

証券コード：5401



# 2021年度2Q決算 説明会

2021年11月2日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値



# 目次

## 1. 2021年度2Q決算および年度業績見通し概況

---

### 2. 事業環境

### 3. 決算概況補足資料

### 4. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

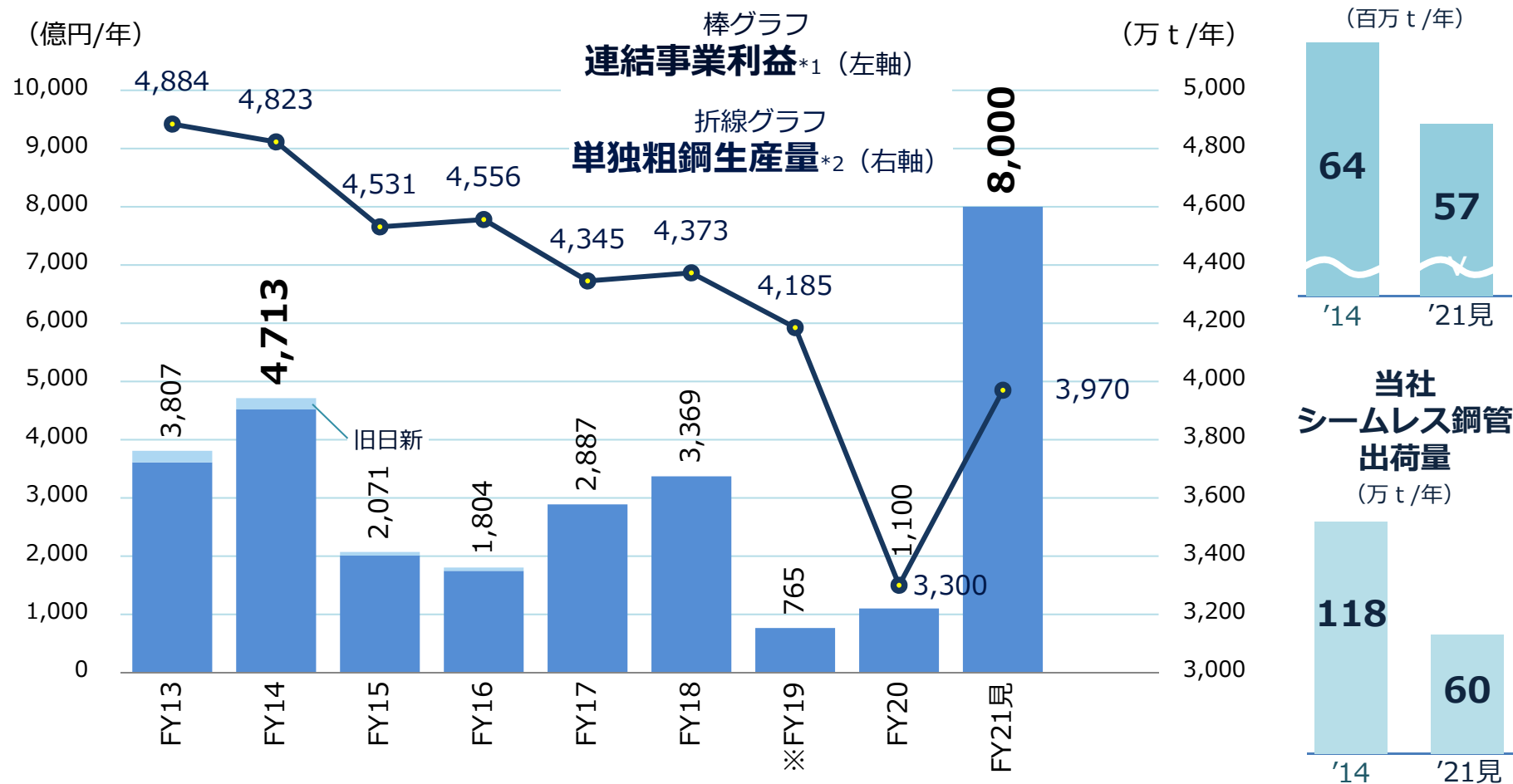
# 2021年度2Q決算概況および年度業績見通し概況

- ▶ 昨年度断行した抜本的コスト改善（損益分岐点の大幅な引下げ）に加え、紐付き価格是正の取り組み強化、一貫能力絞り込みによる注文選択の効果、海外Gr会社の収益力の向上等により、外部環境にかかわらず一定以上の利益を確保しうる収益構造（2025中長期経営計画目標ROS10%程度）の構築に向け着実に推進中。
- ▶ 統合後最高益の2014年度に対し、大幅に外部環境が悪化している状況下においても、2021年度事業利益は前回見通しを上回る統合後過去最高益を実現する見通し。  
 2021年度見通し 連結事業利益 8,000億円、ROS12%程度 上期実績 4,778億円  
 " 単独営業利益（在庫評価差除き） 2,100億円 " 1,230億円

	2020年度実績		2Q実績				2021年度見通し		対8/3見通し	
	下期実績	2020年度実績	2Q実績	上期実績	対20下実績	対8/3見通し	下期見通し	対21上実績	2021年度見通し	対8/3見通し
単独粗鋼生産 (万t)	1,836	3,300	1,005	2,023	+187	-27	1,950 程度	-73 程度	3,970 程度	-30 程度
単独鋼材出荷 (万t)	1,677	3,122	909	1,828	+151	-52	1,790 程度	-38 程度	3,620 程度	-30 程度
売上収益 (億円)	25,872	48,292	16,607	31,639	+5,767	+639	35,361	+3,722	67,000	+2,000
連結事業利益 (億円)	2,165	1,100	2,608	4,778	+2,613	+1,278	3,222	-1,556	8,000	+2,000
ROS	8.4%	2.3%	15.7%	15.1%	+6.7%	+3.8%	9.1%	-6.0%	11.9%	+2.7%

# 連結事業利益推移

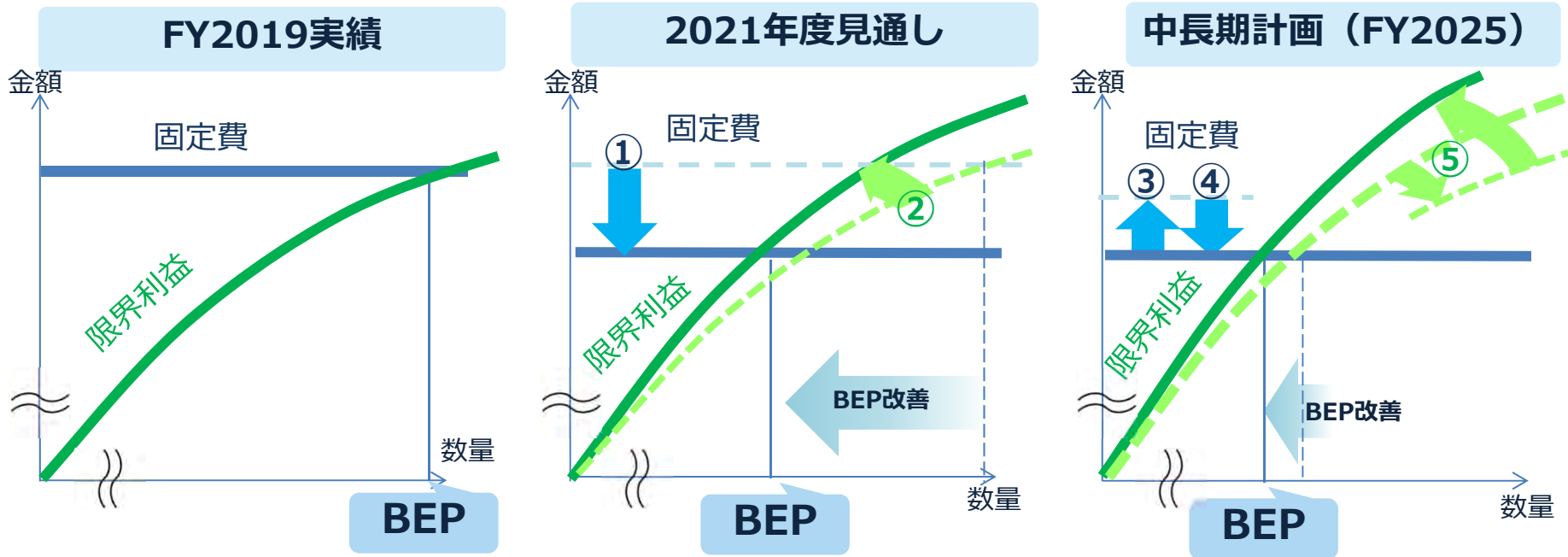
2021年度は、統合後最高益の2014年度に対し、国内鋼材需要減・シームレス鋼管需要減等、事業環境が悪化し、数量規模が低水準となる中、過去最高益を大きく上回る利益水準となる見通し



\*1 ~2016は旧新日鉄住金+旧日新 ~2016は連結経常利益(日本基準)、2017~は連結事業利益(IFRS) ※ FY2019は減損損失等除き(減損等込▲2,844億円)

\*2 2013~2018は旧新日鉄住金+旧日新 2019は日本製鉄+旧日新

# 生産設備構造対策、紐付き価格是正、注文構成高度化による<sup>5</sup> 単独鉄事業の損益分岐点の抜本的改善が着実に進捗



## 2019→2021見通し

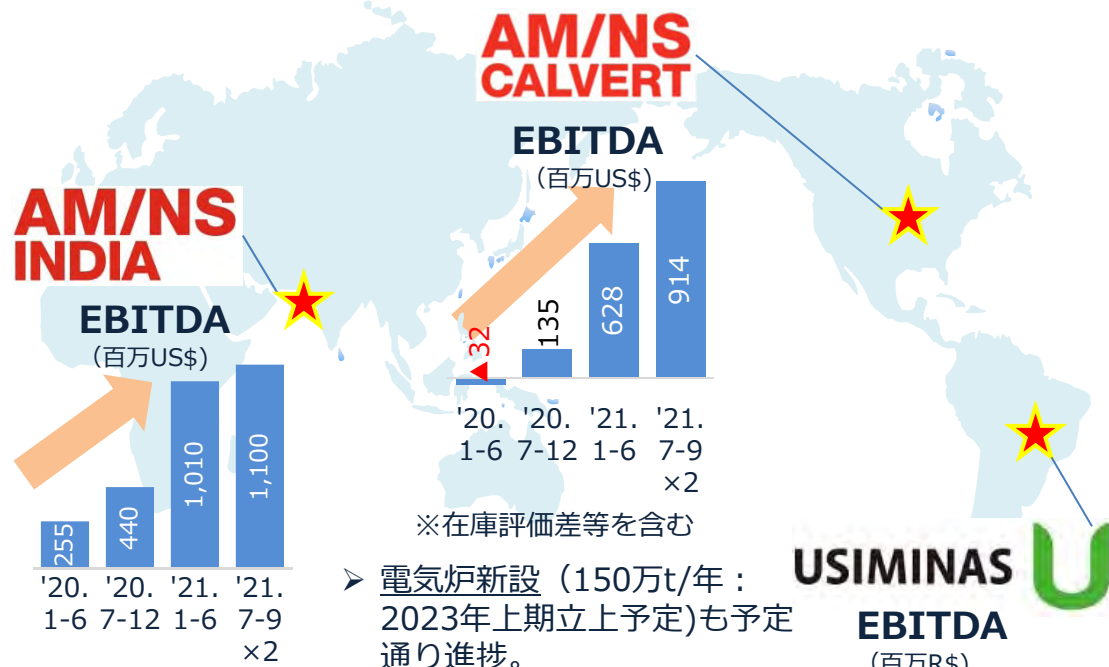
- 固定費削減** ① **キャッシュ固定費削減** (構造対策効果含む)  
償却費減 (償却方法変更・減損等)
- 限界利益単価改善** ② **紐付きマージン改善**  
鋼材市況改善  
**注文構成高度化**  
(一貫能力絞り込みによる注文選択の効果)  
**変動費コスト改善** (構造対策効果含む)

## 2021見通し→2025

- ③ **償却費増** (注文構成高度化・設備新鋭化等の成長投資、  
ゼロカーボン・スチール投資、老朽更新投資等)
- ④ **キャッシュ固定費削減** (構造対策効果含む)
- ⑤ **注文構成高度化** (汎用製品⇒戦略商品へのシフト)  
**紐付きマージン改善**  
**変動費コスト改善** (構造対策効果含む)

# 海外事業 選択と集中による収益力向上

堅調な需要の確実な捕捉による事業収益改善、選択と集中の徹底による不採算事業からの撤退の完遂により、2021年度の海外事業利益は過去最高水準となる見込み。



➤ 電気炉新設 (150万t/年：2023年上期立上予定)も予定通り進捗。

➤ 事業基盤の整備強化を進めつつ生産販売規模を拡大。

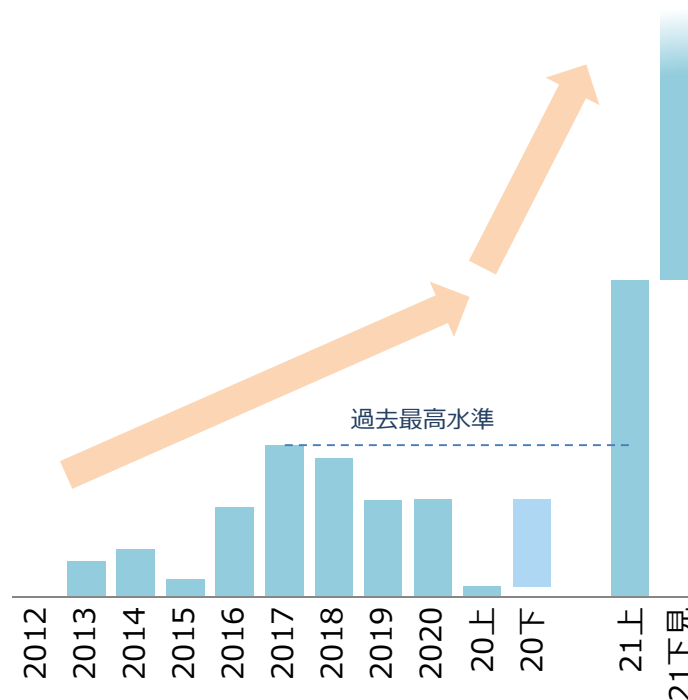
2021.9 Paradeepペレット第二工場が操業開始  
2021.9 Sagasahi鉱山が採掘開始

➤ 中核製鉄所であるインド西部のハジラ製鉄所の更なる拡張計画 (能力1,400万tへ) の検討に着手。東部第二製鉄所構想を含め、伸び行くインド鋼材需要を確実に捕捉。

※'20.7-12：税効果・鉱山事業の減損戻し入れ等を含む  
'21.1-6：過払税の返還等を含む

## 海外事業 連結事業損益貢献額推移

連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益  
在庫評価差等一過性除く実力ベース



# 連結事業利益変動要因

7

	2020下 2,165 ↓ 2021上 4,778	8/3時点 2021上見通し 3,500 ↓ 2021上 4,778	2021上 4,778 ↓ 2021下見通し 3,222	8/3時点 2021年度見通し 6,000 ↓ 2021年度見通し 8,000
(単位:億円)				
<b>連結事業利益変動</b>	<b>+2,613</b>	<b>+1,278</b>	<b>-1,556</b>	<b>+2,000</b>
生産出荷数量増減	+270	-180	-150	-150
販売価格・構成・原料価格	+1,010	+610	~	+900
コスト改善	+50	~	+50	~
国内グループ会社	-60	+180	-50	+150
海外グループ会社	+620	+130	-250	+300
在庫評価差 (Gr会社込み)	+1,220	+330	-600	+650
鉄以外セグメント	-100	+70	-30	+50
その他	-400	+140	-530	+100

# 個別開示項目、当期利益

単位：億円	2020年度 実績	上期 実績		下期 見通し		2021年度 見通し	
			対8/3 見通し				対8/3 見通し
連結事業利益	1,100	4,778	+1,278	3,222	8,000	+2,000	
<b>個別開示項目</b>	<b>▲986</b>	<b>▲494</b>	<b>-44</b>	<b>▲306</b>	<b>▲800</b>	<b>+100</b>	
<b>当期利益</b>	<b>▲324</b>	<b>2,987</b>	<b>+987</b>	<b>2,213</b>	<b>5,200</b>	<b>+1,500</b>	
<b>EPS (円/株)</b>	<b>▲35</b>	<b>324</b>	<b>+107</b>	<b>241</b>	<b>565</b>	<b>+163</b>	

## <個別開示項目内訳>

2020年度 ▲986億円

設備休止関連損失▲799

(小倉鉄源設備▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫休止関連等)▲251等)

事業撤退損▲187

(VSB持分譲渡関連▲236、I/N Tek・Kote持分売却益等)

2021年度 ▲800億円

設備休止関連損失 ▲1,400程度

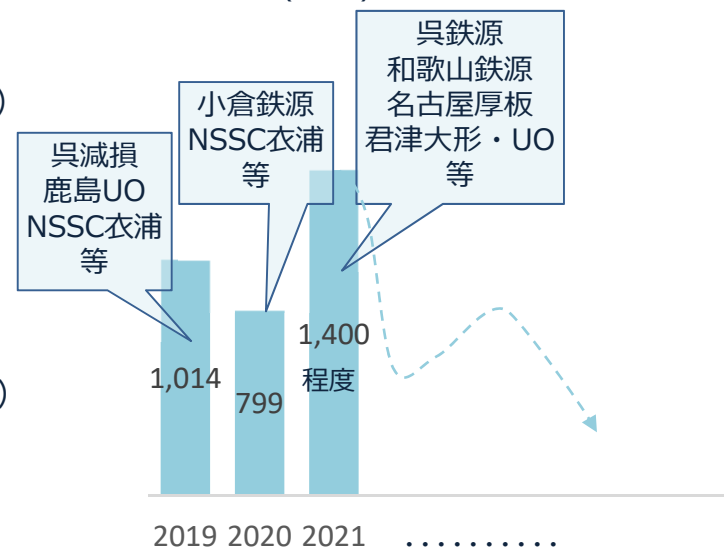
上期▲813 (呉鉄源休止関連▲503、和歌山鉄源1系列▲237 等)

下期：名古屋厚板、君津大形・UO等

旧東京製造所土地売却益 等

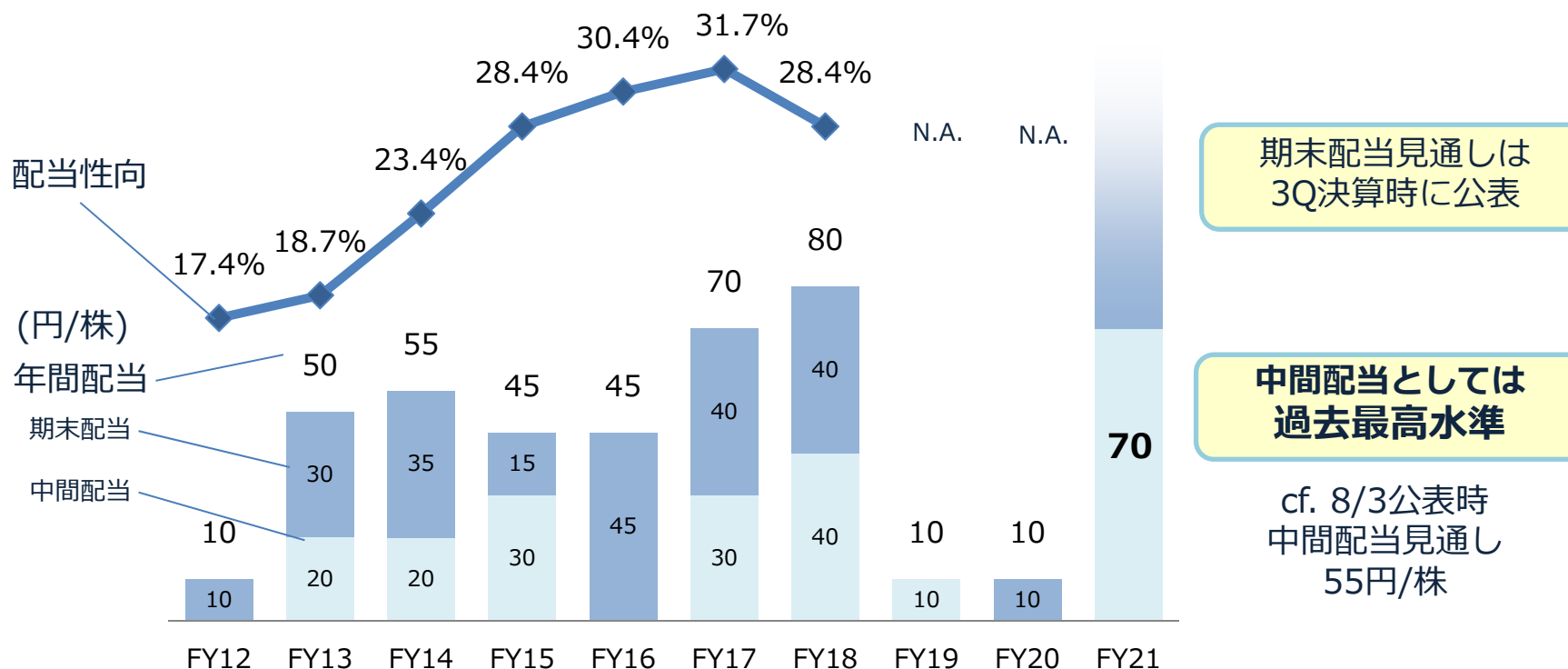
## Cf. 設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む 単位：億円





# 中間配当



期末配当見通しは  
3Q決算時に公表

中間配当としては  
過去最高水準

cf. 8/3公表時  
中間配当見通し  
55円/株

前回見通し公表時点（8/3）からの中間期業績及び年度業績見通しの増益を踏まえて、前回公表内容から15円増額し、**1株につき70円**（中間配当としては過去最高水準）とさせていただきます。

期末配当については、3Q決算発表時に年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

10

## ベース 操業実力の 着実な向上

- ・ 操業・設備安定化
- ・ 更なる実力操業諸元改善による変動費低減

## 紐付き価格 是正

長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発やゼロカーボン・スチールの実現に向けた取り組みを進めていく中、

- ・ 主原料・市況原料等コストアップ影響の  
サプライチェーンにおける応分の負担
- ・ 当社の提供する製品・ソリューションの価値

の観点から、紐付き価格の是正により国際的に見て適正なマージンの確保へ 2021上期にお客様のご理解を得て一定の進捗。下期さらにもう一段の是正に  
取り組み。

【現状】受注・生産・出荷後に価格交渉し確定する契約が多く存在

## 紐付き契約 商慣行 見直し

【見直し】受注前に価格を確定させ、経営上の見通しを立てやすくすることで、カーボンニュートラル等の中長期的かつ困難な経営課題に着実に取り組んでいけるよう、交渉時期の前倒し・効率化について申し入れ、お客様からも賛同を得つつある。

変動する原料・資材価格への対応策の一つとして、契約期間の短期化等についても検討。

お客様毎の実態・事情等をふまえながら最適な契約方式等について協議し早期の実現を図る。

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

## ～中長期経営計画の4本の柱に沿った施策を着実に推進～

11



国内事業再構築

### 集中生産

短期的な環境好転如何によらず、生産設備構造改革を着実に推進し、更に強固な収益基盤を確立 ⇒P57参照

- **2021年度構造対策効果 200億円/年**（累計550億円/1,500億円）
- 2021上期休止済：呉地区鉄源・和歌山地区鉄源1系列・光チタン溶接管 等
- 2021下期休止予定：名古屋厚板ライン・君津1CC・大形・UOライン 等

### 設備新鋭化 注文構成 高度化

戦略商品への積極投資により注文構成を高度化、残す設備の新鋭化により技術力を確実に収益に結実

- **電磁鋼板能力品質向上対策投資（広畑その3）を決定**  
投資額約190億円（既決定・着手済対策と合わせ累計1,230億円）  
NO+GO生産能力 1.5倍（うちハイグレード3.5倍）  
2024上期フルアップ予定。 ⇒P32参照
- 2020.4Q～2022立ち上げ設備投資 2021.1：君津6CGL、  
2021.5：名古屋第3コークス炉、2022上：名古屋第3高炉改修、広畑電気炉

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

## ～中長期経営計画の4本の柱に沿った施策を着実に推進～

### 海外事業の 深化・拡充に向けた グローバル戦略推進

海外事業の選択と集中の徹底

グローバル鉄鋼需要の確実な捕捉

- 2021年度海外事業収益は過去最高水準

グローバル粗鋼 1 億トン体制へ

- AM/NS Indiaの能力拡張施策等の成長戦略を推進

### ゼロカーボン・スチール への挑戦 カーボンニュートラル 社会への貢献



超革新技术（鉄鋼製造プロセス）の他国に先駆けた開発・実機化に向け、2021年4月に設置したゼロカーボン・スチールプロジェクトにて取り組み

⇒P62参照

- 欧州子会社OVAKOにて、水素による鋼材加熱、カーボンフリー水素生成プラントの建設に着手。2030年CO<sub>2</sub>削減ターゲット▽80%（対2015）

⇒P38参照

カーボンニュートラル社会に対応した高機能商品力を強化

- 足元の脱炭素化の加速に対応した品種戦略の検証（新たな事業機会とリスクの見極め）

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

## ～中長期経営計画の4本の柱に沿った施策を着実に推進～



### DX戦略の推進

IoT、AI活用による遠隔操業支援、設備保全の可視化及び予兆監視等による生産性向上、注文～製造のデータ一元管理による生産管理の全社最適化等に取り組み

- 規制緩和を受け、製鉄所でのドローン使用拡大を申請

⇒P37参照

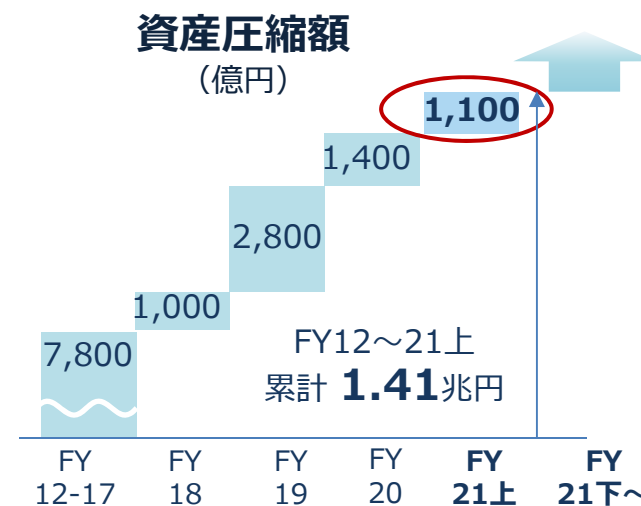
### 財務基盤強化

株主還元を行いつつ成長投資に必要なキャッシュフローを創出するとともに、今後の更なる事業環境悪化懸念、また2025年度以降に本格化するゼロカーボン・スチール投資等も見据え、健全な財務体質（国際格付A格相当）の確保に取り組み

- **転換社債3,000億円を発行**  
中長期的に機動的かつ確実な成長戦略の遂行を継続するための財務基盤を強化

⇒P40参照

- **資産圧縮努力を継続**  
2021上期実績1,100億円  
旧東京製造所土地売却、株式売却 等  
下期以降も圧縮努力を継続





# 目次

1. 2021年度2Q決算および年度業績見通し概況

**2. 事業環境**

3. 決算概況補足資料

4. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

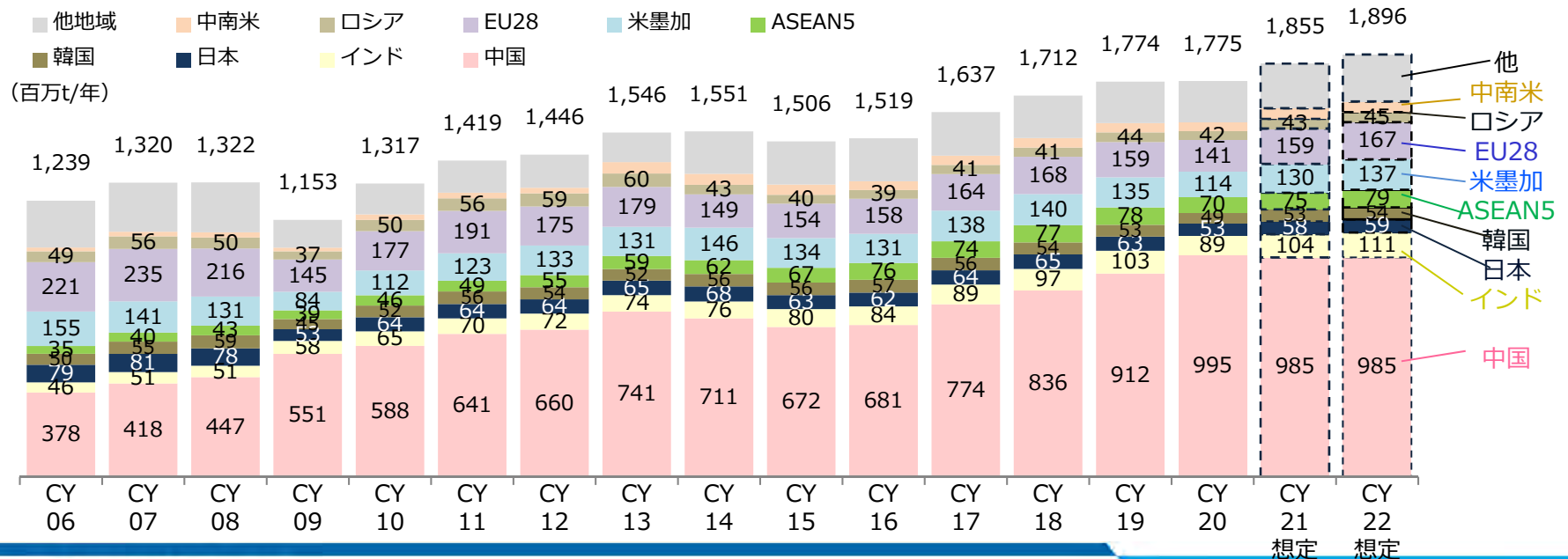
参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

# 世界鋼材需要

(World Steel association 2021.10想定 鋼材ベース)

百万t/年	世界	日本	中国	韓国	ASEAN5	インド	米墨加	EU28
<b>CY2020</b>	1,775	53	995	49	70	89	114	141
2019⇒20増減	+1	▼11	+83	▼4	▼8	▼13	▼21	▼18
対前年増減率	+0.1%	▼16.7%	+9.1%	▼8.0%	▼10.1%	▼12.9%	▼15.8%	▼11.2%
<b>CY2021予想</b> (対21.4予想)	1,855	58	985	53	75	104	130	159
2020⇒21増減	+80	+5	▼10	+4	+5	+15	+16	+18
対前年増減率	<b>+4.5%</b>	<b>+10.2%</b>	<b>▼1.0%</b>	<b>+9.1%</b>	<b>+6.6%</b>	<b>+16.7%</b>	<b>+13.7%</b>	<b>+12.7%</b>
<b>CY2022予想</b>	1,896	59	985	54	79	111	137	167
2021⇒22増減	+41	+1	+0	+1	+4	+7	+7	+9
対前年増減率	<b>+2.2%</b>	<b>+2.1%</b>	<b>+0.0%</b>	<b>+1.5%</b>	<b>+5.4%</b>	<b>+6.8%</b>	<b>+5.4%</b>	<b>+5.5%</b>

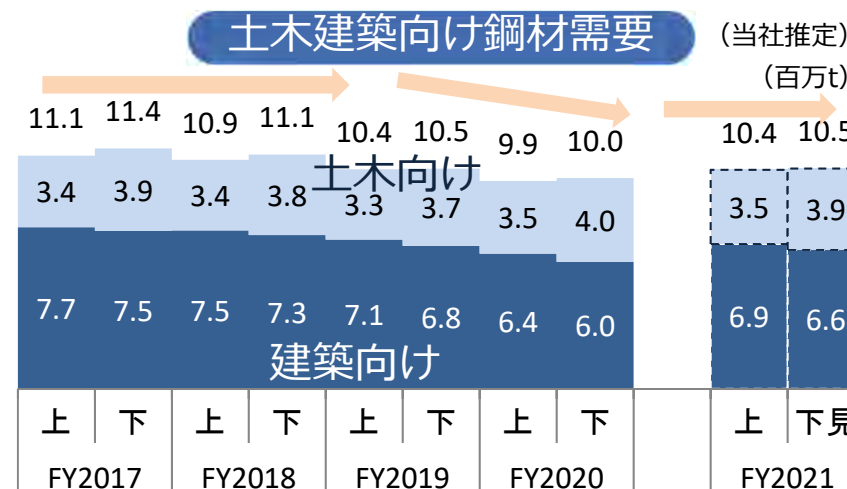
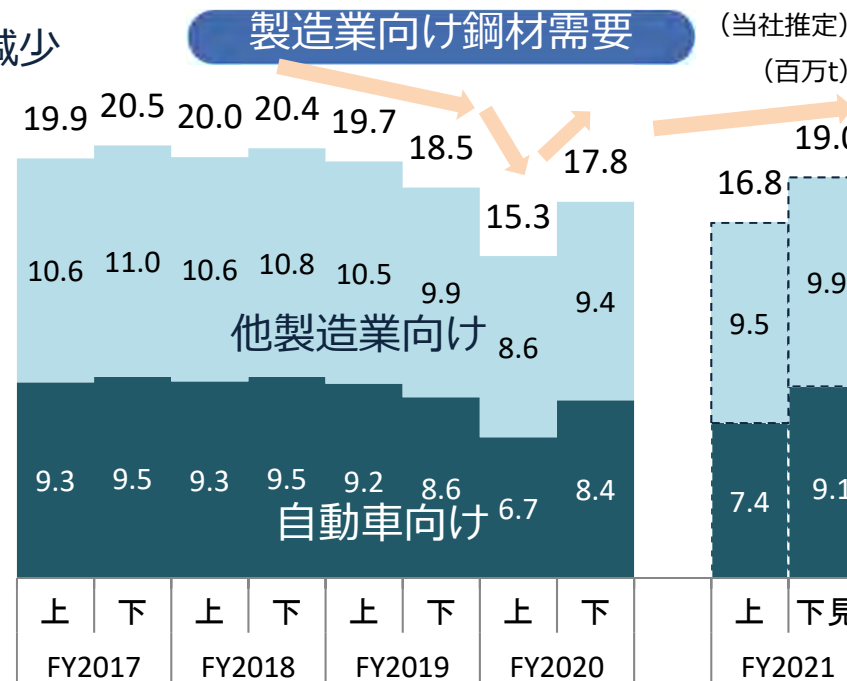
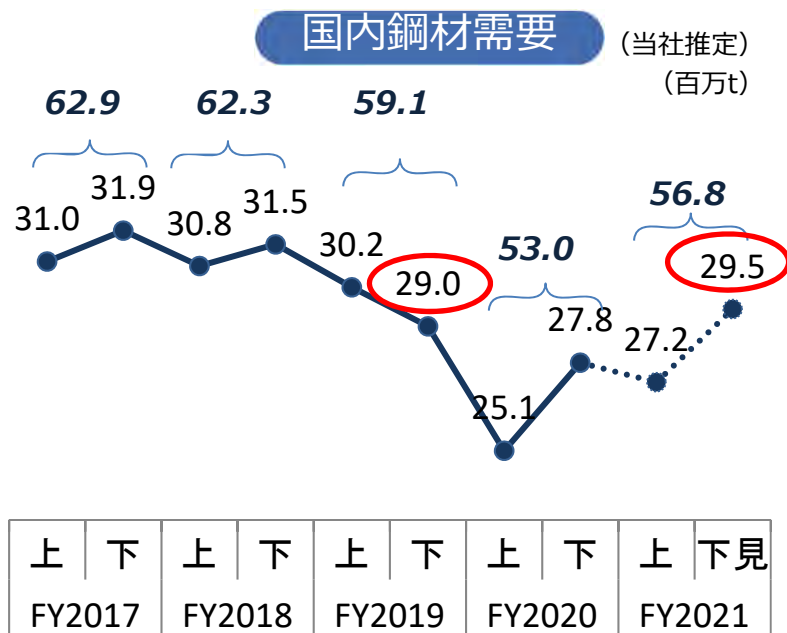




# 2021年度の国内鋼材需要

16

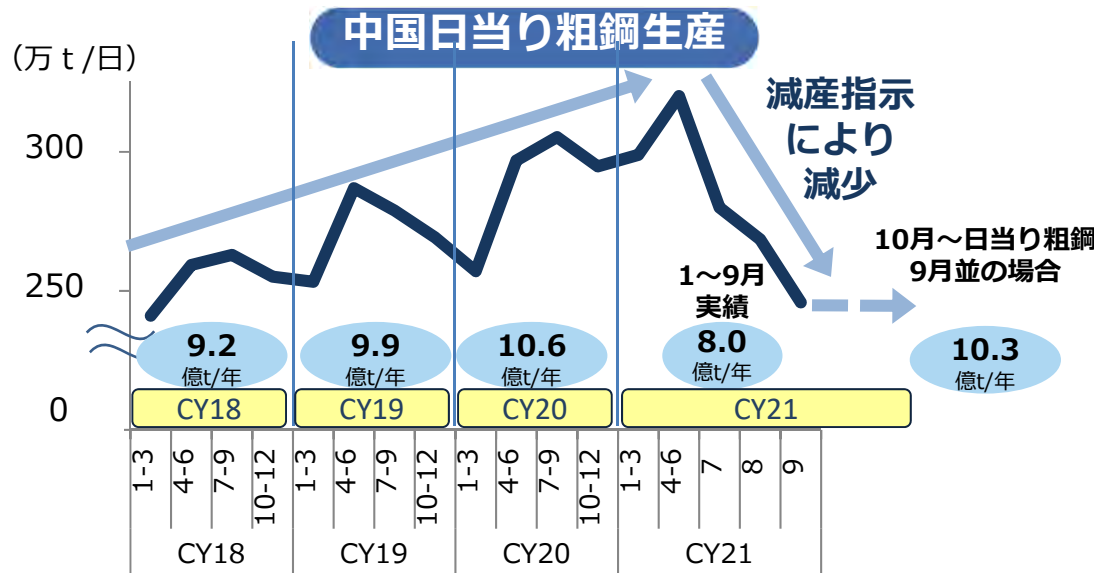
- 2019年度：製造業の間接輸出向けを中心に需要減少
- 2020年度：上期にコロナ影響で更に急減  
下期より需要は一定程度回復
- 2021年度：年度では56.8百万t/年程度へ回復  
下期はコロナ前（2019下）の水準へ



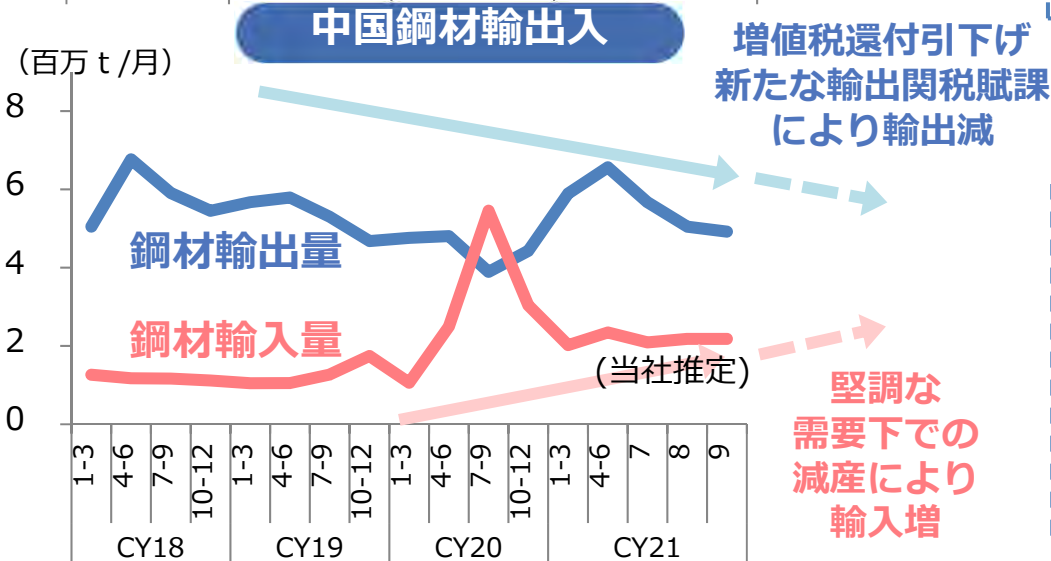


# 中国鋼材需給

世界の鋼材生産の6割を占める中国の政策減産が奏功すれば市場は更にタイト化  
足元の高水準の国際市況は当面継続すると想定

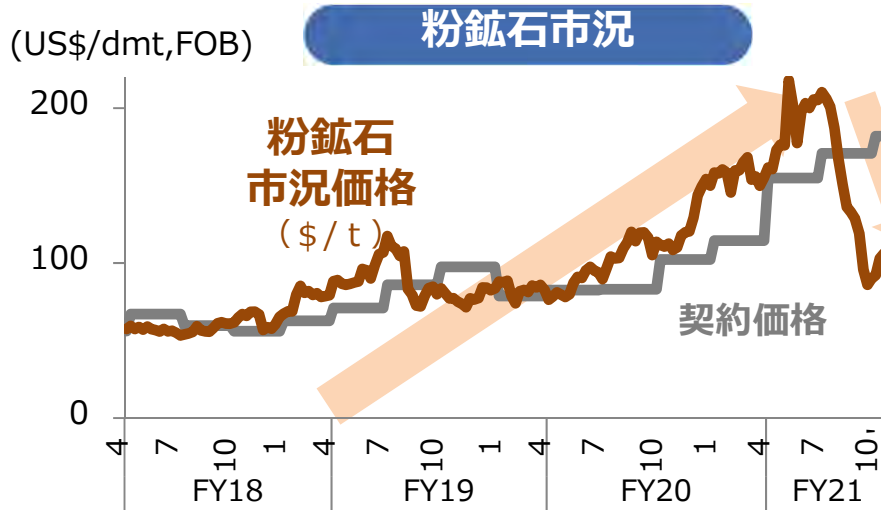


- 中国は環境減産指示、能力削減再査察を公表・実施中
- 上期より、一部の省市では下期の減産に言及
- 更に9月より、地方政府によるエネルギー消費抑制が強化され、鉄鋼業でも操業抑制・停止指示が発出

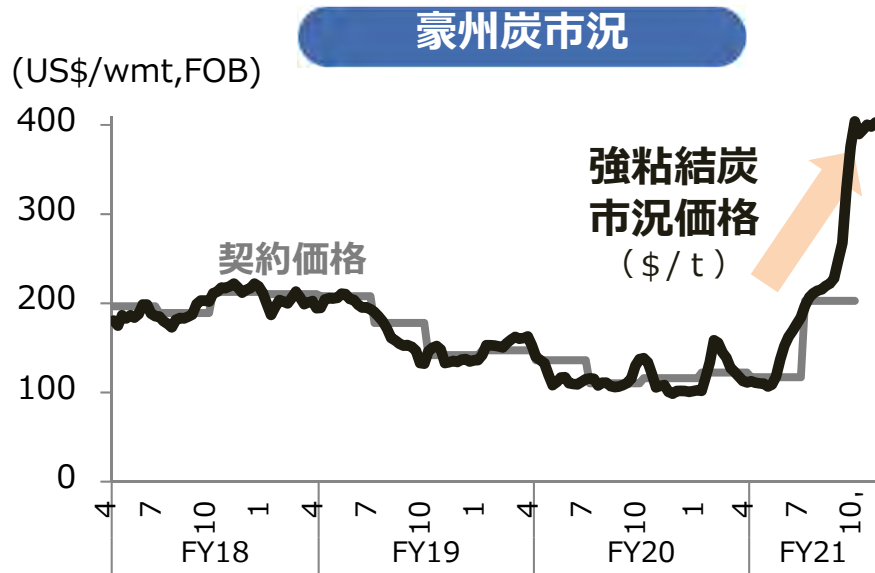


- 5月より輸出増値税還付率見直しを実施
- 8月より、銑鉄とフェロクロムについて、通常輸出税率を適用 (これまで輸出暫定税率が適用)

直近において原料価格は大きく変動  
影響の大きな中国の今後の政策動向とその効果に注視が必要



- ・ 足元は中国政府による厳格な粗鋼削減方針に基づく減産強化に加え、主要出荷国からの供給回復もあり、鉄鉱石需給は緩和し、市況も下落
- ・ 今後、北京五輪開催に伴う中国での環境規制も含め、政府主導の減産政策により、鉄鉱石需要は上期と比較し低位に



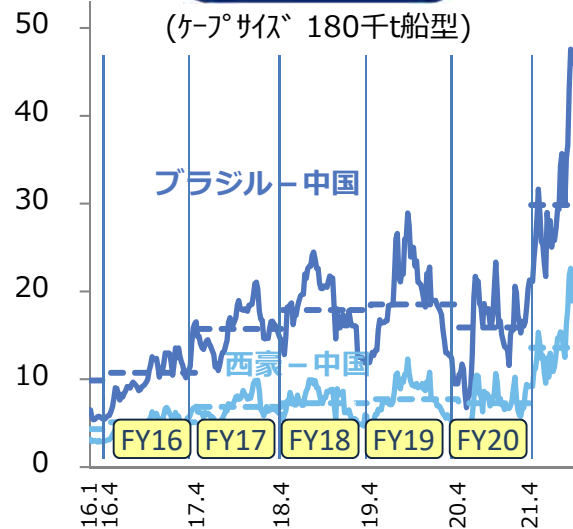
- ・ 中国の豪州炭の輸入禁止措置の一方で、中国国内炭鉱での安全規制強化の影響などを受けて、中国国内炭マーケットはタイト化
- ・ 非豪州輸入炭(米・カナダ炭等)の市場に需要が集中し、非豪州炭の価格が高騰
- ・ これらを受け豪州炭価格も歴史的な高値に上昇。一方、中国の減産政策、国内炭鉱の追加生産承認、政府による石炭価格への介入等が発表されており、今後の価格安定化につながるか要注視。

# 市況品価格推移

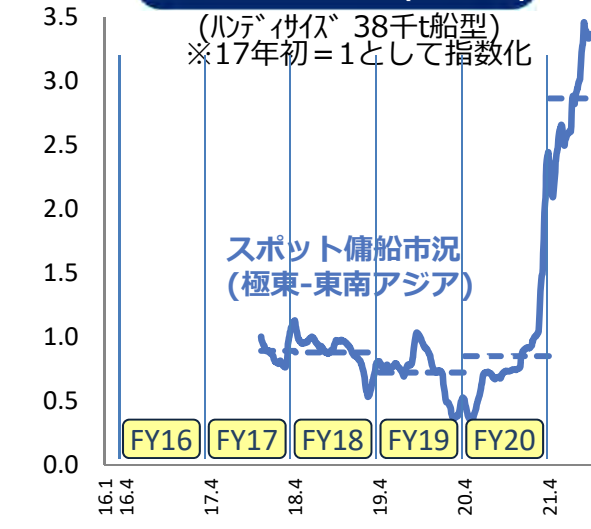
点線は年度平均

主原料以外の市況原料、輸送費などが高騰。

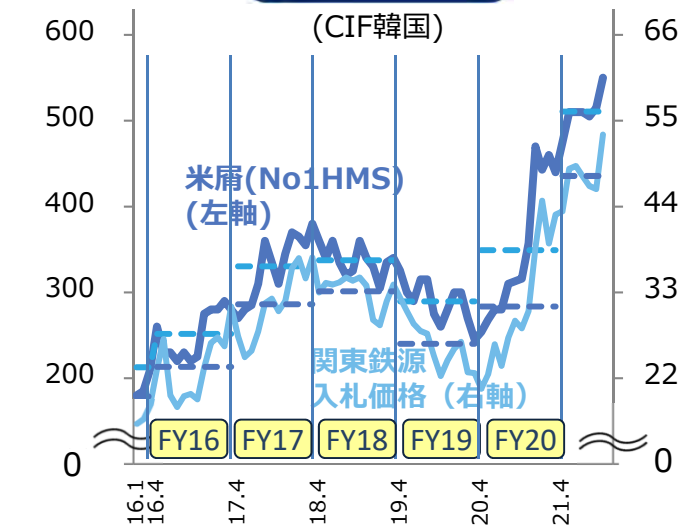
(US\$/WMT) **主原料輸送**



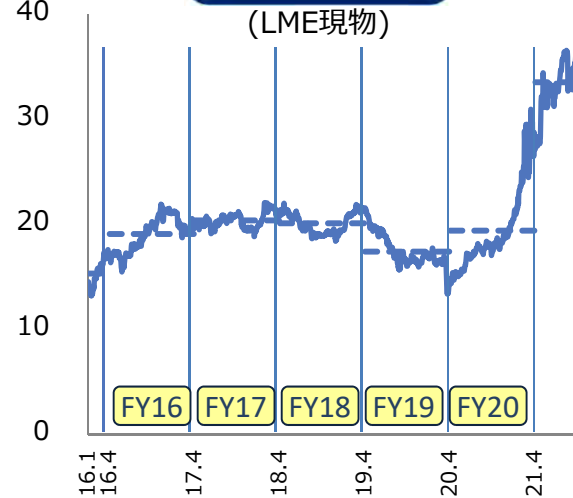
(指数※) **輸出貨物輸送(指数※)**



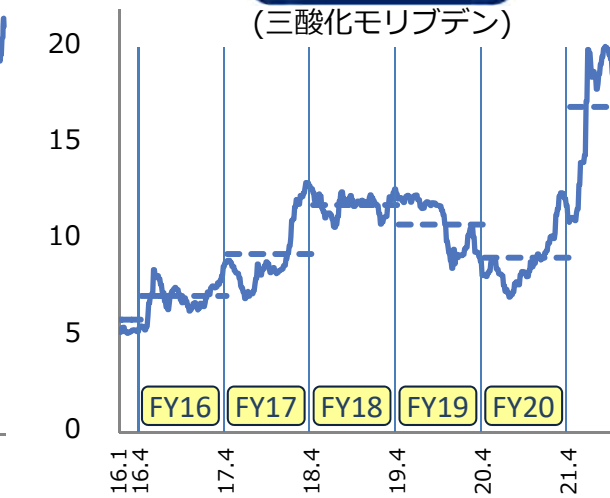
(US\$/T,CIF韓国) **スクラップ** (千円/T)



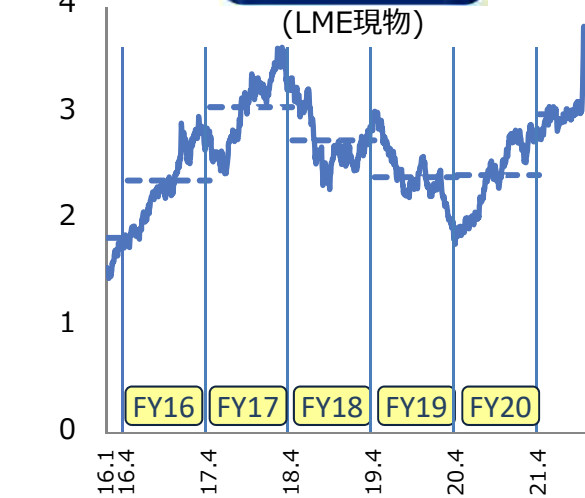
(千US\$/t) **錫**



(US\$/lb.-Mo) **モリブデン**



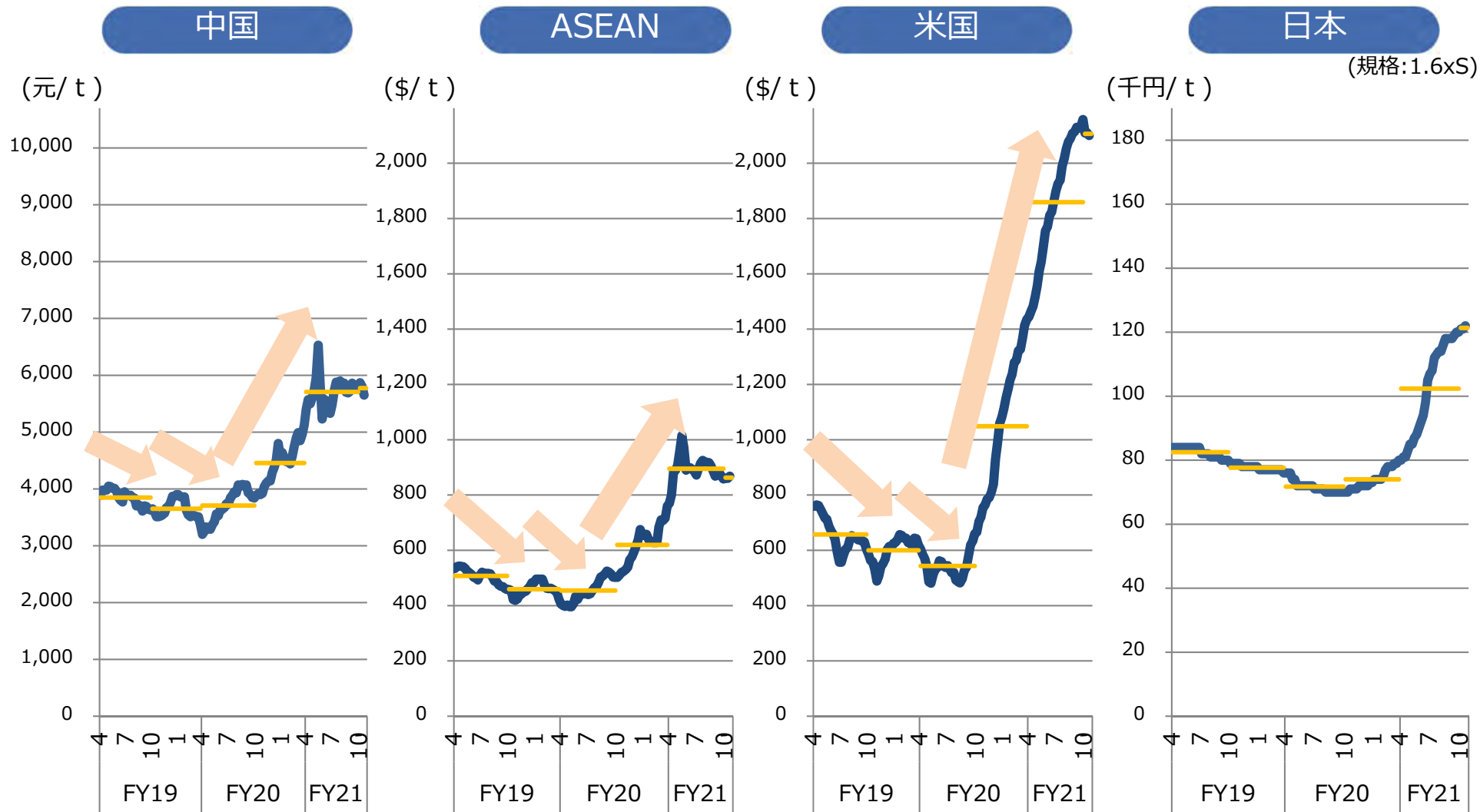
(千US\$/t) **亜鉛**



出典: LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞、当社想定

# 各国ホットコイル市況価格

世界的な鋼材需要のひっ迫や主原料価格の高止まり等を反映し、鋼材市況も上昇、高止まり。





(調整ページ)



# 目次

1. 2021年度2Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
- 3. 決算概況補足資料**
4. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

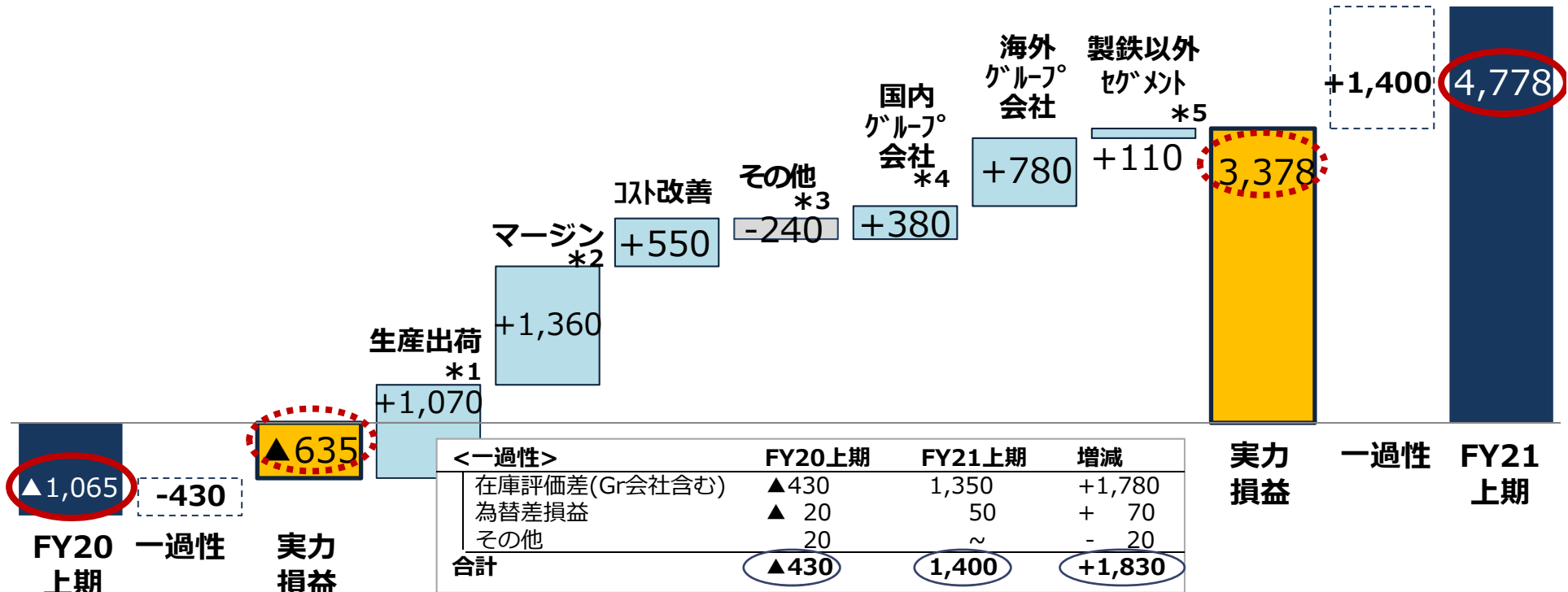
参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

# 事業損益分析(FY20上期→FY21上期)

(単位：億円)	FY20 上期 [A]	FY21 上期 [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>▲1,065</b>	<b>4,778</b>	<b>+5,843</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;▲635&gt;</b>	<b>&lt;3,378&gt;</b>	<b>&lt;+4,013&gt;</b>
製鉄	▲1,167	4,482	+5,649
製鉄以外セグメント	142	252	+110
調整額	▲39	43	+82

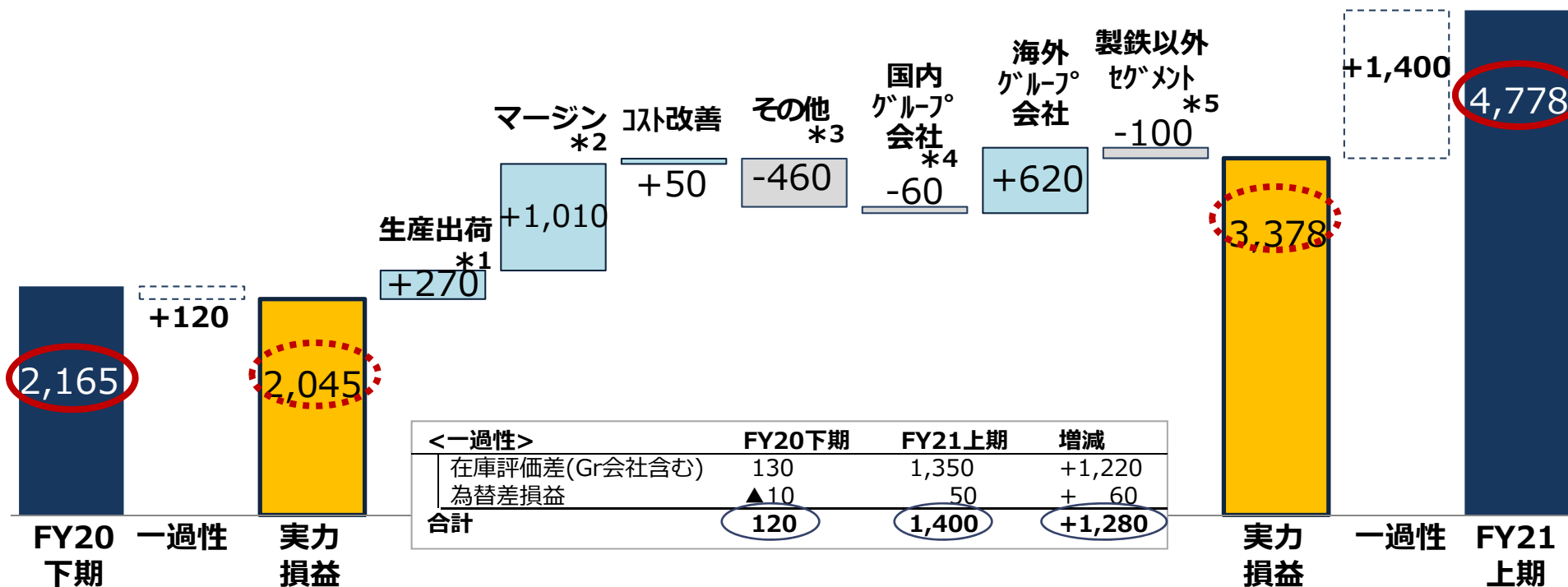
- \*1粗鋼+559万ト (1,464→2,023)  
出荷+383万ト (1,446→1,828)
- \*2キャリアオーバー影響+730含む (-20→710)
- \*3減価償却費増 -140含む
- \*4改善：品種事業会社、ステンス、機能系、山特、等
- \*5エンジニアリング-101、ケミカル&マテリアル+171、システムソリューション+40



# 事業損益分析(FY20下期→FY21上期)

(単位：億円)	FY20 下期 [A]	FY21 上期 [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>2,165</b>	<b>4,778</b>	<b>+2,613</b>
<b>&lt; 実力損益 &gt;</b>	<b>&lt;2,045&gt;</b>	<b>&lt;3,378&gt;</b>	<b>&lt;+1,333&gt;</b>
製鉄	1,802	4,482	+2,680
製鉄以外セグメント	350	252	-98
調整額	12	43	+31

- \*1 粗鋼+187万ト (1,836→2,023)  
出荷+151万ト (1,677→1,828)
- \*2 キャリオーバー影響+480含む (230→710)
- \*3 減価償却費増 -100含む
- \*4 改善：山特、電炉、等  
悪化：機能系等
- \*5 エンジニアリング-134、ケミカル&マテリアル+23、システムソリューション+13

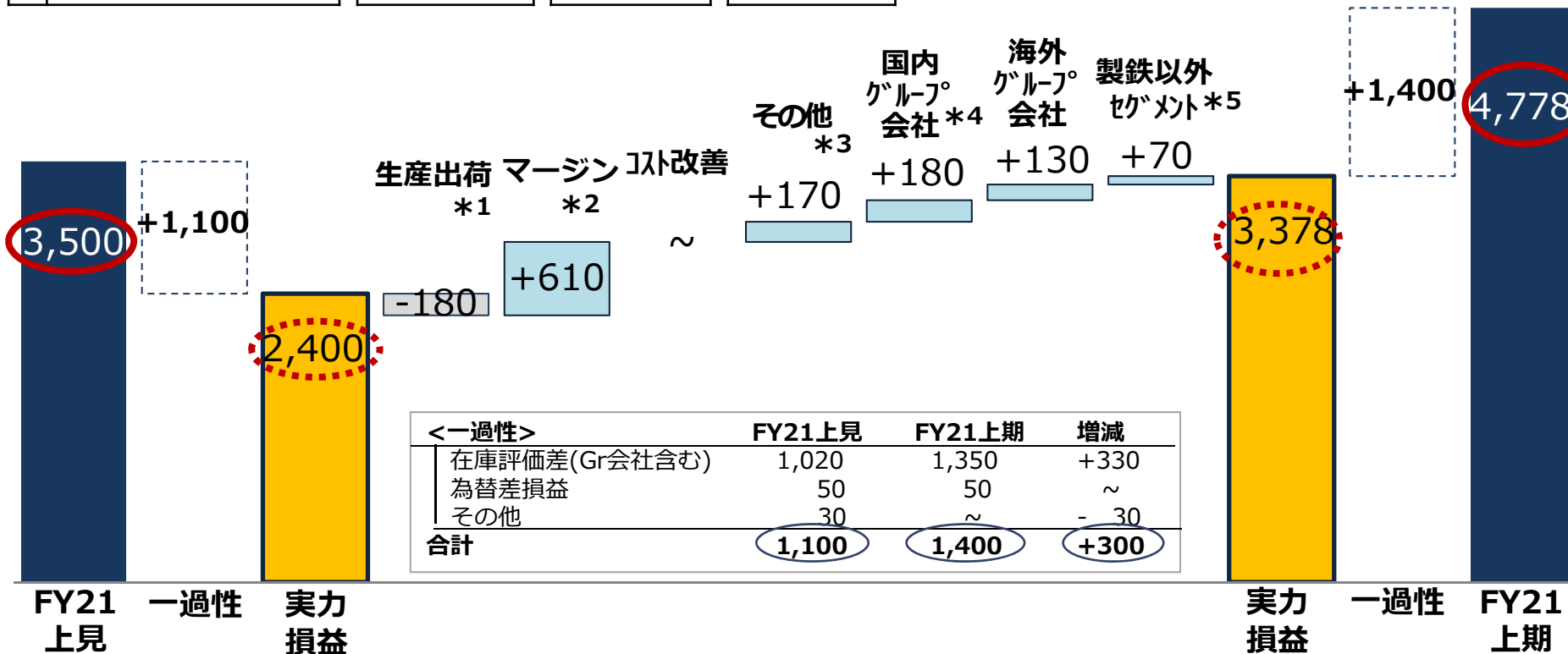




# 事業損益分析(FY21上期 見通し→実績)

(単位：億円)	FY21 上期見通し [A]	FY21 上期 [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>3,500</b>	<b>4,778</b>	<b>+1,278</b>
<b>&lt; 実力損益 &gt;</b>	<b>&lt;2,400&gt;</b>	<b>&lt;3,378&gt;</b>	<b>&lt;+978&gt;</b>
製鉄	3,400	4,482	+1,082
製鉄以外セグメント	185	252	+67
調整額	▲85	43	+128

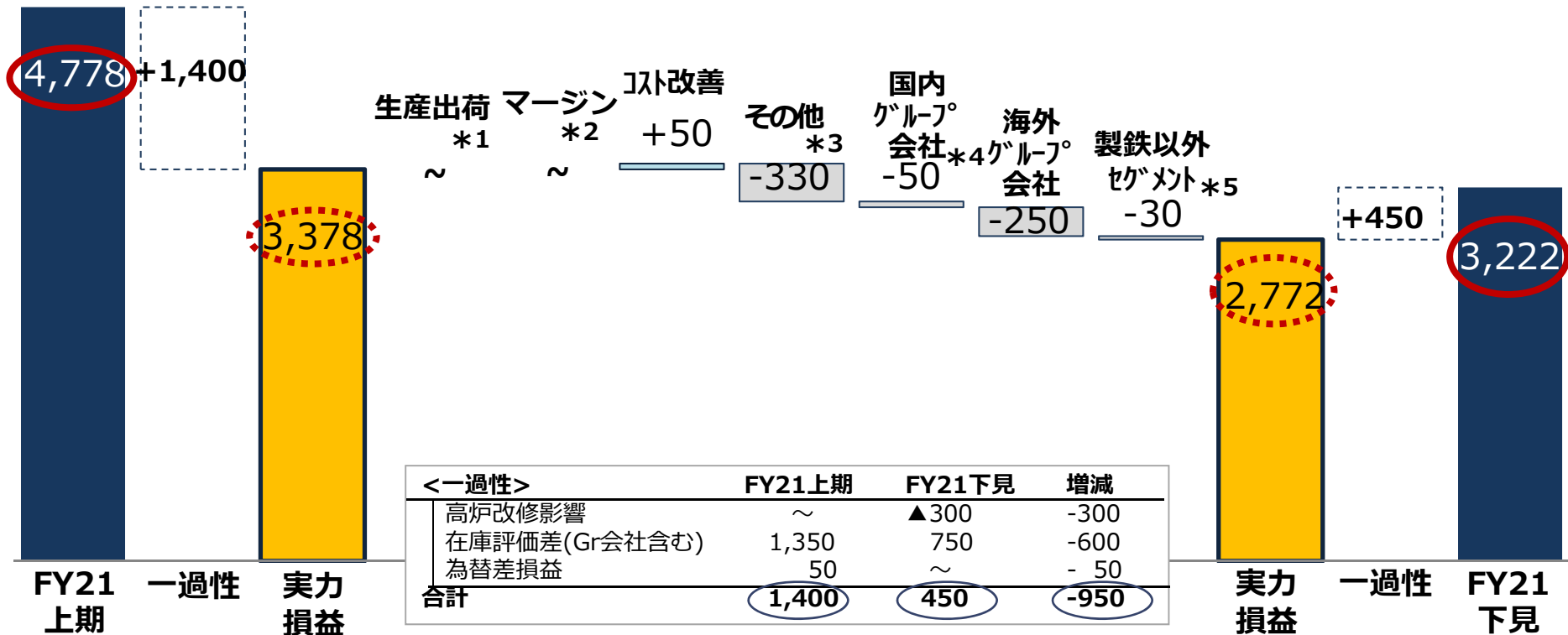
- \*1 粗鋼-27万トン程度 (2,050程度→2,023)  
出荷-52万トン程度 (1,880程度→1,828)
- \*2 キャリアオーバー影響+10含む (700→710)
- \*3 減価償却費減 +30含む
- \*4 改善：品種事業会社、機能系、山特、電炉、等
- \*5 エンジニアリング-29、ケミカル&マテリアル+60、システムソリューション+36



# 事業損益分析(FY21上期→FY21下期見通し)

(単位：億円)	FY21 上期 [A]	FY21 下期見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>4,778</b>	<b>3,222</b>	<b>-1,556</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;3,378&gt;</b>	<b>&lt;2,772&gt;</b>	<b>&lt;-606&gt;</b>
製鉄	4,482	3,118	-1,364
製鉄以外セグメント	252	228	-24
調整額	43	▲123	-166

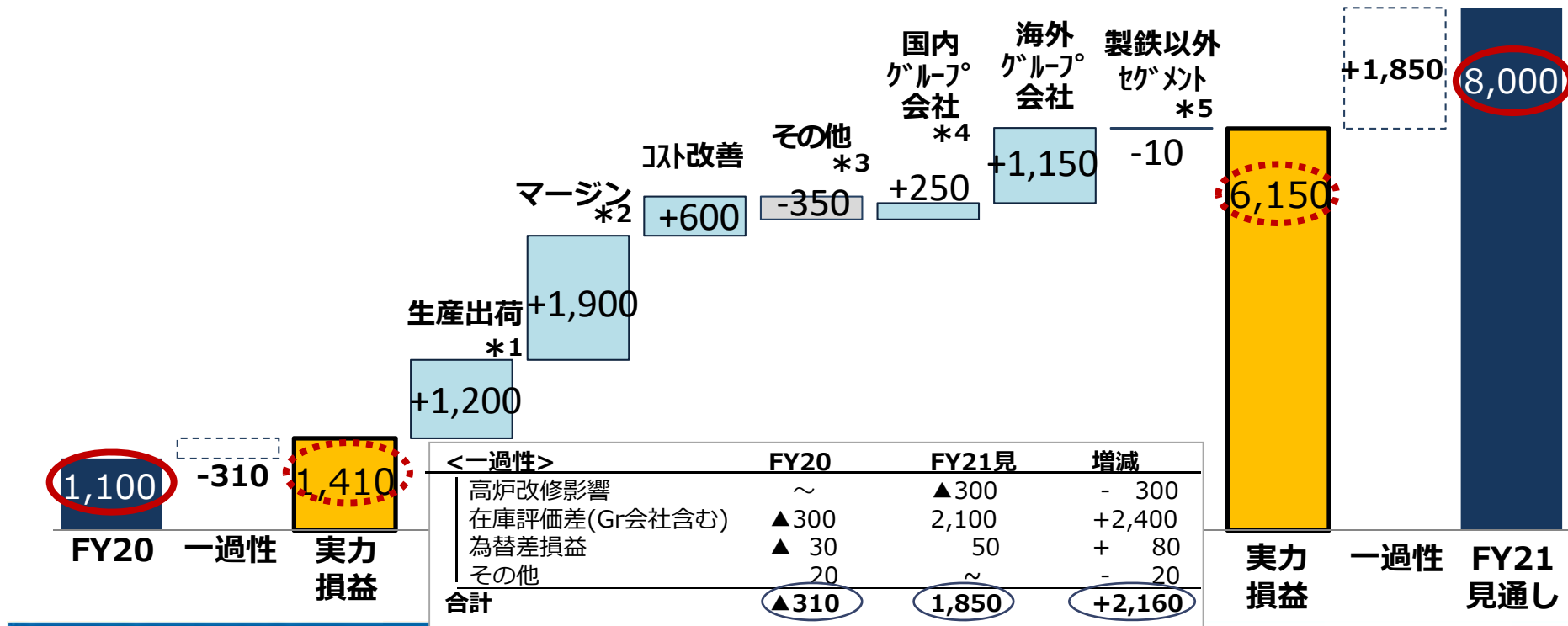
- \*1 粗鋼-73万ト程度 (2,023→1,950程度)  
一過性除き -33万ト程度 (2,023→1,990程度)  
出荷-38万ト程度 (1,828→1,790程度)  
一過性除き +2万ト程度 (1,828→1,830程度)
- \*2 キャリオーバー影響+220含む (710→930)
- \*3 減価償却費増 -100含む
- \*4 悪化：山特、品種事業会社、機能系、電炉、等
- \*5 エンジニアリング+58、ケミカル&マテリアル-60、システムソリューション-22



# 事業損益分析(FY20→FY21見通し)

(単位：億円)	FY20 [A]	FY21 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>1,100</b>	<b>8,000</b>	<b>+6,900</b>
<b>&lt; 実力損益 &gt;</b>	<b>&lt;1,410&gt;</b>	<b>&lt;6,150&gt;</b>	<b>&lt;+4,740&gt;</b>
製鉄	635	7,600	+6,965
製鉄以外セグメント	492	480	-12
調整額	▲27	▲80	-53

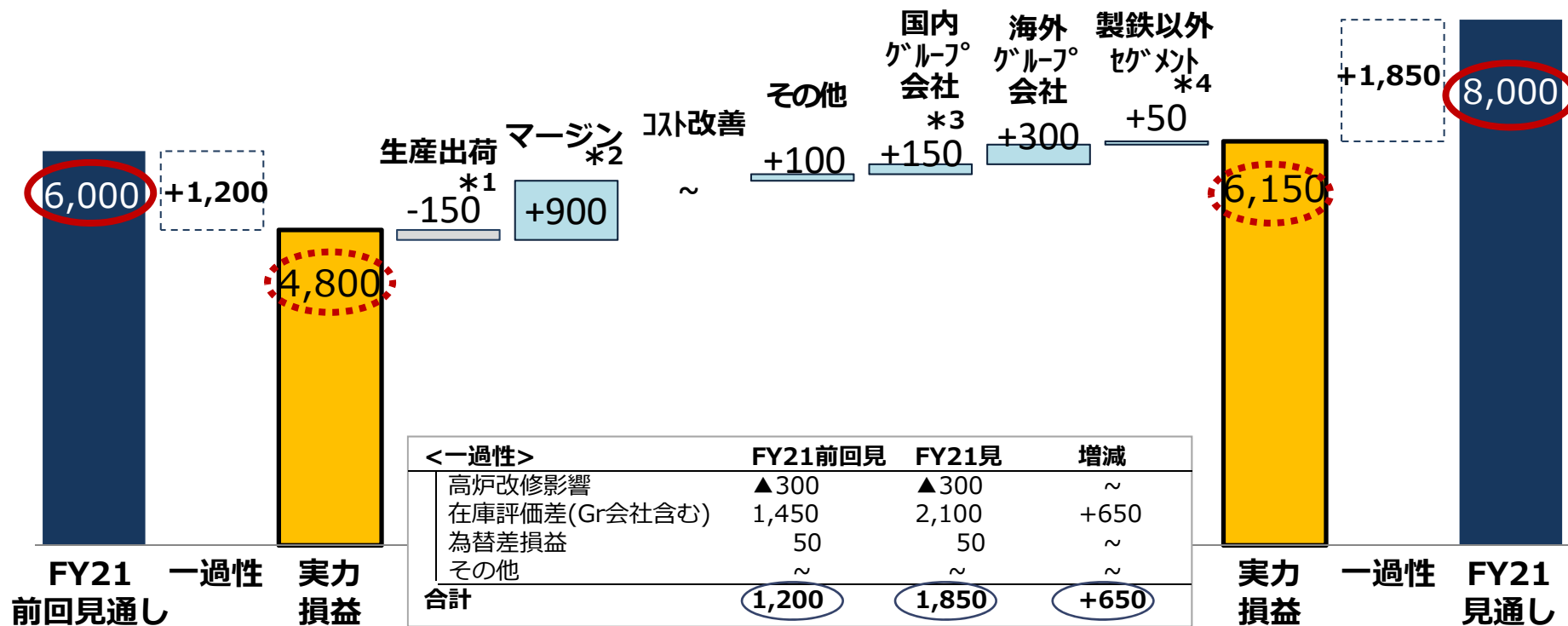
- \*1粗鋼+670万ト程度 (3,300→3,970程度)  
一過性除き+710万ト程度 (3,300→4,010程度)  
出荷+498万ト程度 (3,122→3,620程度)  
一過性除き+538万ト程度 (3,122→3,660程度)
- \*2キャリアオーバー影響+1,430含む (210→1,640)
- \*3減価償却費増 -350含む
- \*4改善：スル入、山特、機能系、品種事業会社、電炉、等
- \*5エンジニアリング-177、ケミカル&マテリアル+134、システムリユース+31



# 事業損益分析(FY21見通し 前回(8/3時点)→今回)

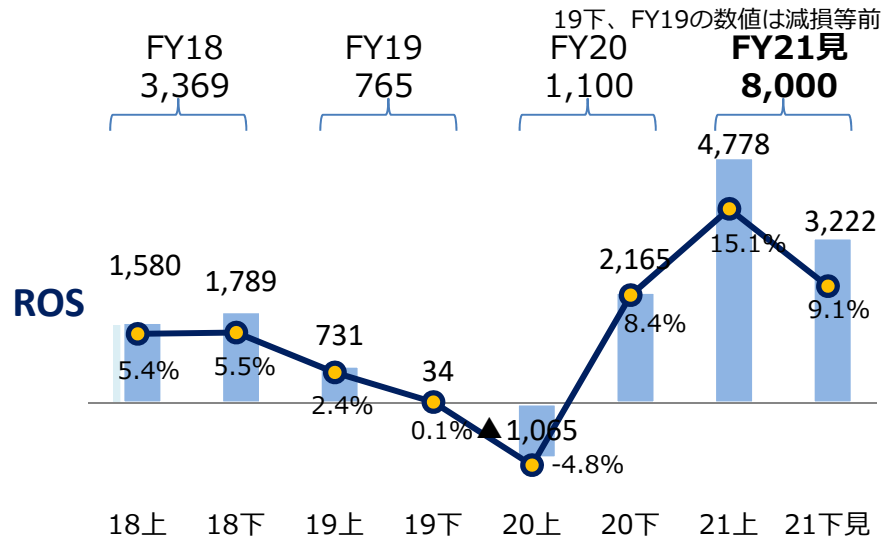
(単位：億円)	FY21 前回見通し [A]	FY21 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>6,000</b>	<b>8,000</b>	<b>+2,000</b>
<b>&lt; 実力損益 &gt;</b>	<b>&lt;4,800&gt;</b>	<b>&lt;6,150&gt;</b>	<b>&lt;+1,350&gt;</b>
製鉄	5,700	7,600	+1,900
製鉄以外セグメント	430	480	+50
調整額	▲130	▲80	+50

- \*1 粗鋼-30万トン程度 (4,000程度→3,970程度)  
出荷-30万トン程度 (3,650程度→3,620程度)
- \*2 キャリアオーバー影響+380含む (1,260→1,640)
- \*3 改善：品種事業会社、機能系、山特、電炉、等
- \*4 エンジニアリング -40、ケミカル&マテリアル +70、システムソリューション +20

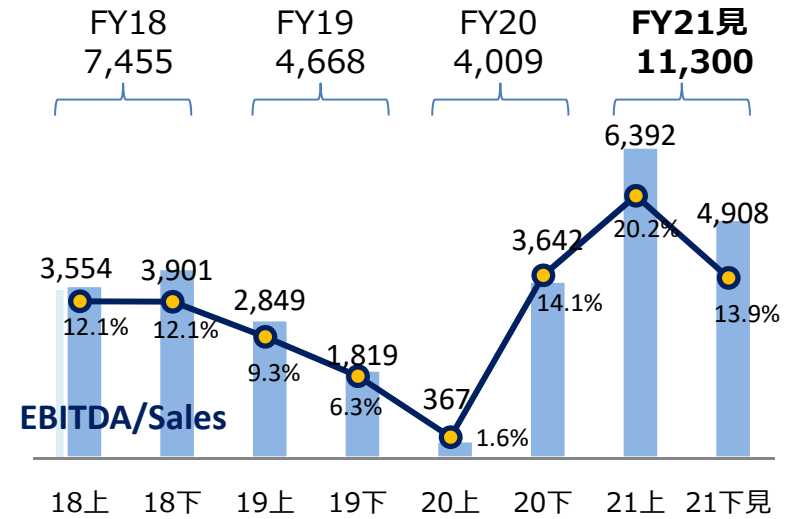


# 主要指標推移

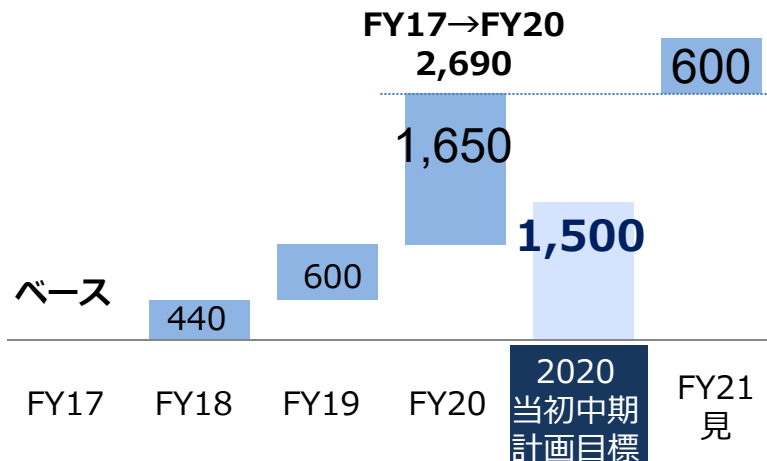
## 事業利益(億円)



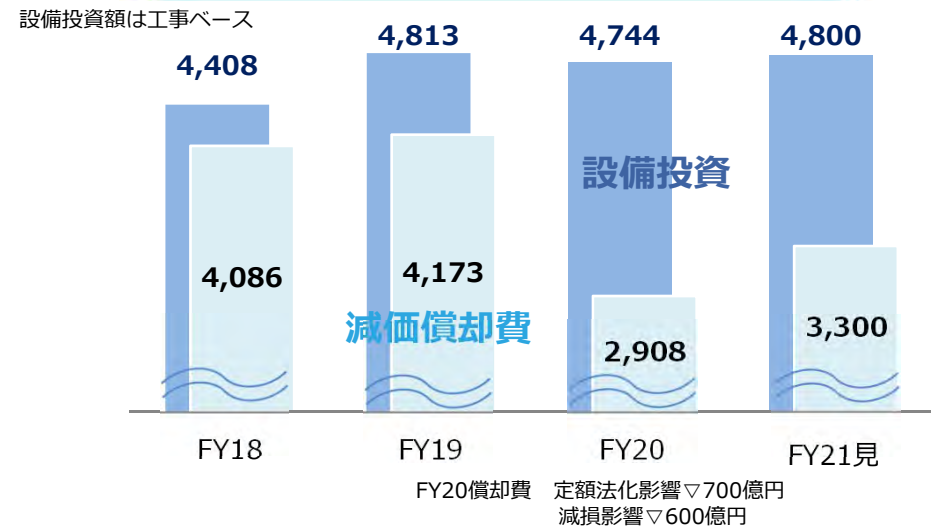
## EBITDA(億円)



## コスト改善(億円)



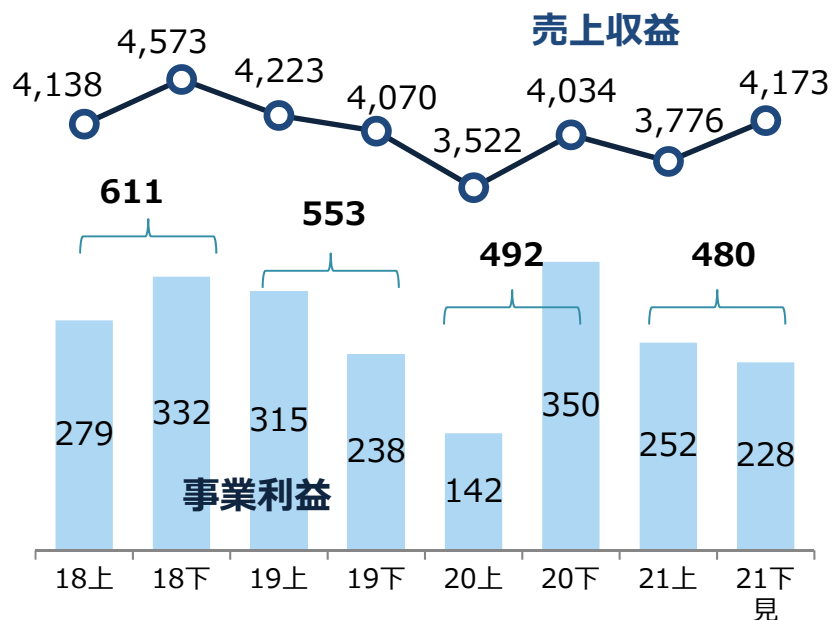
## 設備投資・減価償却費(億円)



# 製鉄以外セグメント概況

## 売上収益・事業利益推移

(3セグメント合計) (単位: 億円)



エンジニアリング	2020		2021		FY20→FY21見	FY21見 前回(8/3) →今回	
	上期	年度	上期	前回(8/3) 年度見			年度見
売上収益	1,515	3,244	1,238	2,800	2,800	-444	+0
事業利益	72	177	▲29	40	0	-177	-40

ケミカル&マテリアル	2020		2021		FY20→FY21見	FY21見 前回(8/3) →今回	
	上期	年度	上期	前回 年度見			年度見
売上収益	789	1,786	1,225	2,500	2,450	+664	-50
事業利益	▲36	76	135	140	210	+134	+70

システムソリューション	2020		2021		FY20→FY21見	FY21見 前回(8/3) →今回	
	上期	年度	上期	前回 年度見			年度見
売上収益	1,217	2,524	1,312	2,650	2,700	+176	+50
事業利益	106	239	146	250	270	+31	+20

セグメント	2020年度→2021年度見通し
エンジニアリング事業	廃棄物処理事業を中心に環境・エネルギーセクターの売上端境期にあることや、電力小売事業での燃料費高騰の影響等により、減収・減益となる見通し。一方で、受注高は環境・エネルギーセクターの廃棄物処理事業や、洋上風力事業、海外海洋事業等での大型案件、都市インフラセクター、製鉄プラントセクターでの堅調な受注を見込む。
ケミカル&マテリアル事業	ニードルワーク需要・販売価格が想定よりも早期に回復し、化学品の市況好転と機能材料・複合材料の好調な販売環境の継続が見込まれ、増収・増益の見通し。
システムソリューション事業	中期的な成長施策に取り組みつつ、日本製鉄のDX推進支援、プラットフォームを中心としたDX投資や、金融領域における規制対応、ITインフラ領域におけるデジタルワークスペースソリューション等のニーズを着実に捉えることで、増収・増益を目指す。



# 目次

1. 2021年度2Q決算および年度業績見通し概況

2. 事業環境

3. 決算概況補足資料

4. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

# 電磁鋼板 能力・品質向上対策



## 電磁鋼板

方向性電磁鋼板 (GO)は送配電などに使われる変圧器の中の鉄心、無方向性電磁鋼板 (NO)は電動車や各種電気機器のモーター・発電機の中の鉄心に使用。鉄の結晶の方位のコントロールにより良好な磁気特性を発揮し、エネルギーロス (鉄損) を低減する省エネ材料。

電力向け、エコカー向けを中心とした電磁鋼板の需要拡大とハイグレード化に対応すべく、瀬戸内製鉄所 (広畑地区) での更なる投資を決定。これまでの一連の投資により、世界トップレベルの品質の製品を安定的に供給する体制が整う。

## 投資額

### 九州製鉄所 (八幡地区)

その1 460億円 (2019. 8.1公表)

その2 100億円 (2020. 5.8公表)

### 瀬戸内製鉄所 (広畑地区)

その1 140億円 (2019.11.1公表)

その2 350億円 (2020.11.6公表)

その3 **190億円 (2021.11.2公表)**

合計 **1,230億円**

①既決定・着手済み対策  
2023上期中フルアップ

②今回決定追加対策  
2024上期中フルアップ

## ① + ②による能力アップ

GO + NO 生産能力

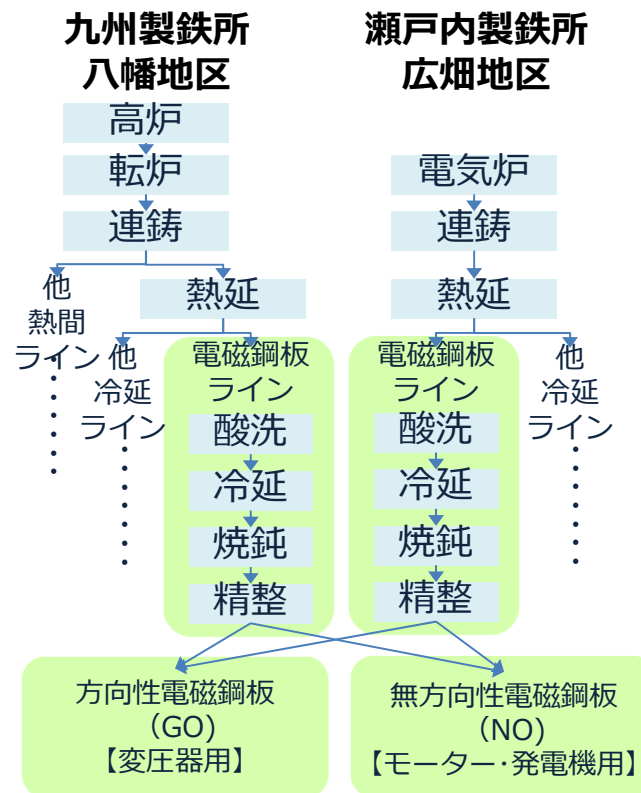
対現行約1.5倍

うちハイグレード電磁鋼板

対現行約3.5倍

## 投資対象設備

酸洗・冷間圧延・焼鈍・精整・物流等の電磁鋼板設備の改造・新設





# 電磁鋼板 需要の拡大・ハイグレード化

## 需要拡大

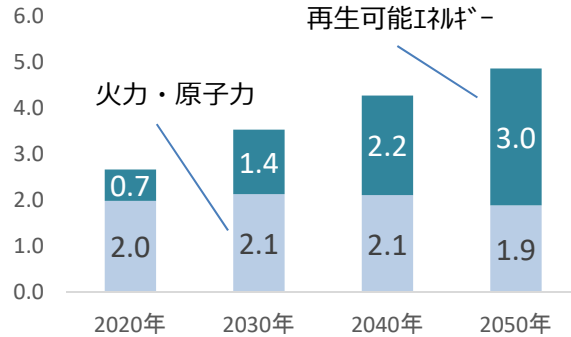
## ハイグレード化

GO  
方向性電磁鋼板  
(変圧器用)



### 世界発電量見通し

(当社想定、万TWh)



### 世界変圧器効率規制強化の動き

変圧器のエネルギー効率向上にはハイグレードGOが必要不可欠。需要は着実に伸長する見込み。

[ ]内：規制強化対応に必要な電磁鋼板のI補償-損失（鉄損）の改善代、見込みは当社想定

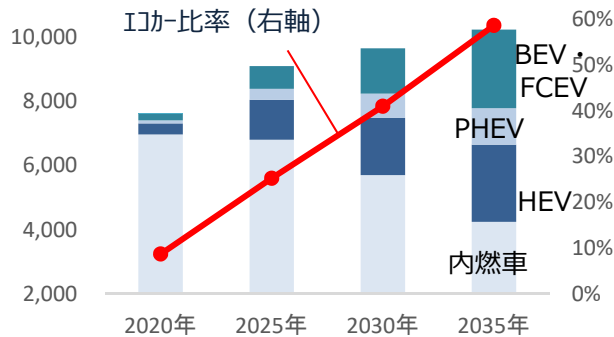
地域	規制	現行	見込み・実績
日本	Top Runner	民需2次 [対1次規制7%改善]	民需3次 [対2次規制10%改善]
EU	Eco -design	1次 [対規制導入前40%改善]	2次 [対1次規制10%改善]

NO  
無方向性電磁鋼板  
(モーター・発電機用)



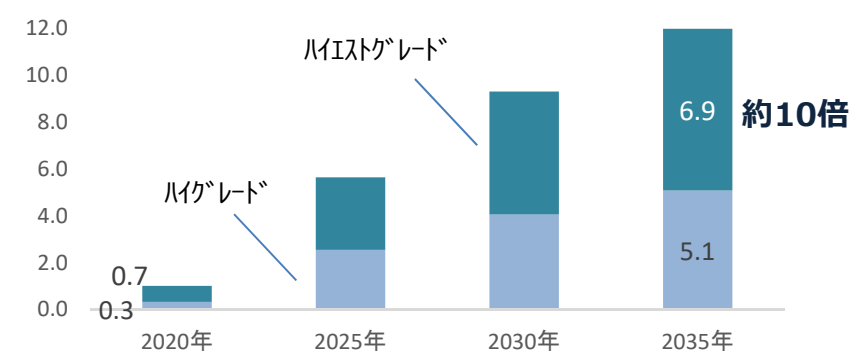
### 世界自動車生産台数見通し

(当社想定、万台/年)



### 世界自動車向け電磁鋼板需要見通し

(当社想定、2020年を1とした時の指数)

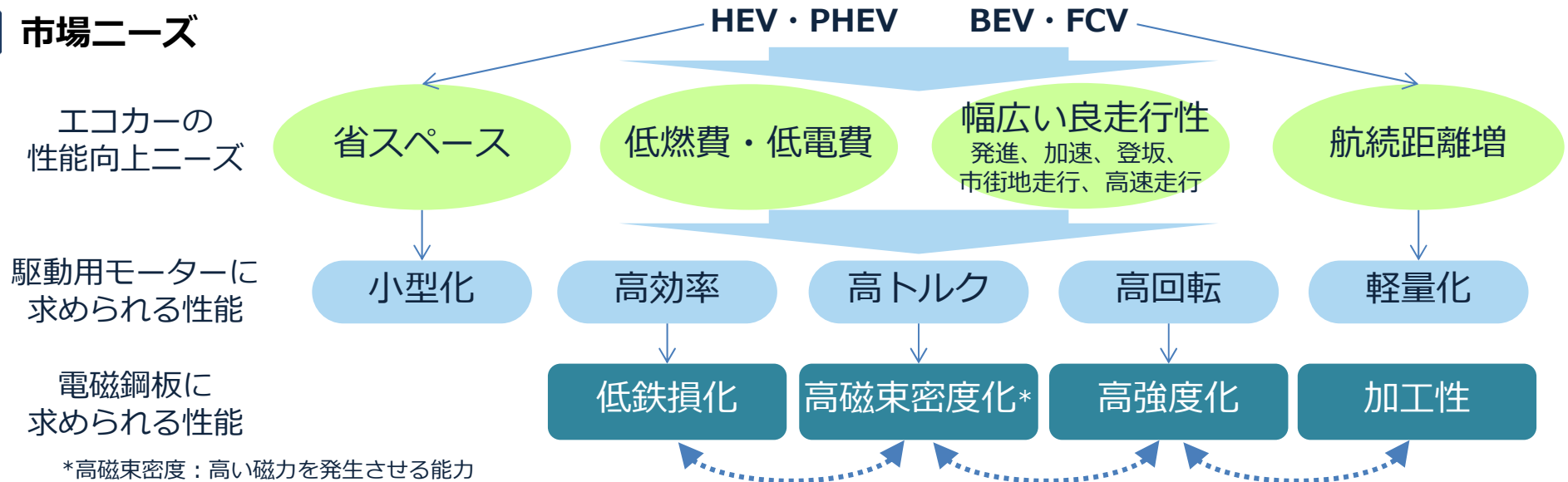


新型コロナウイルスの影響により、一時的に世界の変圧器やエコカー需要が落ち込んでいるものの、世界各国で変圧器や自動車に対する環境規制の強化が進んでおり、中長期的には高効率な変圧器やエコカーの需要は飛躍的に伸びる見通し。

# 電磁鋼板 自動車向けNOの市場ニーズと戦略

CO<sub>2</sub>発生削減に向けてエコカー化の促進・エコカーの性能向上ニーズは長期的に増大

## 市場ニーズ



## 当社の対応

長年にわたるお客様との共同取り組み  
当社独自シーズ技術の研究開発  
製鉄所における設備技術・操業技術改善

求められる性能の向上は相互に相反し両立が困難



当社は、エコカーの性能向上に貢献するハイエス無方向性電磁鋼板 (薄手高合金NO-H) の能力・品質対策の推進を通じてCO<sub>2</sub>発生削減に貢献

# トピックス - 注文構成高度化

従来の高耐食めっき鋼板の2倍、通常のめっき鋼板の10倍の耐食性を有する  
**ZEXEED™(ゼクシード)**を販売開始  
「日本製鉄 高耐食めっき鋼板シリーズ」を立上げ

優れた耐食性により長寿命化・ライフサイクル  
コスト削減

日本製鉄 高耐食めっき鋼板シリーズ

NIPPON STEEL  
CORROSION RESISTANT COATED STEEL

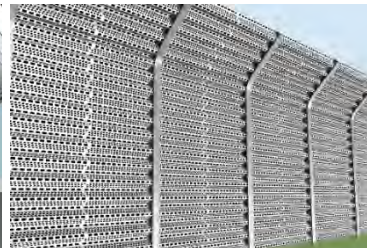
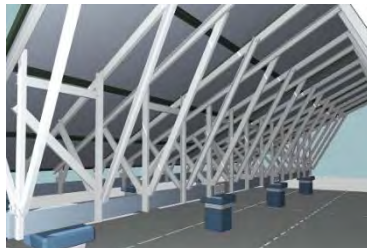
様々な社会的課題の解決に貢献

- ◆ 労働人口の減少に伴う省工程・省力化
- ◆ 国土強靱化、社会インフラ老朽対策
- ◆ 急増する再生可能エネルギー関連需要の中で、厳しい環境下に設置されるプロジェクト、沿岸部・高温多湿エリアで使用される様々な用途

太陽光発電架台

防風柵・防雪柵

配電盤・通信基地筐体



**ZEXEED**

高耐食めっき鋼板 ゼクシード

↑ X2倍\*

ZAM SuperDyma ZAM-EX

↑ X5倍\*

溶融亜鉛めっき (GI)

※平面部めっき腐食減量を基に耐食性を算定（複合サイクル腐食実験 JASO M609-91 法、50 サイクル）当社調べ。

# トピックス - 注文構成高度化

36

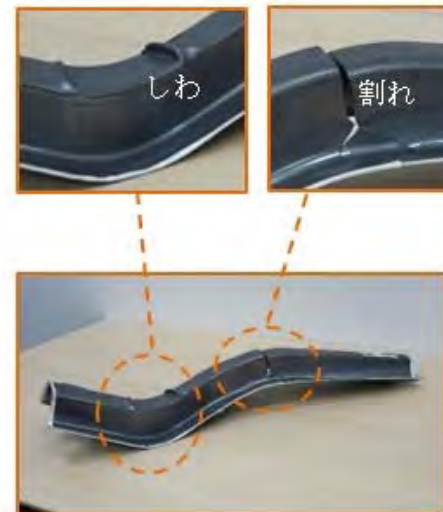
複雑な形状の自動車部品への超ハイテン材適用を可能とする  
当社開発の新プレス工法「せん断成形工法(NSafe<sup>®</sup>-FORM-SS)」が  
自動車メーカーに採用

難成形部品であるフロントサイドメン  
バーに、世界初となる**強度1180MPa  
級ハイテンの適用**を実現

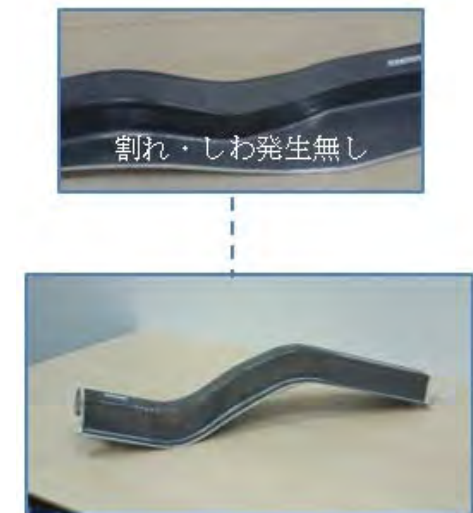
部品価値の向上に貢献

- ◆ 部品の軽量化
- ◆ 成形荷重の低下による生産性向上
- ◆ 歩留向上による省資源化

従来工法



せん断成形工法  
(NSafe<sup>®</sup>-FORM-SS)



今後も、NSafe<sup>®</sup>-FORM シリーズの1470MPa級以上の超ハイテン冷間成形への適用  
拡大や、ホットスタンプ工法による2.0GPaレベルの超高強度部材の提案も推進



## ドローン利活用規制緩和を受け、関西製鉄所和歌山地区にて包括申請 他製鉄所にも順次拡大

日本鉄鋼連盟にて関係諸機関と協議・調整頂いた結果、一定条件下での規制緩和が実現

広大かつ超高層建築物も多く存在する製鉄所では  
ドローン適用箇所が多く存在

- ◆ 従来規制のあった飛行高度（150m以上）での点検
- ◆ 広大な距離にわたる道路、鉄道、ベルトコンベヤ等の点検自動化
- ◆ 製鉄所岸壁の海側飛行による護岸や設備の点検

超高層建築物  
(和歌山地区第2高炉)



広大な敷地  
(和歌山地区全景)



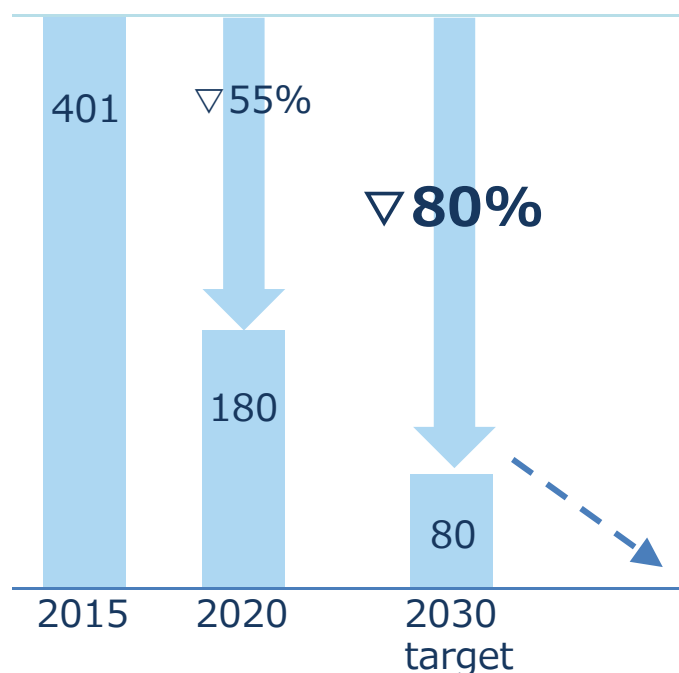
### ドローン活用の多様なメリット

- ✓ 大幅な作業負荷軽減・コストダウン  
(足場設置の不要化・点検自動化・船舶を使用しない護岸点検等)
- ✓ 安全確保、3密回避
- ✓ 点検作業の質的向上
- ✓ 収集データのDX活用

水素による鋼片加熱、カーボンフリー水素生成プラントの建設等により  
CO<sub>2</sub>排出量を削減 2030年目標▽80%

## OVAKO CO<sub>2</sub>排出削減ロードマップ

Scope1+2 千t-CO<sub>2</sub>/年



### 2020年4月

## 世界初 水素を燃料に用いた鋼片加熱に成功

スウェーデンのHofors工場で、ピット炉の燃料に水素を用いた鋼片加熱に世界で初めて成功。製品品質への影響なし。実用化できれば加熱時のCO<sub>2</sub>排出がゼロとなり、年間2万tのCO<sub>2</sub>削減が可能



### 2021年6月

## カーボンフリー水素プラントの建設に着手

Hofors工場で脱化石電力を活用した水の電気分解でカーボンフリー水素を生成するプラントの建設に着手。スウェーデン政府の支援とVOLVO等の現地有力企業の参加で経済合理性の高い建設計画が実現。2022年内完成予定。カーボンフリー水素プラントとしてスウェーデンで最大規模。

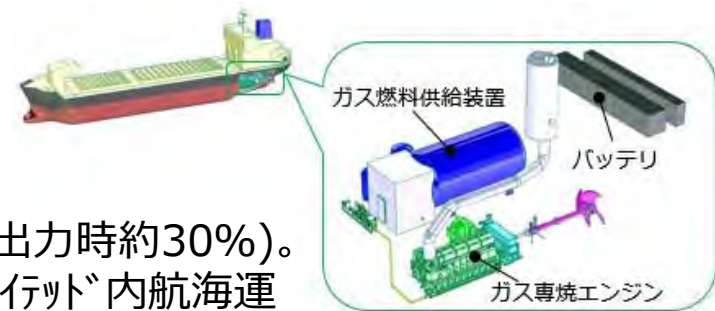
## CO<sub>2</sub>を用いた原油回収促進技術（EOR）の実証試験に 当社油井管および新開発の油井管用特殊継手 NSMAX™-GR-PSが採用

- EORの実証試験に向けた共同研究が行われている(株)INPEXの南阿賀油田（新潟県阿賀野市）新規坑井に、当社の油井管および新たに開発した油井管用特殊継手「NSMAX™-GR-PS」が世界で初めて採用。
- 今後新製品の海外需要への展開も見据え、生産体制の拡充を推進。



## 天然ガス専焼エンジン+バッテリーハイブリッド推進システム船建造を決定

- NSユナイテッド内航海運の保有する石灰石運搬船「下北丸」後継船として、天然ガス専焼エンジンとバッテリーを組み合わせたハイブリッド推進システム船を建造予定。2024年2月運航開始予定。
- CO<sub>2</sub>排出削減効果は、従来の同型船比23.56%(常用出力時約30%)。
- 荷主：日本製鉄・日鉄セメント 船主・運航：NSユナイテッド内航海運



## 建築構造用厚鋼板が「エコリーフ」環境ラベルを取得

- 「建築構造用厚鋼板(JIS、EN、ASTM規格)」と、建築構造用高張力鋼板(BT-HT™シリーズ)を含む「建築構造用厚鋼板(国土交通大臣認定品規格)」で取得。厚鋼板では国内初。
- 当社製品のエコリーフ環境ラベル取得は計17件。今回で建築用構造部材用の当社主要製品のラインナップを取り揃え。今後も他製品での展開を目指す。



サステナブル経営推進機構

# 転換社債3,000億円を発行

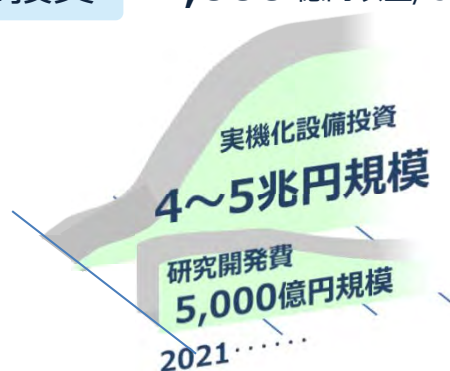
(2021.9.16公表)



## ■ 中長期経営計画 資金所要

2021 ~25年度 投入計画	設備投資	24,000 億円/5年
	事業投資	6,000 億円/5年
	D X 投資	1,000 億円以上/5年

2050年ゼロカーボン・スチールの実現に向け  
当面想定される  
ミニマム水準の  
必要投資規模



機動的なレバレッジ余力を確保

## ■ C B 発行の目的

2026年3月末までを目途に、  
左記投資資金の一部、  
並びに借入金返済・社債償還資金に充当

更なる持続的成長を企図した成長戦略の  
機動的かつ確実な実行を可能とする、  
財務の柔軟性を確保

## ■ C B 発行の狙い

- 調達手段の多様化、  
今後の資金調達戦略における柔軟性向上
- 株式に転換された場合に一段の資本増強
- 資金調達コストの最小化

## ■ C B 概要

	発行額	発行日	満期日	転換価額 9/17公表時 ⇒中間配当反映調整後	備考
3年債	1,500億円	2021年 10月4日	2024年 10月4日	2,884円 ⇒2,786.3円	
5年債	1,500億円		2026年 10月5日	3,022円 ⇒2,919.6円	130%コールオプション による繰上償還あり



# 中長期経営計画キャッシュフローイメージ

41

株主還元を行いつつ成長投資に必要なキャッシュフローを創出するとともに、  
今後の更なる事業環境悪化懸念、  
また2025年度以降に本格化するゼロカーボン・スチール投資等も見据え、  
健全な財務体質（国際格付A格相当）の確保に取り組み

## Cash-In

### 営業 キャッシュ フロー

2021年度見通し  
ROS 11.9%  
連結事業利益 8,000億円  
減価償却費 3,300億円  
EBITDA 11,300億円

2025年度目標  
ROS 10%

### 資産圧縮

2021上期実績 1,100億円  
資産圧縮努力を継続

### 資金調達

2021.10  
転換社債3,000億円を発行

### D/E

2025年度目標 **0.7**（更なる環境悪化時においても足元水準以下を堅持）  
国際格付けA格相当の確保に取り組み

## Cash-Out

### 設備投資

**24,000** 億円/5年（意思決定ベース）

生産設備構造対策をふまえて維持更新投資を必要な設備に抑制する一方、戦略商品の能力・品質向上対策や、高付加価値化・コスト削減に資する投資を積極的に推進。

### 事業投資

**6,000** 億円/5年（意思決定ベース）

AM/NS Indiaの事業拡張を推進、中国・ASEANにおける一貫製鉄所の買収・資本参加の実行に備え、グローバル粗鋼1億t体制に向けての布石を打つ。

### 配当

連結配当性向30%程度目安

### 約定弁済

**12,000** 億円/5年

# トピックス - 開示関係

## 「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」 において、鉄鋼・非鉄金属部門で第1位に2年連続で選定

今年も「経営陣のIR姿勢等」の項目で最も高い評価をいただき、経営トップの情報発信の機会が以前より増え、トップメッセージが明確で経営戦略を本音で語っているというコメントをいただきました。

また中長期経営計画やカーボンニュートラルビジョン2050を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分説明されたことや、統合報告書で中長期的な企業価値の向上につながる非財務情報を開示していることなどをご評価いただき、昨年度に比べ、4分野の評価基準で得点率が上昇し、今回の受賞につながりました。

ディスクロージャー  
2020年度 優良企業

ディスクロージャー  
2021年度 優良企業



## 2021年度版 統合報告書およびサステナビリティレポートの発行

- ステークホルダーの皆様との対話を通じ、より読みやすくし、記載を充実。統合報告書はIIRC「国際統合報告フレームワーク」に沿って構成。ESGに関する取り組みの詳細はサステナビリティレポートに記載。

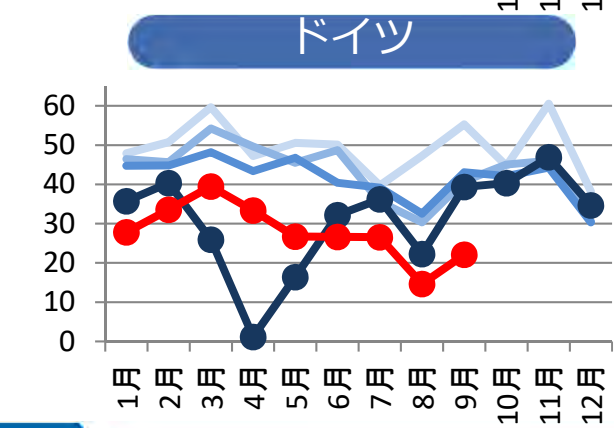
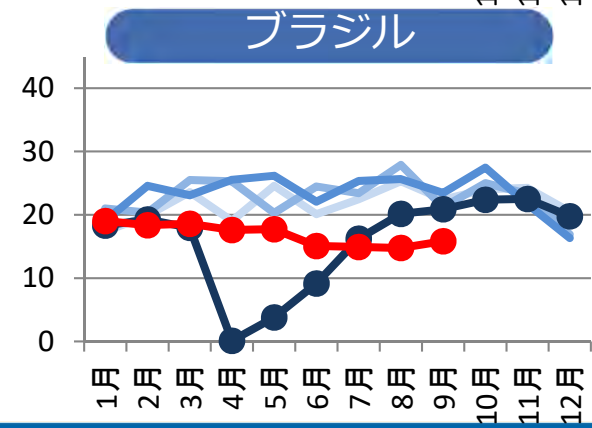
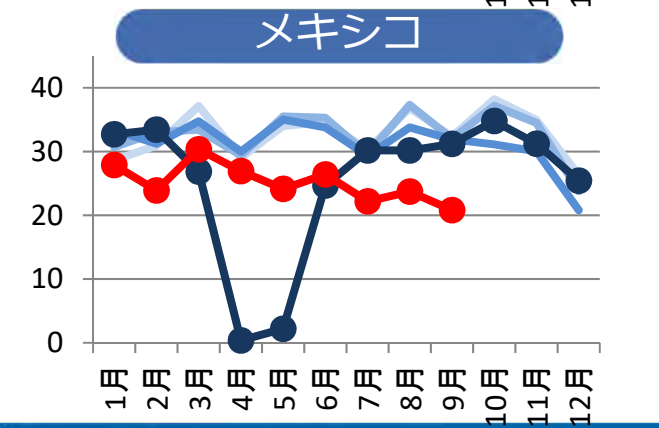
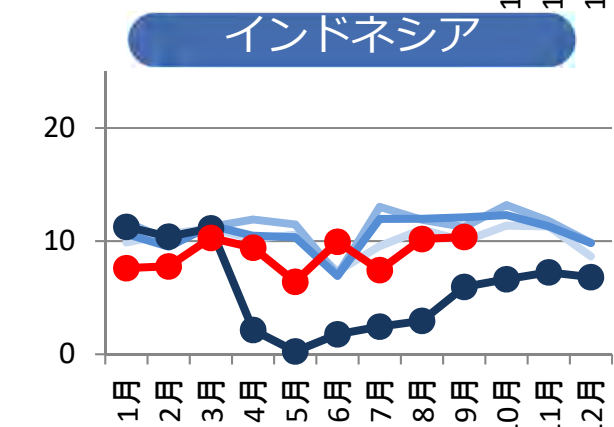
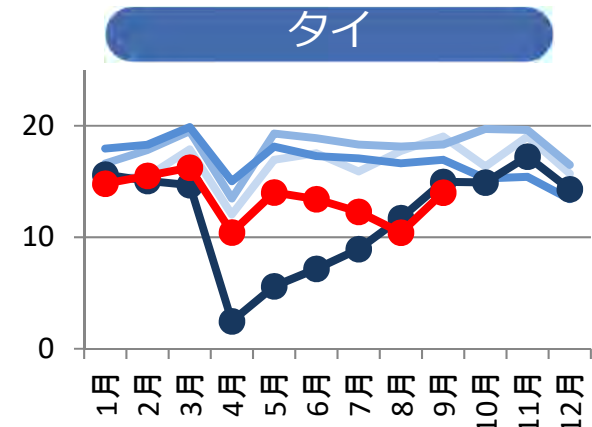
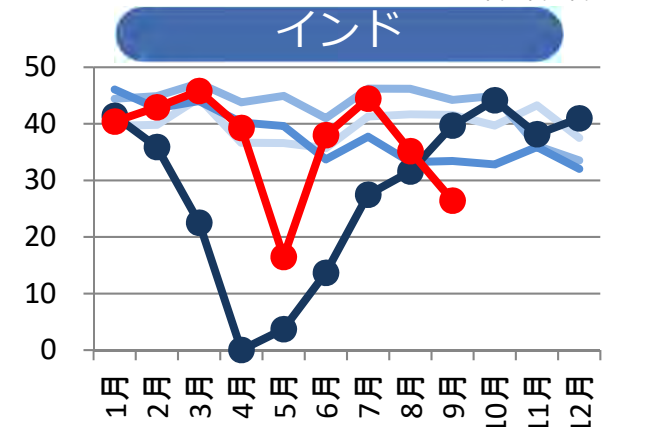
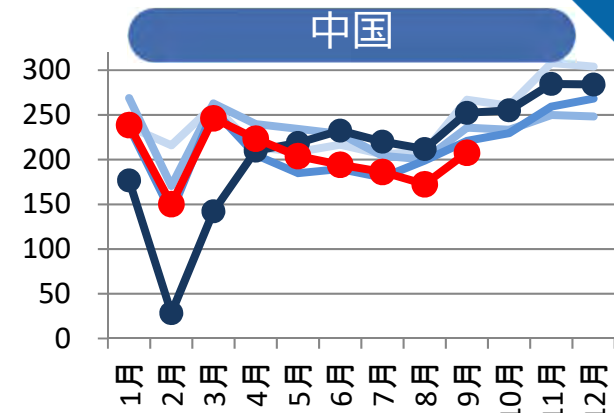
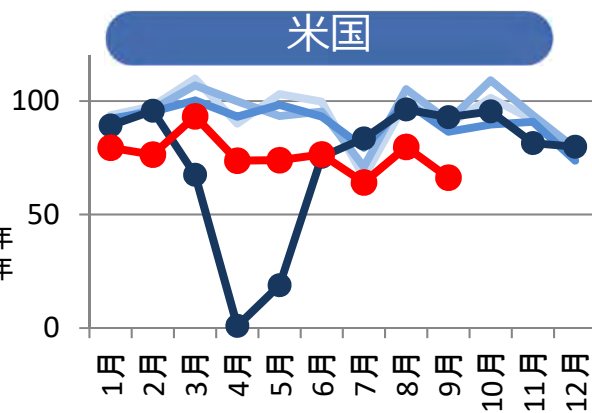
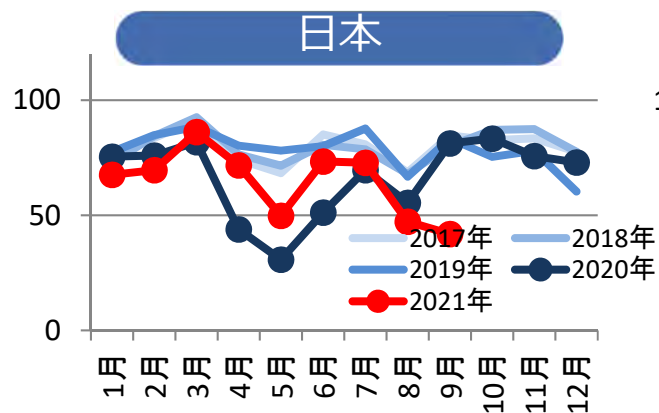
統合報告書: [https://www.nipponsteel.com/ir/library/annual\\_report.html](https://www.nipponsteel.com/ir/library/annual_report.html)

サステナビリティレポート: <https://www.nipponsteel.com/csr/report/>



# (参考) 主要国の自動車生産台数

(単位：万台/月) 43





# 目次

1. 2021年度2Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

## 参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策  
 ☆ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

## 国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~	
鉄源	八幡 鉄源工程最適化 (戸畑) 最新鋭ブルームCC新設 (戸畑) CC1基休止 (小倉) 高炉・製鋼設備休止 →休止時期前倒し	16.3月	★ 19.5月完工		★ 20年度末フルアップ ★ 20年度末休止 ★ 20年度末休止		
	呉 製鉄～熱延 一貫休止	20.2月			★ 20.9月休止	★ 鉄源休止:21上期末	★ 他休止:23上期末
	和歌山 高炉1基および 関連設備の休止 →一部休止時期変更	20.2月 21.11月				★ 22上期休止 ★ 22上期休止(第3铸造機一部設備) ★ 24年度末休止(第4コ-ク炉)	
	→一部休止時期前倒し	21.3月			★ 21上期末休止(1BF,第5コ-ク炉,第5-1焼結機)		
	君津 CC1基休止	21.3月				★ 21年度末休止	
鹿島 鉄源1系列休止	21.3月					★ 24年度末休止	
厚板	名古屋 厚板ライン休止 →休止時期前倒し	20.2月 20.11月			★ 22下期休止 ★ 21年度末休止		
	鹿島 厚板ライン休止	21.3月				★ 24下期休止	
建材	君津 大形ライン休止	21.3月			★ 21年度末休止		
	鹿島 大形ライン休止	21.3月				★ 24年度末休止	
鋼管	鹿島 UO鋼管ライン休止	19.5月	★ 19.10月休止				
	君津 UO鋼管ライン休止	21.3月			★ 21年度末休止→UO鋼管事業撤退		
	君津(東京) 小径シームス鋼管工場休止	18.3月		★ 20.5月休止			
	和歌山(海南) 小径シームス鋼管ライン(西)休止	21.3月				★ 25年度末休止	

# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

## 国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

凡例：今回新規施策  
 ☆ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~
薄板	広畑 ブリキライン休止 →休止時期前倒し	19.11月 20.2月			★21下期休止 ★ 20年度末休止	
	阪神(堺) 薄板ライン一部休止 溶融亜鉛めっきライン一部休止	20.2月 21.3月		★ 20年度末休止		★22年度末休止(1GAL) ★24年度末(1CGL)
	鹿島 酸洗ライン一部休止	21.3月			★22上期末休止	
	呉 熱延~酸洗ライン休止	20.2月				★23上期末休止
	阪神(大阪) 全ライン休止	21.3月				★23上期末~ ★23年度末休止
	和歌山 薄板ライン休止	21.3月				★24上期末休止
	君津 溶融亜鉛めっきライン一部休止	21.3月				★24年度末休止
チタン特殊ステンレス	大分(光鋼管) チタン溶接管工場	20.2月			★ 21.9月末休止	
	直江津 特殊ステンス薄板関連設備休止	21.3月			★21年度末休止	
	製鋼所 チタン原材料ライン休止	21.3月				★22上期末休止
	製鋼所 チタン丸棒設備 休止	20.2月				★22年度末休止
ステンレス	日鉄ステンス 衣浦 熱延工場休止 →休止時期前倒し	20.2月 20.11月		★ 20.12月末休止 ★ 20.10月末休止		
	精密品製造専用設備休止	20.2月		★ 20.9月休止		
	全ライン(冷延以降)休止	21.3月			★21年度末休止	
	// 鹿島 焼鈍設備一部休止	21.3月			★ 21.6月末休止	
	// 周南 冷延,焼鈍設備一部休止 電気炉1基休止	21.3月 21.3月			★ 20年度末~	★~26.6まで順次休止 ★23年度末休止



# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

47

## 国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~
和歌山 新2高炉スイッチ	18.3月	★ 19.2月中旬 切り替え(5炉→新2炉へ)				
北海製鉄 2高炉改修	18.11月	★ 20.11月 完工				
名古屋 3高炉改修	20.6月	★22上期 完工				
コークス炉増設 鹿島 2Eコークス炉	15.9月	★18.5月 稼働				
コークス炉リフレッシュ 君津 5コークス炉	16.4月	★19.2月 稼働				
北海製鉄 5コークス炉	17.6月	★19.9月 稼働(北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)				
名古屋 3コークス炉	18.11月	★21.5月 稼働				
八幡 最新鋭ブルームCC新設	16.3月	★19.5月 稼働				
広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新	19.11月	★22上期電気炉稼働 ★23上期溶解炉休止				
日鉄スチール 製鋼工場休止 →休止取りやめ	18.3月 20.2月	★19年度未休止、和歌山からの鋼片供給へ移行 →休止取りやめ				
名古屋 最新鋭熱延ライン新設	21.3月	★26.1Q 稼働開始 (フルアップ後に現熱延ラインを休止予定)				

# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中 世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

48

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～
電磁鋼板 能力・品質向上対策					
八幡 その1	19.8月	★19.8月 決定・公表			★23上期フルアップ
その2	20.5月	★20.5月 決定・公表			
広畑 その1	19.11月	★19.11月 決定・公表			★24上期フルアップ
その2	20.11月	★20.11月 決定・公表			
その3	21.3月				
超八行鋼板の供給体制強化					
君津 6CGL建設	18.4月		★ 21.1月 稼働開始		★ 26.1Q 稼働開始
名古屋 次世代型熱延ライン新設	21.3月				

## 地産地消化に対応した海外事業の深化

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～	
AM/NS India (エッサール)	18.3月	★ 18.3月 基本契約締結 ★ 18.10月 AM 落札者に決定 ★ 19.3月 印会社法裁判所が再建計画を条件付きで承認 ★ 19.11月 印最高裁が再建計画を承認 ★ 19.12月 共同買収完了 ★ 20.3月 JBIC協調融資契約締結 ★ 20.7月 OSPIL*買収 生産能力7百万t→14百万t+aへ順次拡大予定				
AM/NS Carvert 電炉新設	20.11月				★23上期稼働	

\*OSPIL: Odisha Slurry Pipeline Infrastructure Limited

AM/NS Indiaが東部Odisha州に保有するペレット工場に粉鉱を輸送するスラリーパイプラインの運営会社



# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

49

## 役目を終えた事業、シナジーの薄れた事業の撤退・再編

案件	～FY19	FY20	FY21	FY22～
Bahru Stainless 売却 (マレーシア ステンレス鋼板事業)	★ 18.12月 売却			
ZNW 解散 (中国 特殊鋼冷延鋼板事業)		★ 19.12月 営業生産停止		
NAT 売却 (米国 ステンレス鋼管事業)		★ 20.2月 売却		
N-EGALV 解散 (マレーシア 電気亜鉛メッキ鋼板事業)		★ 20.6月 営業生産停止		
I/N Tek Kote 売却 (米国 冷延・メッキ鋼板事業)			★ 20.12月 売却	
PATIN 売却 (中国 フリ事業)			★ 20.12月 売却	
VSB 売却 (ブラジル シームレスパイプ事業)			★ 21.3月 売却	
VAM USA 売却 (北米 油井管接手加工事業)				★ 21.7月 売却
NSCI 撤退 (北米 冷間圧造用鋼線事業)				

# 諸施策進捗状況 革新的技術開発による気候変動への対応

凡例： 今回新規施策 ★ 予定 ☆ 実行済み ☆ 変更

案件	～FY19	FY20	FY21～
エコプロセス エコプロダクツ® ハイテン鋼板	★ 18.11月 鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行 ★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表	★ 21.1月 超ハイテン鋼板供給体制強化 君津6CGL稼働開始 ★ 21.5月 “NSafe®-AutoConcept” リニューアル技術拡充、ラインアップ強化	★ 21.10月 難成形部品のせん断成形工法が採用 ★ 23上期 電磁鋼板 能力・品質向上対策 八幡①②, 広畑①② ガルアップ ★ 24上期 広畑追加投資 ガルアップ
電磁鋼板			
その他	★ 19.9月 ビバリー®シリーズが第2回IOP Awardsにて優秀賞受賞 ★ 19.12月 IOP環境賞をH形鋼9製品で取得 ★ 20.3月 同賞をカルバニウム™で取得	★ 20.10月 同賞をブリク3製品で取得 ★ 21.5月 同賞を油井管、ラインパイプで取得 ★ 21.7月 同賞をスマートビーム®で取得 ★ 21.9月 同賞を建築用厚鋼板で取得	★ 20.2月 衝突安全性を確保する船体用高延性厚鋼板製造技術の開発 (NSafe®-Hull)で大河内記念生産賞受賞 ★ 21.2月 // 日本オープンイノベーション大賞受賞 ★ 21.3月 // 岩谷直治記念賞受賞 ★ 21.4月 環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用線材の製造技術で文部科学大臣表彰 科学技術賞受賞
エコソリューション	★ FY17 海外でのCDQ*受注累計100基達成 (19年度末時点累計114基、CO <sub>2</sub> 排出量削減効果2,074万t-CO <sub>2</sub> /年)		
脱炭素・循環型社会の構築に向けて	★ 19.5月 TCFDへの賛同を表明 ★ 19.10月 統合報告書およびサステナビリティレポートを初発行 ★ 19.12月 サステナビリティ説明会	★ 21.3月 カーボンニュートラルビジョン説明会を開催 ★ 20.6月 経団連“Challenge Zero”に賛同 具体的な10の取り組みを公表	★ 21.7月 4年連続でESG投資指数構成銘柄入り “FTSE4Good Index Series”, “FTSE Blossom Japan Index”
<b>2030年目標 CO<sub>2</sub>排出30%削減(対13年比)</b> <b>2050年ビジョン カーボンニュートラル に向けたシナリオを公表し取り組み中</b>			

# 諸施策進捗状況 DX推進 働き方関連等

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

51

## DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

案件	～FY19	FY20	FY21～
DX推進体制		★ 16.4月 高度IT活用推進室設置 ,NSSOL IoXソリューション事業推進部設置 ★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置 ★ 18.4月 インテリジェントアルゴリズム研究センター設置	★ 20.4月 デジタル改革推進部設置
IT技術開発		★ 18.9月 安全見守り全社展開 ★ 19.4月 NS-DIG®導入	★ 20.6月 画像AI構築環境整備 ★ 20.4月 ネットワーク本格対応完了 ★ 20.12月 NECのAI技術を活用した製鉄所での操業状態監視基盤の構築に向けた運用テストを開始
ローカル5G 自営無線網			★ 20.8月 室蘭製鉄所でのローカル5Gを見据えた自営無線網適用検証を開始
製鉄所での ドローン利活用拡大			★ 21.8月 関西製鉄所和歌山地区で包括申請を実施他製鉄所でも順次申請を進めていく方針

**DXの推進に向けて、2021～25年度に合計1,000億円以上の投資を決定**

## 働き方関連等

案件	～FY19	FY20	FY21～
24時間対応可能保育所		★ 19.4月 24時間対応可能保育所5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑)	★ 21.12月 6か所目(鹿島)開所予定 ★ 22.1月 7か所目(室蘭)開所予定
勤務制度		★ 16.4月 キャリアターン(退職者再雇用)制度、配偶者海外転勤同行休職制度導入 ★ 19.4月 ネットワーク制度試行導入(11月正式導入) ★ 20.4月 転勤免除制度導入	★ 19.4月 定年年齢65歳引上方針決定 → ★ 21.4月 適用開始
デジタルワーク環境強化			★ 20.4月 Teams全社展開 ★ 19.9月 汎用ワーク導入 順次 押印以化へ



# 目次

1. 2021年度2Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

# 中長期経営計画 2025年度目標に向けて

中長期的な国内需要減少・輸出採算性悪化と高級鋼需要増加を想定し、  
「集中生産」「注文構成高度化」「設備新鋭化」による最適生産体制を構築、  
ROS10%・ROE10%の確保を目指す

短期的な環境の好転如何によらず、生産設備構造対策を着実に推進

最適生産体制の構築により  
損益分岐点を更に改善

## 限界利益単価改善

注文構成高度化  
紐付きマージン改善  
変動費コスト改善  
減産コストデメリット解消

## 低水準の固定費を維持

生産設備構造対策効果を含む固定費コスト改善により  
償却費増加・緊急固定費削減の戻りによる固定費増を相殺

鉄グループ会社の  
収益改善

- 海外事業の利益拡大
- グループ各社の競争力・収益力強化
- 連携深化・マネジメント基盤の整備・強化
- 当社品種事業部とグループ会社一貫での収益力強化
- 「選択と集中」によるグループ構造最適化

鉄以外セグメントの  
収益改善

- エンジニアリング：O&M事業等の安定収益基盤拡大、再生エネ・インフラ整備・更新等の分野でのEPC事業強化
- ケミカル&マテリアル：電子材料分野にリソース集中、強みのある商品の事業拡大
- システムソリューション：DXビジネス分野に注力し、継続的に事業成長



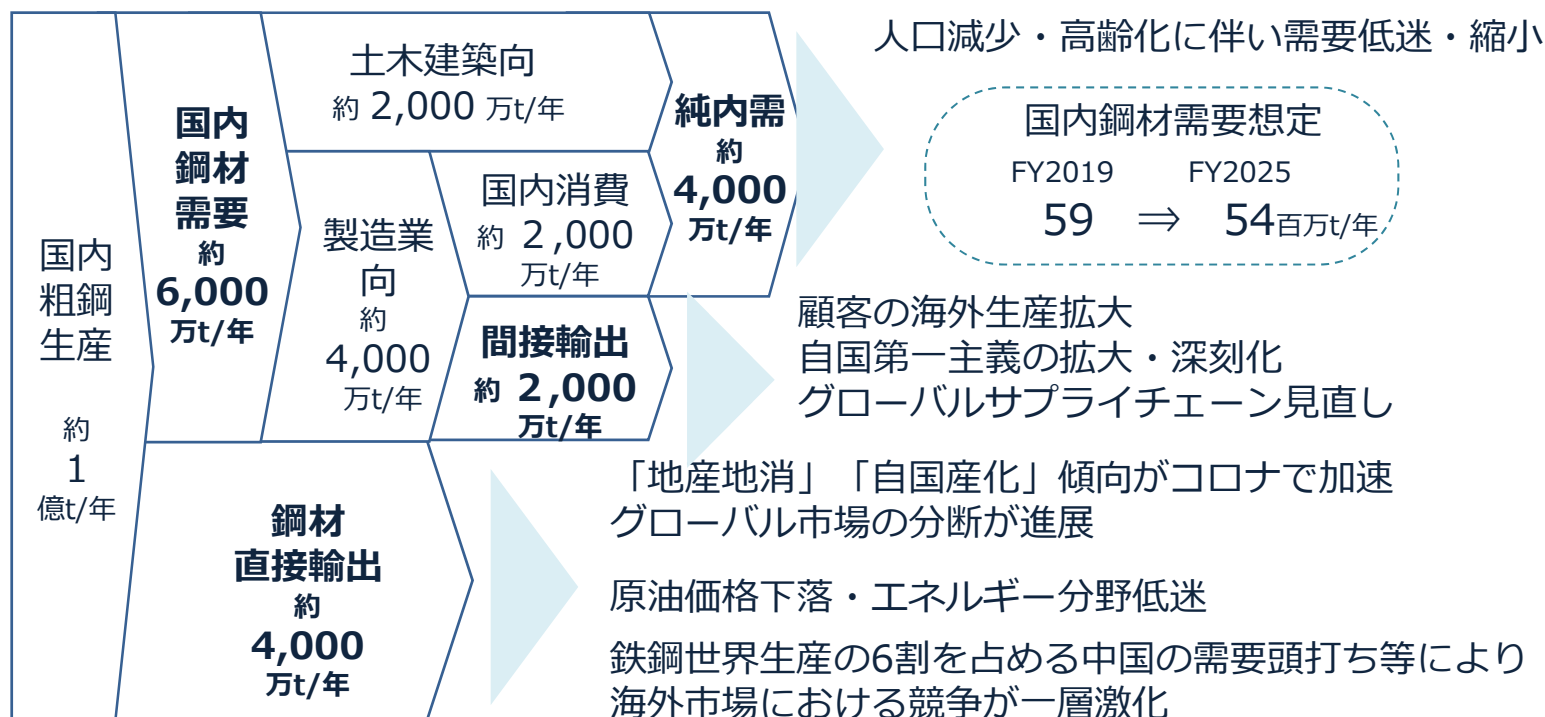
# 中長期的な鉄鋼需給変化想定

今後中長期的に、

- ① アジア中心に世界の鉄鋼需要は拡大
- ② カーボンニュートラルを含めた新規ニーズを含め、高級鋼の需要は拡大
- ③ 国内需要減少・輸出採算性悪化・海外市場競合激化

国内鉄鋼生産規模イメージ（コロナ前）

今後の動向想定



# 生産設備構造対策

中長期的な需給変化の想定をふまえ、国内製鉄事業を再構築  
生産設備構造対策を推進し、商品と設備を取捨選択

  
高炉基数

▽5基

国内高炉基数 **15⇒10**基

2020.9末：小倉高炉  
2021.9末：呉第1・2高炉、和歌山第1高炉  
FY2024末：鹿島第3高炉

  
粗鋼生産  
能力規模

▽1,000万t/年  
約▽20%

粗鋼能力（単独+日鉄ステンレス）

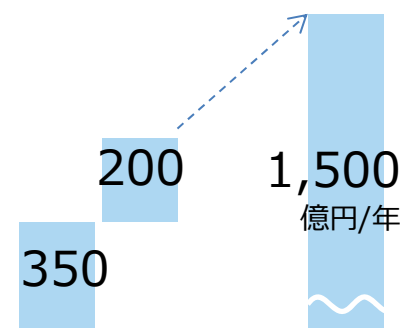
**50⇒40**百万t/年

上記+日鉄ステンレス周南電炉

効果額

**1,500**億円/年

変動費 固定費  
償却費 **1,500**  
億円/年



労働生産性  
向上

要員合理化  
▽20%以上

2021～2025年度末  
構造対策およびDX施策等による要員合理化  
(当社および作業請負協力会社合計)

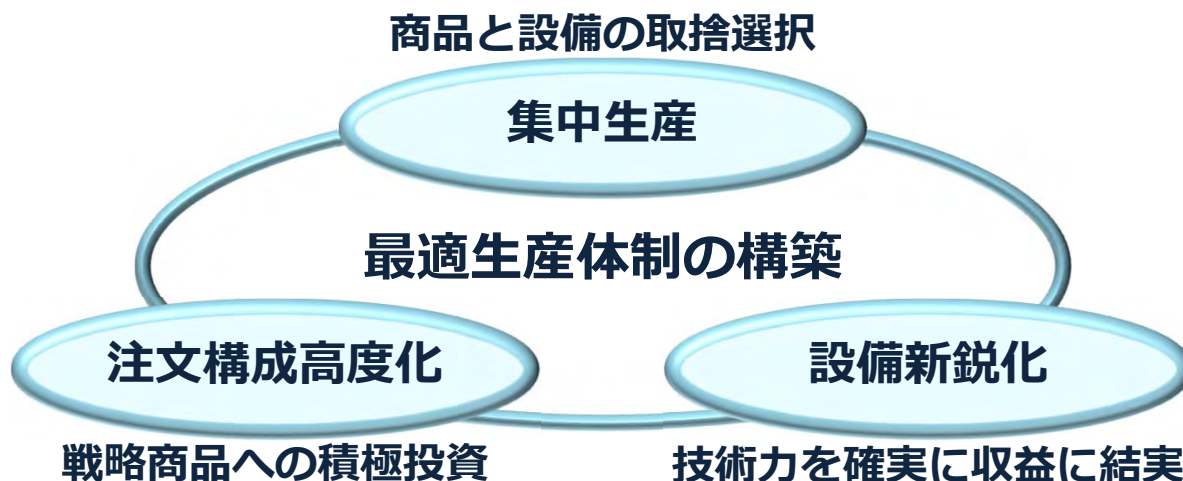


# 最適生産体制構築と注文構成高度化

最適生産体制の構築

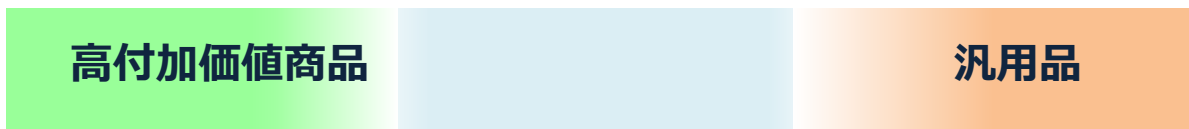
固定費規模を適正化

注文構成高度化により  
限界利益単価を向上



注文構成高度化イメージ

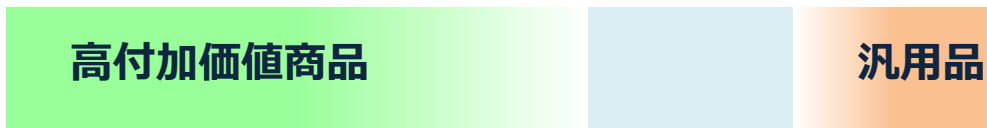
構造対策前



戦略商品への積極投資  
高付加価値商品の  
ウェイト向上

生産設備構造対策  
能力約▽20%削減  
商品と設備の取捨選択

FY2025  
中長期計画



カーボンニュートラルに向けた  
新規ニーズを含め  
高級鋼の需要拡大に対応

低採算輸出の継続を前提として  
設備維持するビジネスモデル  
からの脱却





# 生産設備構造対策 まとめ（その1）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
鉄源	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	鉄源1系列 (第3高炉、第2A・B・C・Dコークス炉、 第3焼結機、第1製鋼工場)	2024年度末目途
	2021.3	東日本製鉄所君津地区	No.1連続铸造機	2021年度末目途
	2020.2 ⇒21.3 前倒し 21.11 一部変更	関西製鉄所和歌山地区	第1高炉、第5コークス炉、第5-1焼結機	2022上期目途 ⇒●2021年9月実施済
			第3铸造機の一部設備	2022上期目途
			第4コークス炉	2022上期目途 ⇒2024年度末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	第1・第2高炉、第1・第2焼結機 第1・第2製鋼工場等、全ての鉄源設備	●2021年9月実施済
	2020.2	瀬戸内製鉄所広畑地区	休止：溶解炉 新設：電気炉	休止：2023年上期目途 新設：2022年上期目途
2015.3	九州製鉄所八幡地区(小倉)	鉄源設備（高炉、焼結、製鋼）	●2020年9月実施済	
厚板	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	厚板ライン	2024下期目途
	2020.2	名古屋製鉄所	厚板ライン	2021年度末目途
建材	2021.3	東日本製鉄所君津地区	大形ライン	2021年度末目途
	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	大形ライン	2024年度末目途
鋼管	2021.3	関西製鉄所和歌山地区(海南)	小径シームレス鋼管ライン(西)	2025年度末目途
	2021.3	東日本製鉄所君津地区	UO鋼管ライン	2021年度末目途
	2019.5	東日本製鉄所鹿島地区	UO鋼管工場	●2019年10月実施済
	2018.3	東日本製鉄所君津地区(東京)	小径シームレス鋼管工場	●2020年5月実施済














# 生産設備構造対策 まとめ（その2）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
薄板	2021.3	東日本製鉄所君津地区	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL）	2024年度末目途
	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	No.1酸洗ライン	2022上期末目途
	2021.3	瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL） No.1溶融亜鉛・アルミめっきライン（1GAL）	2024年度末目途 2022年度末目途
	2021.3	関西製鉄所和歌山地区	薄板ライン	2024上期末目途
	2021.3	瀬戸内製鉄所阪神地区（大阪）	全ライン	2023上期末 ～2023年度末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	熱延ライン、酸洗ライン	2023上期末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所阪神地区(堺)	連続焼鈍ライン、電気亜鉛めっきライン、 No.1溶融アルミめっきライン(1CAL)	●2020年度末実施済
	2019.11	瀬戸内製鉄所広畑地区	ブリキ製造ライン	●2020年度末実施済
チタン 特殊 ステンレス	2021.3	東日本製鉄所直江津地区	特殊ステンレス薄板関連設備	2021年度末目途
	2021.3	関西製鉄所製鋼所地区	チタン原材料ライン	2022上期末目途
	2020.2	関西製鉄所製鋼所地区	チタン丸棒製造専用設備	2022年度末目途
	2020.2	九州製鉄所大分地区（光鋼管）	チタン溶接管製造ライン	●2021年9月実施済
ステンレス	2021.3	日鉄ステンレス 衣浦製造所	全ライン（冷延以降工程）	2021年度末目途
	2021.3	〃 鹿島製造所	焼鈍設備の一部	●2021年6月実施済み
	2021.3	〃 山口製造所（周南エリア）	冷延・焼鈍設備の一部 電気炉1基	2021.3末～2026.6末 2023年度末目途
	2020.2	日鉄ステンレス 衣浦製造所	熱延工場／精密品製造専用設備	●2020年9・10月実施済



# 生産設備構造対策

# 主要対象ライン増減

	~2020.11 公表	2021.3 公表	累計	対策前⇒対策後
 <b>高炉</b>	▽4基	▽1基	▽5基	<b>15⇒10</b> 基
 <b>連続鋳造機</b>	▽5基	▽3基	▽8基	<b>32⇒24</b> 基
 <b>厚板ライン</b>	▽1ライン	▽1ライン	▽2ライン	<b>4⇒2</b> ライン
 <b>大形ライン</b>	-	▽2ライン	▽2ライン	<b>4⇒2</b> ライン
 <b>シームレス鋼管ライン</b>	-	▽1ライン	▽1ライン	<b>3⇒2</b> ライン
 <b>UO鋼管ライン</b>	▽1ライン	▽1ライン	▽2ライン	<b>2</b> ライン⇒-
 <b>熱延ライン</b>	▽1ライン	-	▽1ライン	<b>7⇒6</b> ライン
 <b>冷延ライン</b>	-	▽2ライン	▽2ライン	<b>17⇒15</b> ライン
 <b>めっきライン</b>	-	▽3ライン	▽3ライン	<b>19⇒16</b> ライン
 <b>特殊ステンレス冷延ライン</b>	-	▽2ライン	▽2ライン	<b>4</b> ライン⇒ <b>2</b> ライン
<b>チタン原材料ライン</b>	-	▽1ライン	▽1ライン	<b>1</b> ライン⇒-
<b>チタン丸棒製造専用設備</b>	▽1ライン	-	▽1ライン	<b>1</b> ライン⇒-
 <b>チタン溶接管製造ライン</b>	▽1ライン	-	▽1ライン	<b>1</b> ライン⇒-
 <b>日鉄ステンレス(株)冷延ライン</b>	-	▽4ライン	▽4ライン	<b>13</b> ライン⇒ <b>9</b> ライン
 <b>日鉄ステンレス(株)電気炉</b>	-	▽1基	▽1基	<b>4⇒3</b> 基

# 国内製鉄所 鉄源設備・製造品種

◆ : 全ライン休止済・休止予定  
◇ : 一部ライン休止済・休止予定

		鉄源設備 (基数)				製造品種																
		高炉	転炉	電気炉	連続 铸造	薄板			棒線		鋼管			厚板	建材		交通 産機 品	チ タン	特 殊 ス テ ン レ ス			
						熱延	冷延	亜鉛めつき	ブリキ	電磁鋼板	棒鋼	線材	シームレス		U鋼管	電縫鋼管				形鋼	軌条	スパイラル
<b>北日本製鉄所 (2022.4~)</b>		<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>																	
室蘭地区 (~2022.3室蘭製鉄所)	北海道室蘭市	1	2	1	1																	
釜石地区 (~2022.3東日本製鉄所)	岩手県釜石市																					
<b>東日本製鉄所</b>		<b>4⇒3</b>	<b>10⇒7</b>		<b>9⇒6</b>	○	○	◇			○	◆	◆	○	◇	◆		○		○	◇	
君津地区	千葉県君津市	2	5		5⇒4	○	○	◇			○	◆	◆	○	○	◆						
鹿島地区	茨城県鹿嶋市	2⇒1	5⇒2		4⇒2	○	○	○					◆	○	◆							
直江津地区	新潟県上越市																			○	◇	
<b>名古屋製鉄所</b>		<b>2</b>	<b>6</b>		<b>3</b>	○	○	○	○					○	◆							
<b>関西製鉄所</b>		<b>2⇒1</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>6⇒5</b>							◇					○			○	◆	
和歌山地区 (和歌山・海南・堺)	和歌山県和歌山市他	2⇒1	3	1	6⇒5							◇					○					
製鋼所地区	大阪府大阪市			1																○	◆	
尼崎地区	兵庫県尼崎市											○										
<b>瀬戸内製鉄所</b>		<b>2⇒0</b>	<b>6⇒0</b>	<b>0⇒1</b>	<b>4⇒2</b>	◇	◇	◇	◆	○												
広畑地区	兵庫県姫路市		3⇒0	0⇒1	2	○	○	○	◆	○												
呉地区⇒全休止	広島県呉市	2⇒0	3⇒0		2⇒0	◆																
阪神地区 (大阪) ⇒全休止	大阪府大阪市																					
阪神地区 (神崎)	兵庫県尼崎市																					
阪神地区 (堺)	大阪府堺市																					
阪神地区 (東予)	愛媛県西条市																					
<b>九州製鉄所</b>		<b>4⇒3</b>	<b>11⇒7</b>		<b>9⇒7</b>	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇
八幡地区 (戸畑・小倉・八幡・光畑)	福岡県北九州市他	2⇒1	8⇒4		6⇒4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大分地区 (大分)	大分県大分市	2	3		3	○																
大分地区 (光鋼管)	山口県光市											○		○								◇
日鉄ステンレス (株)				4⇒3	4			◇			○	○			○							
鹿島製造所	茨城県鹿嶋市							○														
山口製造所	山口県周南市・光市			4⇒3	4			◇			○	○										
衣浦製造所⇒全休止	愛知県碧南市							◆														
八幡製造所	福岡県北九州市																					



# 目次

1. 2021年度2Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

# ゼロカーボン・スチール ~ 当社のCO<sub>2</sub>排出削減シナリオ<sup>62</sup>

## 2030年ターゲット

CO<sub>2</sub>総排出量▽30%の実現

現行の高炉・転炉プロセスでのCOURSE50の実機化、既存プロセスの低CO<sub>2</sub>化、効率生産体制構築等によって、対2013年比▽30%のCO<sub>2</sub>排出削減を実現

## 2050年ビジョン

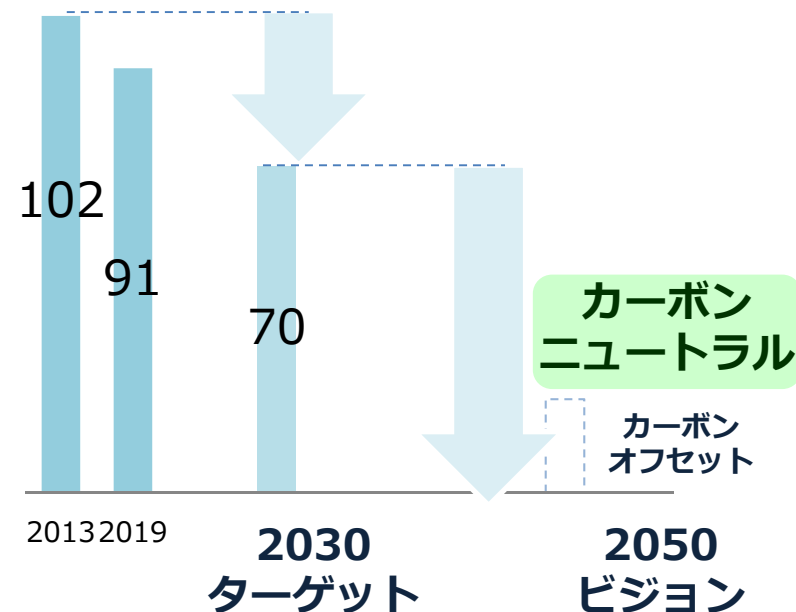
カーボンニュートラルを目指す

大型電炉での高級鋼の量産製造、水素還元製鉄 (Super COURSE50による高炉水素還元、100%水素直接還元) にチャレンジし、CCUS\*等によるカーボンオフセット対策なども含めた複線的なアプローチでカーボンニュートラルを目指す

当社CO<sub>2</sub>総排出量 (百万t/年)

(2013年起点)

▽30%  
削減



【シナリオ範囲】

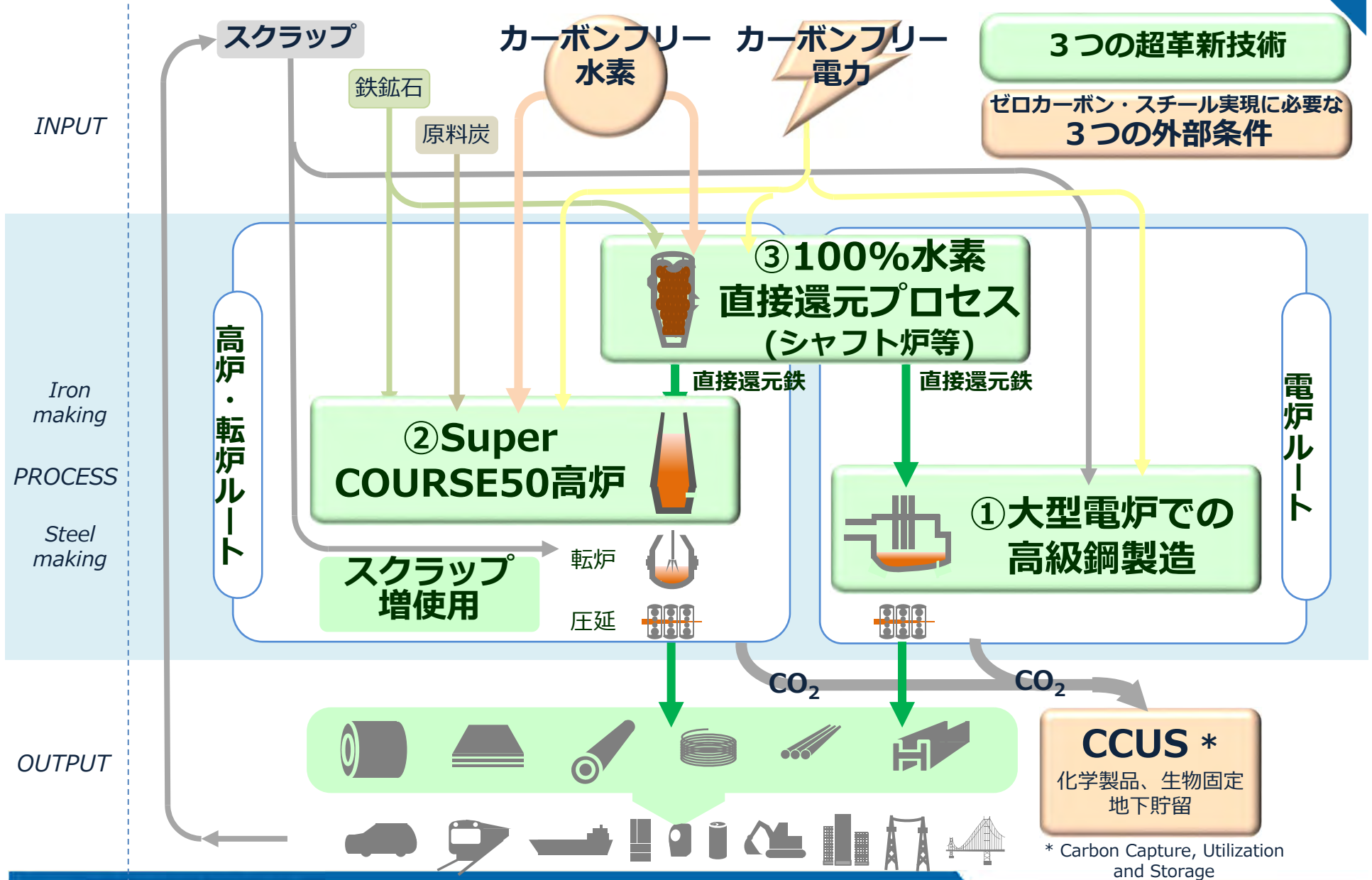
国内

SCOPE1+2

(原料受入～製品出荷 + 購入電力製造時CO<sub>2</sub>)

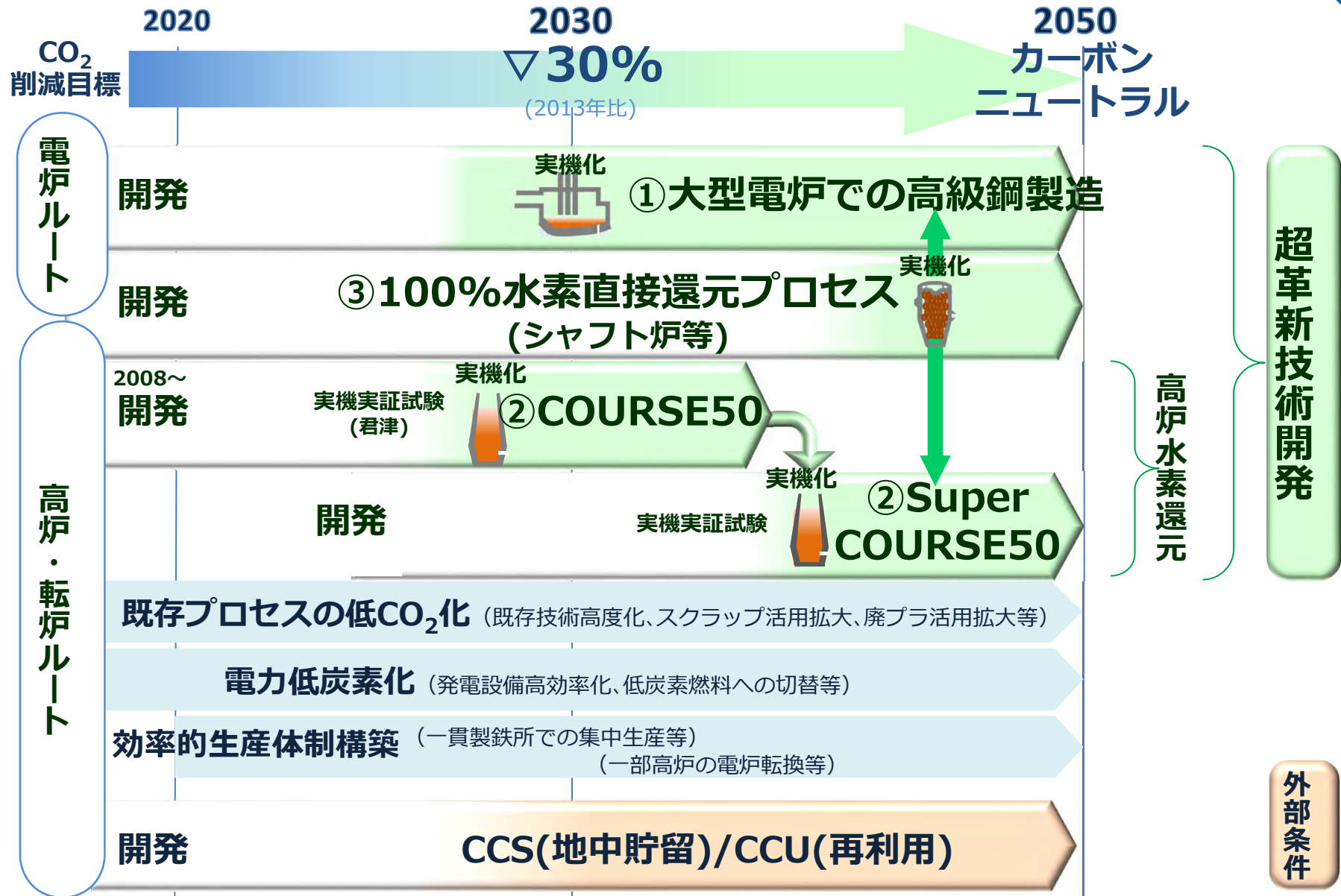
\* Carbon Capture, Utilization and Storage

# ゼロカーボン・スチール 生産プロセス





# 当社のCO<sub>2</sub>排出削減施策ロードマップ





# 超革新技術の技術課題と必要外部条件

## ① 大型電炉での高級鋼製造

### 技術課題

- スクラップ：材質有害元素の無害化技術確立、還元鉄併用
- 電炉の生産性向上、大型化・効率化

### 外部条件

- コスト競争力のあるカーボンフリー電力の供給

## ② 高炉水素還元（COURSE50・Super COURSE50）

### 技術課題

- 水素還元吸熱に対応する水素加熱吹込み技術確立
- コークス使用を最小化した中での通気性確保
- 超大型高炉へのスケールアップに向けた実機化検証
- 残る発生CO<sub>2</sub>のオフセット技術確立(CCUS)

### 外部条件

- CCU(再利用)・CCS(地中貯留)の実現
- 大量のカーボンフリー水素の供給

## ③ 100%水素 直接還元プロセス（シャフト炉等）

### 技術課題

- 水素による直接還元法の確立

### 外部条件

- 大量のカーボンフリー水素の供給

# ゼロカーボン・スチール実現への挑戦と社会との連携

当社は日本の鉄鋼業が引き続き世界をリードし日本の産業全般の競争力を維持・強化するために必須である、ゼロカーボン・スチールの実現に向けた**超革新技術の他国に先駆け**  
**た開発・実機化**に、経営の最重要課題として果敢に挑戦

## ゼロカーボン・スチール実現に伴う 3つのコストアップ

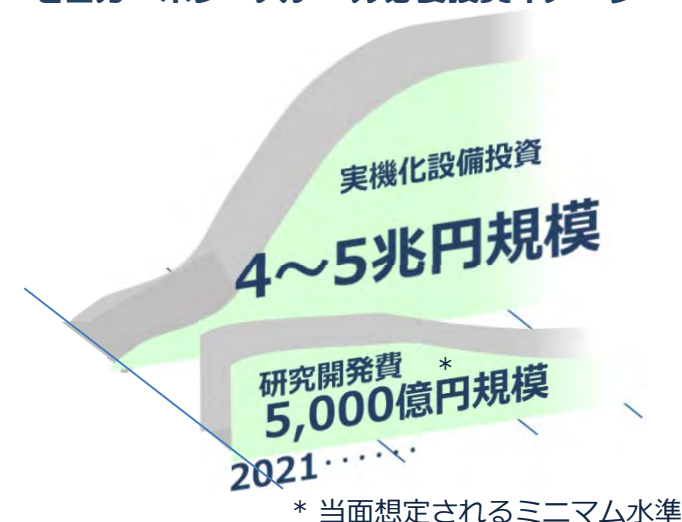
- ① 巨額の研究開発費
- ② 実機化のための巨額の設備投資
- ③ 安価なカーボンフリー水素・カーボンフリー電力が調達できた場合においても、操業コストが上昇

粗鋼の製造コストは現状の倍以上となる可能性

## ゼロカーボン・スチール実現に必要な 3つの連携

- ① **「環境と成長の好循環」を実現する国家戦略**  
非連続的イノベーション等の研究開発に対する長期かつ継続的な政府の支援  
安価安定大量の水素供給インフラ確立、国際競争力あるコストでのゼロエミ電源の実現、  
CCUS等の開発・実用化のための国家プロジェクト推進
- ② **国際競争におけるイコールフットィング確保、産業競争力強化、  
ビジネスチャンスにつながる政策の一体的実現**
- ③ **社会全体でコスト負担するコンセンサスの形成**  
研究開発や既存設備の転換を伴う設備投資、大幅な製造コスト上昇等、  
ゼロカーボン実現に伴うコストを社会全体で負担するしくみの構築

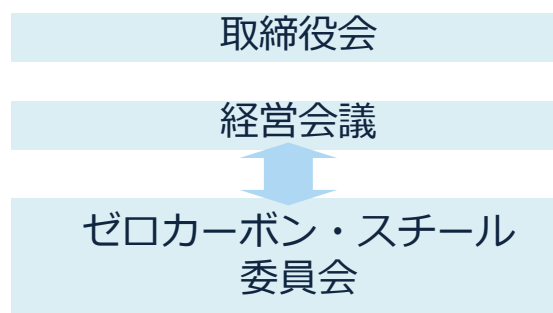
ゼロカーボン・スチール必要投資イメージ



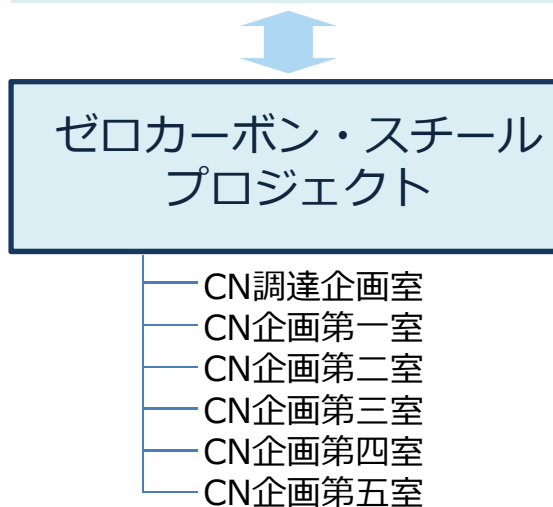
# ゼロカーボン・スチール推進体制



2020年4月  
代表取締役副社長5名全員  
が参加するゼロカーボン・  
スチール委員会を設置。



2021年4月  
ゼロカーボン・スチール委  
員会のもとで各分野のカー  
ボンニュートラル（CN）  
技術を検討する約60～70  
名からなるプロジェクトを  
新設。



プロジェクトリーダー  
環境担当副社長  
サブリーダー  
常務取締役（経営企画、技術総括、  
製鉄・製鋼・エネルギー技術）  
環境担当常務執行役員



# 目次

1. 2021年度2Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

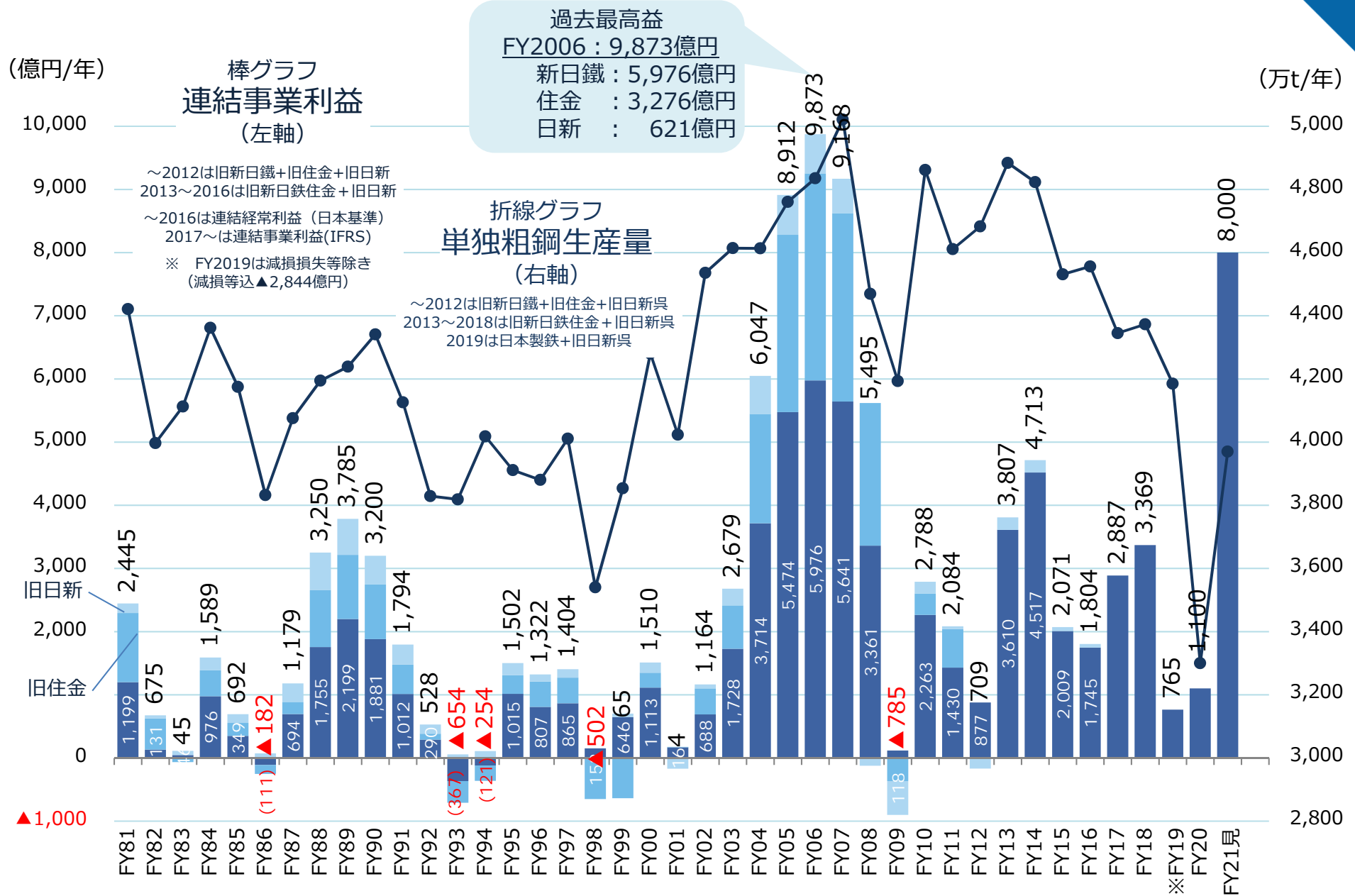
参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

# 連結事業利益推移

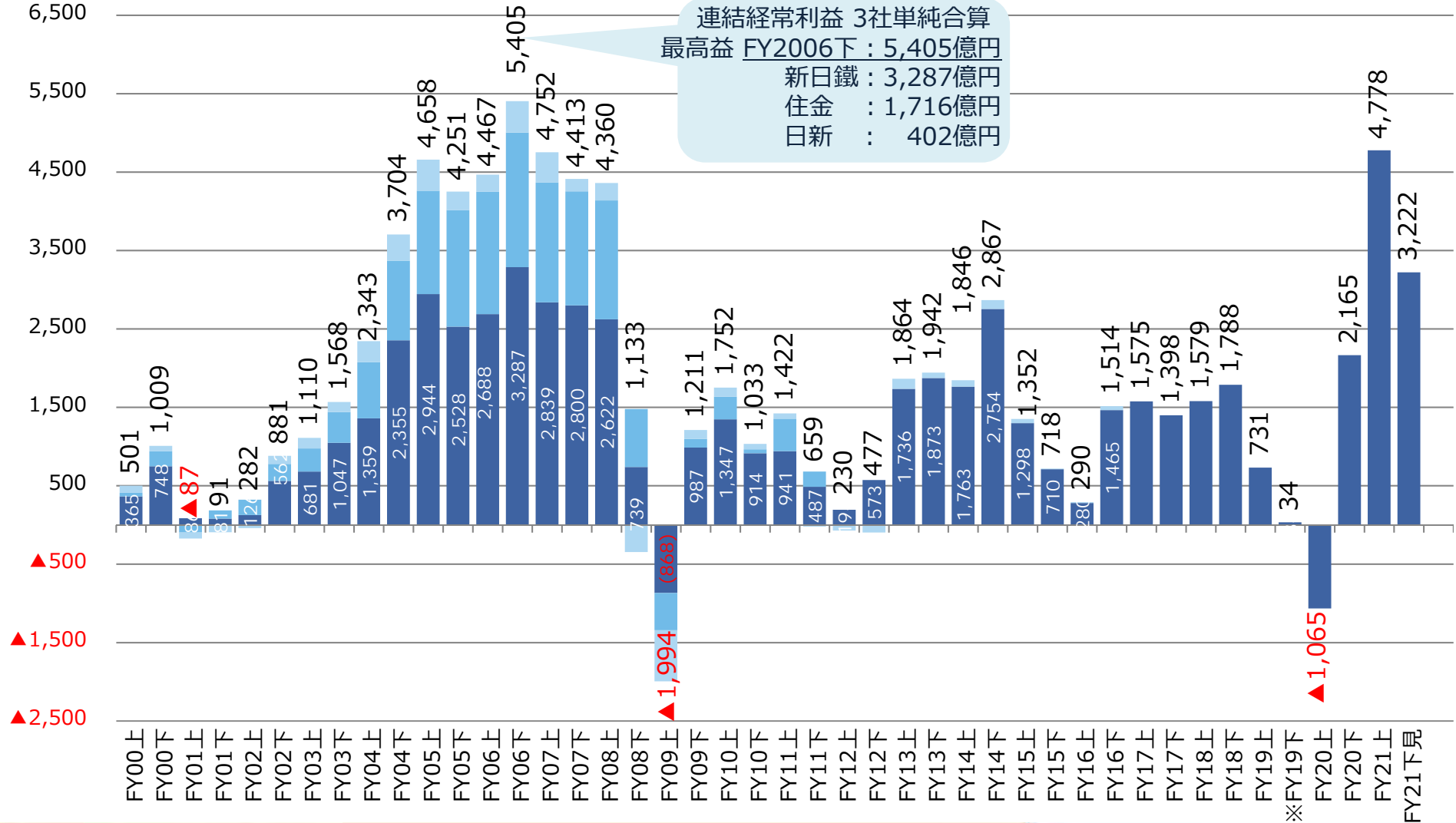


# 連結事業利益推移 (半期別)

(億円/半期)

～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新  
 2013～2016は旧新日鐵住金+旧日新  
 ～2017は連結経常利益(日本基準)  
 2018～は連結事業利益(IFRS)

※ FY2019下は減損損失等除き  
 (減損等込▲3,575億円)

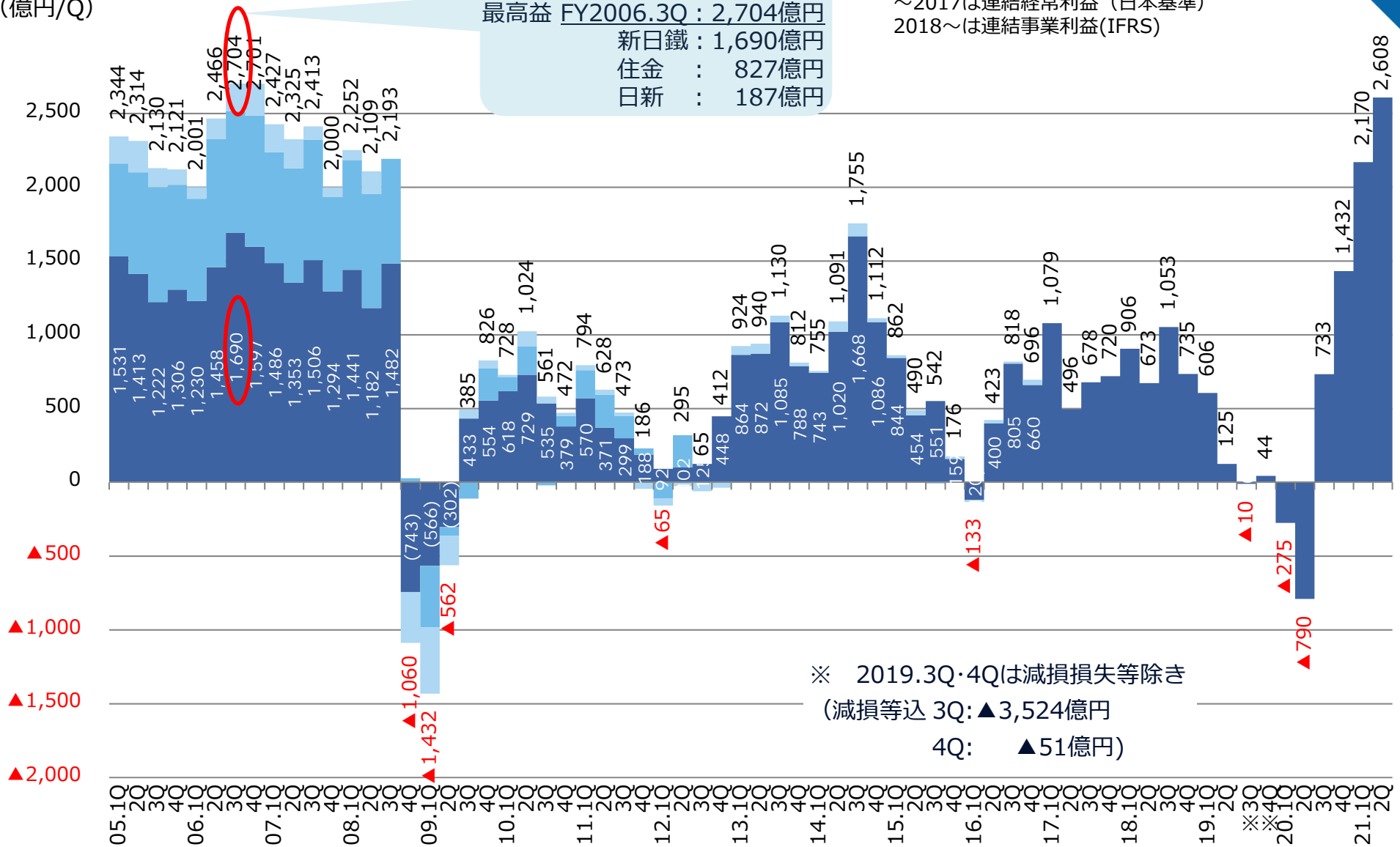


# 連結事業利益推移 (四半期別)

～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新  
 2013～2016は旧新日鉄住金\*旧日新  
 ～2017は連結経常利益(日本基準)  
 2018～は連結事業利益(IFRS)

連結経常利益(四半期) 3社単純合算  
 最高益 FY2006.3Q: 2,704億円  
 新日鐵: 1,690億円  
 住金: 827億円  
 日新: 187億円

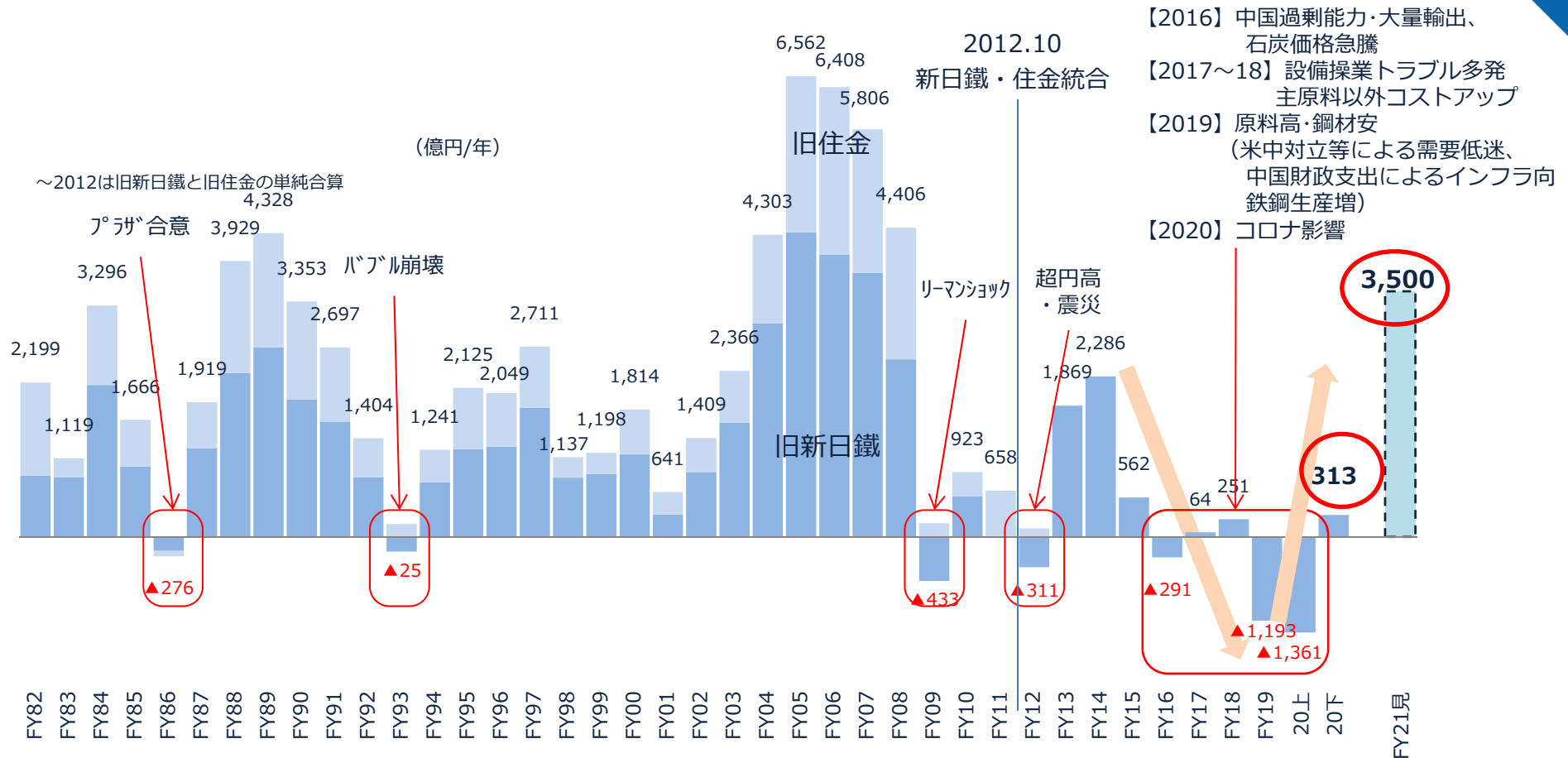
(億円/Q)



※ 2019.3Q・4Qは減損損失等除き  
 (減損等込 3Q: ▲3,524億円  
 4Q: ▲51億円)



# 単独営業損益長期推移



(億円/年)	FY16	FY17	FY18	FY19	上	下	FY20	FY21 見通し
単独営業利益	▲291	64	251	▲1,193	▲1,361	313	▲1,047	3,500
<b>在庫評価差除き 単独営業損益</b>	<b>100</b>	<b>▲570</b>	<b>▲140</b>	<b>▲1,170</b>	<b>▲1,050</b>	<b>250</b>	<b>▲800</b>	<b>2,100</b>
在庫評価差	▲390	630	390	▲20	▲310	60	▲250	1,400

# 原料価格

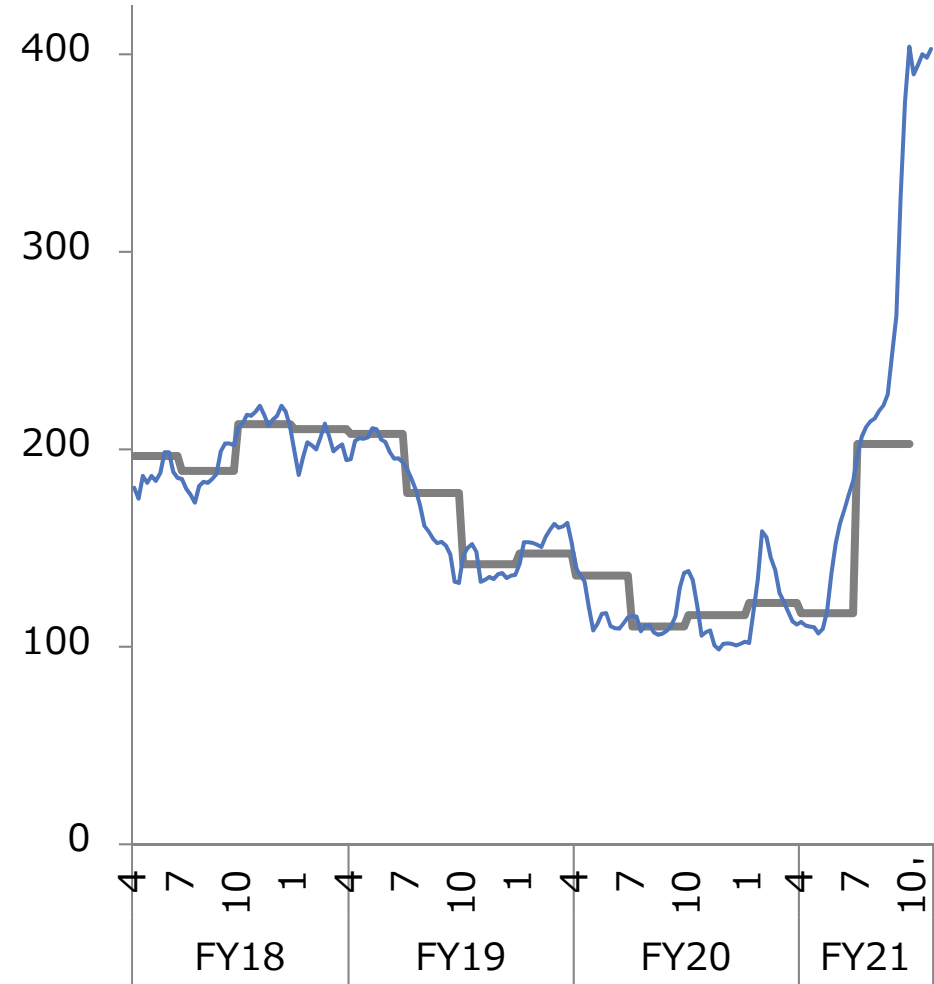
## 粉鉱石価格

(US\$/dmt, FOB)



## 強粘結炭価格

(US\$/wmt, FOB)



# 2021年度業績見通し

(億円)	FY20			FY21					差異				
	上期	下期	年度	[前回上期 見通し]*4	上期	下見 *5	前年度 見通し*4	年度 見通し*5	20上 →21上	20下 →21上	21上 →21下見 *5	FY20 →FY21見 *5	FY21見 前回→今回 *4 *5
売上収益	22,419	25,872	48,292	31,000	31,639	35,361	65,000	67,000	+9,220	+5,767	+3,722	+18,708	+2,000
事業利益	▲1,065	2,165	1,100	3,500	4,778	3,222	6,000	8,000	+5,843	+2,613	-1,556	+6,900	+2,000
個別開示項目	▲422	▲563	▲986	▲450	▲494	▲306	▲900	▲800	-72	+69	+188	+186	+100
当期利益 *1	▲1,911	1,587	▲324	2,000	2,987	2,213	3,700	5,200	+4,898	+1,400	-774	+5,524	+1,500
ROS	-4.8%	8.4%	2.3%	11.3%	15.1%	9.1%	9.2%	11.9%	+19.9%	+6.7%	-6.0%	+9.7%	+2.7%
一株当たり当期利益 (円/株)	▲208	172	▲35	217	324	241	402	565	+532	+152	-84	+600	+163
EBITDA *2	367	3,642	4,009	5,100	6,392	4,908	9,300	11,300	+6,025	+2,750	-1,484	+7,291	+2,000
EBITDA/Sales	1.6%	14.1%	8.3%	16.5%	20.2%	13.9%	14.3%	16.9%	+18.6%	+6.1%	-6.3%	+8.6%	+2.6%
EBITDA/t *3 (千円/t)	2.2	17.5	10.6	21.7	27.5	21.8	20.2	24.7	+25.3	+10.0	-5.7	+14.1	+4.5

\*1 親会社の所有者に帰属する当期利益 \*2 事業利益+減価償却費 \*3 連結粗鋼tあたり

\*4 8月3日時点見込み値 \*5 11月2日時点見込み値

# 製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

75

(単位：万ト)	FY20			FY21							差異				
	上期	下期	年度	1Q	2Q	[前回 上見] *1	上期	下見 *2	[前回年度 見通し] *1	年度 見通し *2	20上 →21上	20下 →21上	21上 →21下見 *2	FY20 →FY21見 *2	FY21見 前回→今回 *1 *2
出銑量(単独)	1,482	1,825	3,307	1,004	989	2,020	1,993	1,930		3,920	+511	+168	-63	+613	
粗鋼生産量(連結)	1,678	2,087	3,765	1,188	1,137	2,350	2,325	2,250	4,600	4,570	+647	+238	-75	+805	-30
粗鋼生産量(単独)	1,464	1,836	3,300	1,018	1,005	2,050	2,023	1,950	4,000	3,970	+559	+187	-73	+670	-30
鋼材出荷量(単独)	1,446	1,677	3,122	920	909	1,880	1,828	1,790	3,650	3,620	+382	+151	-38	+498	-30
シームレス出荷量	34	29	63	15	16	31	31	28		60	-3	+2	-3	-3	
鋼材平均価格(千円/t)	83.6	88.3	86.1	97.2	116.1	106	106.6	127		117	+23.0	+18.3	+21	+31	
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	38	35	36	43	45	45	44	41		42	+6	+9	-3	+6	
為替レート(JPY/USD)	107	105	106	110	110	110	110	110	110	110	3円安	5円安	0円安	4円安	0円高

出典：当社推定 \*1 8月3日時点見込み値 \*2 11月2日時点見込み値

# 主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY20			FY21					差異			
		上期	下期	年度	1Q	2Q	上期	下見	年度 見通し *2	20上 →21上	20下 →21上	21上 →21下見	FY20 →FY21見
								*2				*2	*2
建設	住宅着工戸数 (万戸)	41	40	81	22	22	45	41	86	+3	+5	-3	+5
	非住宅着工面積 (万㎡)	2,337	2,155	4,492	1,276	1,091	2,367	2,250	4,620	+30	+212	-117	+128
	公共工事受注*1 (10億円)	5,654	6,383	12,037	2,646	3,431	6,077	6,500	12,580	+423	-306	+423	+543
自動車	完成車生産台数 (万台)	333	463	797	196	164	360	460	820	+27	-103	+100	+23
	完成車輸出台数 (万台)	146	222	368	98	83	181	220	400	+35	-41	+39	+32
	海外生産(8社) (万台)	650	901	1,551	393	350	743			+93	-159		
産業機械	大中型シヨベル (千台)	32	42	74	23	22	45	45	90	+13	+3	-1	+16
	金属工作機械 (千ト)	112	137	249	79	80	159	180	340	+47	+22	+21	+91
造船	新造船起工 (万ゲルト)	482	468	950	190	205	395	465	860	-87	-73	+70	-90

リグカウント状況	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	直近	直近比 <sup>°</sup> -ク	直近比 <sup>ト</sup> ム
米国	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	944	436	533 ('21/10/08)	2,031 ('08/9)	244 ('20/8)
深井戸(≧15,000ft)	324	326	354	205	126	222	230	227	104	206 ('21/10/08)	413 ('11/11)	55 ('20/9)
北米、露、中を除く世界	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,098	825	735 ('21/9)	1,382 ('14/7)	656 ('20/10)

出典：各種統計資料・当社推定

\*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

\*2 11月2日時点見込み値

# 国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY20			FY21							差異				
	上期	下期	年度	1Q	2Q	[前回上見] *1	上期	下見 *2	[前回年度 見通し] *1	年度 見通し*2	20上 →21上	20下 →21上	21上 →21下見 *2	FY20 →FY21見 *2	FY21見 前回→今回 *1 *2
全国粗鋼生産量	3,709	4,570	8,278	2,435	2,407	4,900	4,842				+1,134	+272			
国内鋼材消費	2,513	2,785	5,298	1,358	1,367	2,730	2,724	2,950	5,650	5,680	+211	-60	+226	+382	+30
製造業比率(%)	60.7	64.1	62.5	62.0	61.7	64	61.8	64	64	63	+1.1	-2.2	+2	+1	-1
普通鋼鋼材消費	2,000	2,205	4,205	1,084	1,075	2,140	2,159	2,300	4,430	4,460	+159	-45	+141	+255	+30
建設	953	968	1,921	499	506	950	1,005	1,010	1,950	2,020	+52	+37	+5	+99	+70
製造業	1,047	1,236	2,283	585	569	1,190	1,153	1,290	2,480	2,440	+106	-83	+137	+157	-40
㊦、造船	164	130	294	64	69	130	133	155	280	290	-31	+3	+22	-4	+10
㊦、自動車	392	526	918	229	206	490	435	530	1,035	965	+44	-91	+95	+47	-70
㊦、産業機械	193	225	418	123	122	240	245	245	480	490	+52	+20	+0	+72	+10
㊦、電気機械	127	149	277	70	74	140	144	145	285	290	+17	-5	+1	+13	+5
特殊鋼鋼材消費	513	580	1,093	273	292	590	566	650	1,220	1,220	+53	-14	+84	+127	+0

出典：各種統計資料・当社推定

\*1 8月3日時点見込み値

\*2 11月2日時点見込み値

# 世界の経済成長率推移

<2021年10月IMF改定値>

78

[ ] 内の数値=前回 (2021年7月) IMF公表値

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21 見通し	CY22 見通し	
<b>世界 合計</b>	3.0	-0.1	5.4	4.3	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	3.8	3.6	2.8	-3.2	[6.0]	5.9	4.9
<b>先進諸国</b>	0.2	-3.3	3.1	1.7	1.2	1.4	2.1	2.3	1.7	2.5	2.2	1.7	-4.6	[5.6]	5.2	4.5
<b>米国</b>	-0.1	-2.5	2.6	1.6	2.2	1.8	2.5	2.9	1.6	2.4	2.9	2.2	-3.5	[7.0]	6.0	5.2
<b>欧州</b>	0.4	-4.5	2.1	1.6	-0.9	-0.3	1.4	2.1	1.9	2.5	1.9	1.3	-6.5	[4.6]	5.0	4.3
<b>日本</b>	-1.1	-5.4	4.2	-0.1	1.5	2.0	0.4	1.2	0.6	1.9	0.3	0.7	-4.7	[2.8]	2.4	3.2
<b>新興諸国</b>	5.7	2.8	7.4	6.4	5.4	5.1	4.7	4.3	4.6	4.8	4.5	3.7	-2.1	[6.3]	6.4	5.1
<b>中国</b>	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	6.1	2.3	[8.1]	8.0	5.6
<b>インド</b>	3.9	8.5	10.3	6.6	5.5	6.4	7.4	8.0	8.2	7.2	6.8	4.2	-7.3	[9.5]	9.5	8.5
<b>ロシア</b>	5.2	-7.8	4.5	5.1	3.7	1.8	0.7	-2.3	0.3	1.6	2.3	1.3	-3.0	[4.4]	4.7	2.9
<b>ブラジル</b>	5.1	-0.1	7.5	4.0	1.9	3.0	0.5	-3.6	-3.3	1.1	1.3	1.1	-4.1	[5.3]	5.2	1.5

出典：IMF



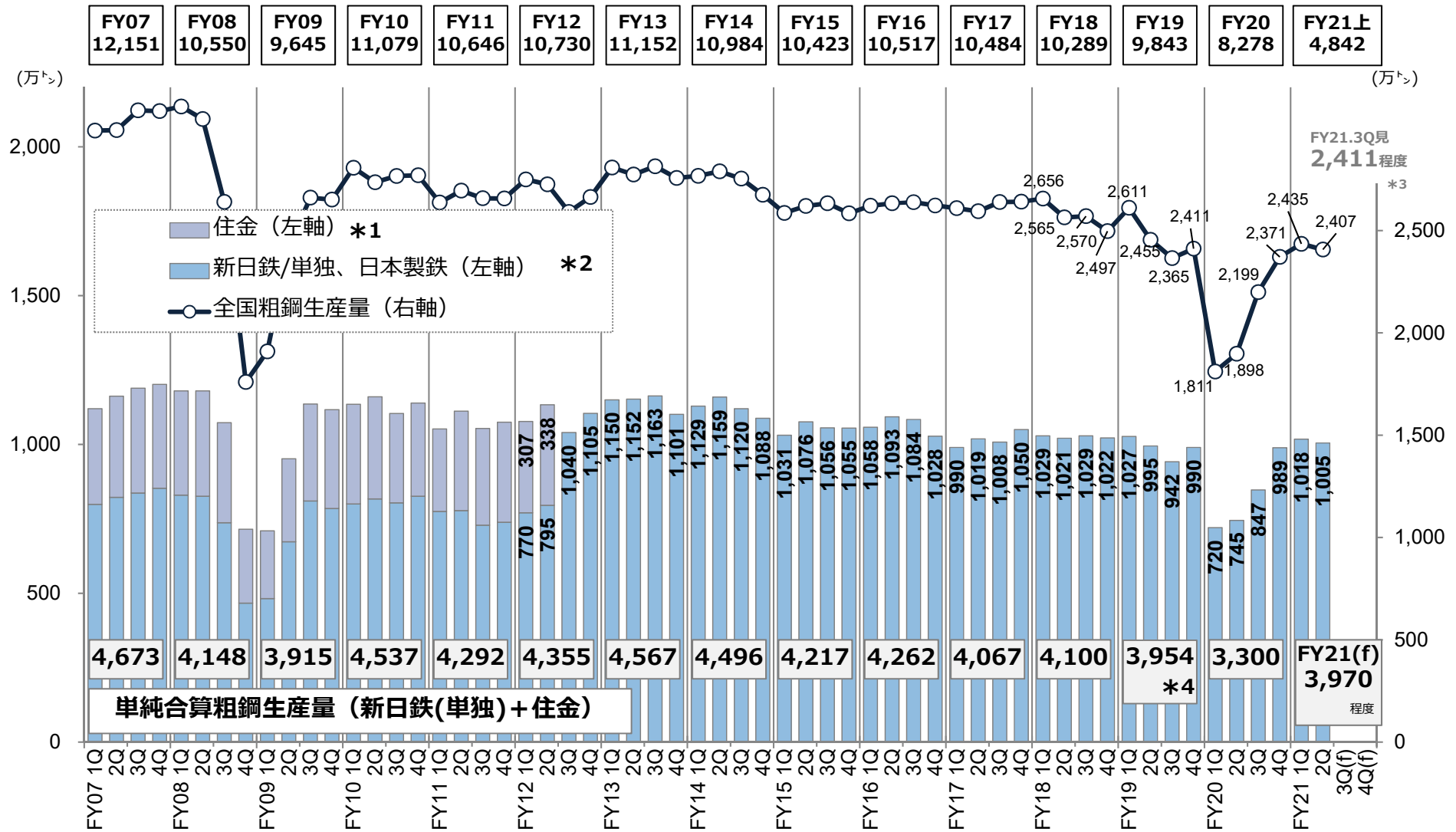
# 世界月別粗鋼生産量

(百万ト)	CY19	CY20					[A]	CY21						CY21 年率換算 [C] (B*12/9)	差異 (A → C)
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		4-6	7	8	9	7-9	1-9 [B]		
<b>世界計*</b>	<b>1,844.1</b>	<b>443.0</b>	<b>438.5</b>	<b>474.7</b>	<b>482.0</b>	<b>1,838.2</b>	<b>486.9</b>	<b>514.3</b>	<b>159.4</b>	<b>154.4</b>	<b>144.4</b>	<b>458.2</b>	<b>1,459.3</b>	<b>1,945.7</b>	<b>+107.5</b>
[前年同期比]	[+3.1%]	[-1.1%]	[-8.7%]	[+2.3%]	[+6.7%]	[-0.3%]	[+9.9%]	[+17.3%]	[+1.7%]	[-3.1%]	[-8.9%]	[-3.5%]	[+7.6%]		
<b>日本</b>	<b>99.3</b>	<b>24.1</b>	<b>18.1</b>	<b>19.0</b>	<b>22.0</b>	<b>83.2</b>	<b>23.7</b>	<b>24.3</b>	<b>8.0</b>	<b>7.9</b>	<b>8.1</b>	<b>24.1</b>	<b>72.1</b>	<b>96.2</b>	<b>+13.0</b>
[前年同期比]	[-4.8%]	[-3.4%]	[-30.7%]	[-22.7%]	[-7.0%]	[-16.2%]	[-1.7%]	[+34.4%]	[+32.5%]	[+22.9%]	[+25.6%]	[+26.9%]	[+17.9%]		
<b>韓国</b>	<b>71.4</b>	<b>16.9</b>	<b>15.6</b>	<b>17.1</b>	<b>17.5</b>	<b>67.1</b>	<b>17.6</b>	<b>17.6</b>	<b>6.1</b>	<b>6.1</b>	<b>5.5</b>	<b>17.7</b>	<b>52.9</b>	<b>70.5</b>	<b>+3.4</b>
[前年同期比]	[-1.5%]	[-4.8%]	[-14.7%]	[-3.3%]	[-1.2%]	[-6.1%]	[+3.9%]	[+13.2%]	[+10.8%]	[+5.7%]	[-5.0%]	[+3.7%]	[+6.7%]		
<b>米国</b>	<b>87.8</b>	<b>21.7</b>	<b>14.7</b>	<b>17.3</b>	<b>19.0</b>	<b>72.7</b>	<b>20.4</b>	<b>21.7</b>	<b>7.5</b>	<b>7.5</b>	<b>7.3</b>	<b>22.3</b>	<b>64.4</b>	<b>85.8</b>	<b>+13.1</b>
<b>EU28</b>	<b>157.4</b>	<b>38.4</b>	<b>30.8</b>	<b>31.8</b>	<b>38.2</b>	<b>139.3</b>	<b>40.0</b>	<b>42.1</b>	<b>13.1</b>	<b>11.7</b>	<b>13.3</b>	<b>38.2</b>	<b>120.3</b>	<b>160.4</b>	<b>+21.1</b>
<b>ロシア</b>	<b>71.7</b>	<b>18.1</b>	<b>17.1</b>	<b>17.9</b>	<b>18.5</b>	<b>71.6</b>	<b>18.9</b>	<b>19.3</b>	<b>6.3</b>	<b>6.1</b>	<b>5.9</b>	<b>18.3</b>	<b>56.4</b>	<b>75.3</b>	<b>+3.6</b>
<b>ブラジル</b>	<b>32.6</b>	<b>8.2</b>	<b>6.3</b>	<b>8.0</b>	<b>8.8</b>	<b>31.4</b>	<b>8.7</b>	<b>9.3</b>	<b>3.0</b>	<b>3.1</b>	<b>3.1</b>	<b>9.2</b>	<b>27.2</b>	<b>36.2</b>	<b>+4.8</b>
<b>インド</b>	<b>111.4</b>	<b>26.8</b>	<b>17.3</b>	<b>26.7</b>	<b>29.5</b>	<b>100.3</b>	<b>30.1</b>	<b>28.0</b>	<b>9.7</b>	<b>9.9</b>	<b>9.5</b>	<b>29.2</b>	<b>87.3</b>	<b>116.4</b>	<b>+16.1</b>
<b>中国</b>	<b>995.8</b>	<b>233.9</b>	<b>272.1</b>	<b>284.3</b>	<b>271.1</b>	<b>1,061.4</b>	<b>269.0</b>	<b>291.2</b>	<b>86.8</b>	<b>83.2</b>	<b>73.8</b>	<b>243.8</b>	<b>804.0</b>	<b>1,072.0</b>	<b>+10.6</b>
[前年同期比]	[+7.9%]	[+1.5%]	[+4.2%]	[+10.8%]	[+9.5%]	[+6.6%]	[+15.0%]	[+7.0%]	[-8.4%]	[-13.2%]	[-21.2%]	[-14.2%]	[+1.7%]		

出典：World Steel Association \* 世界64カ国の合計値

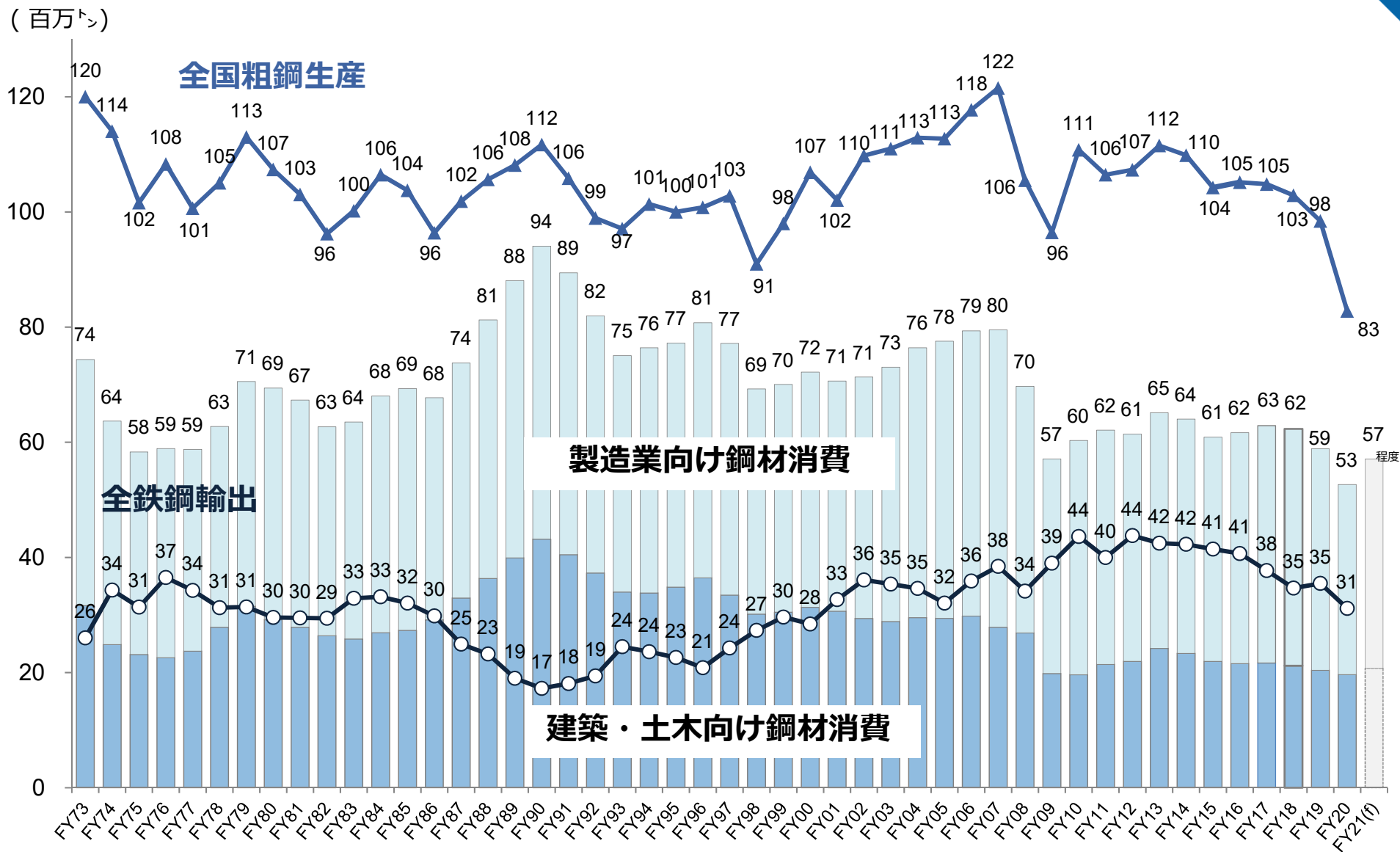
# 国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量



\*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み \*2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017) \*3 経済産業省見通し \*4 日鉄日新含み:4,185万ト

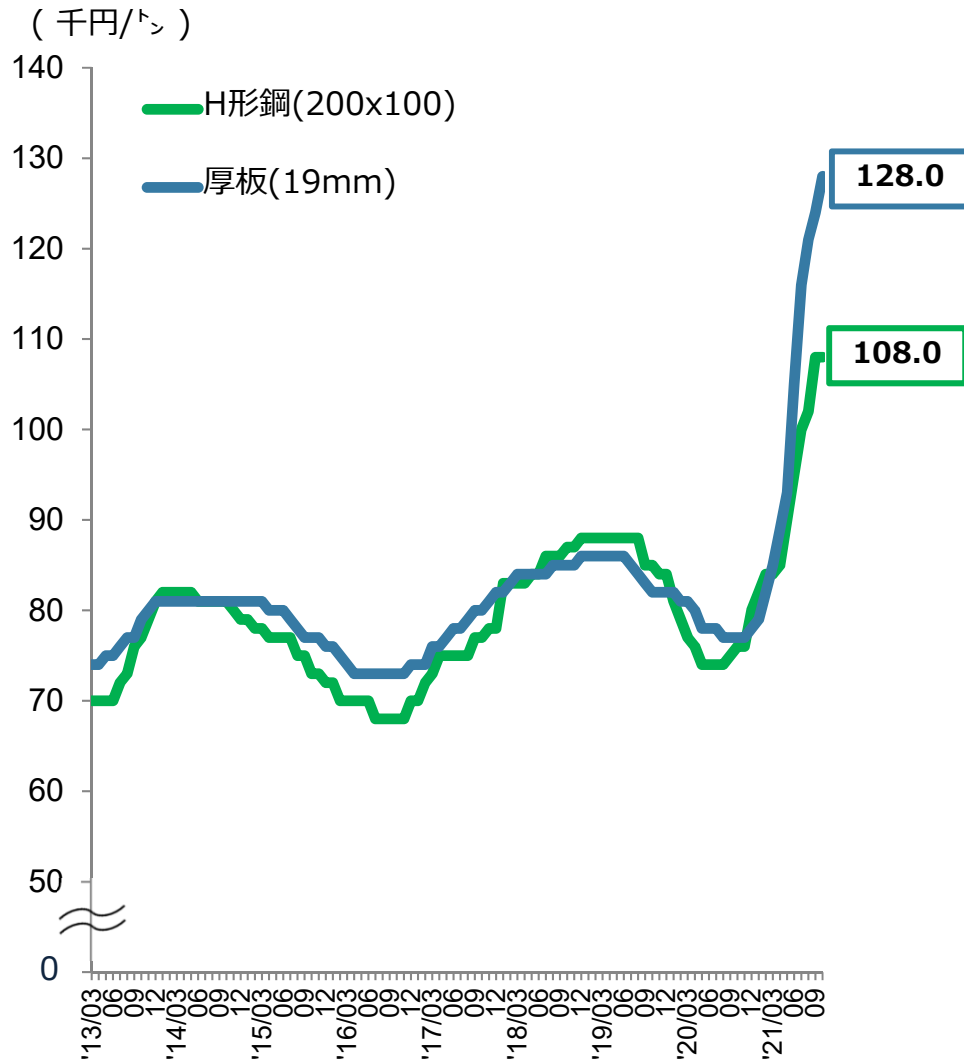
# 国内鋼材消費推移



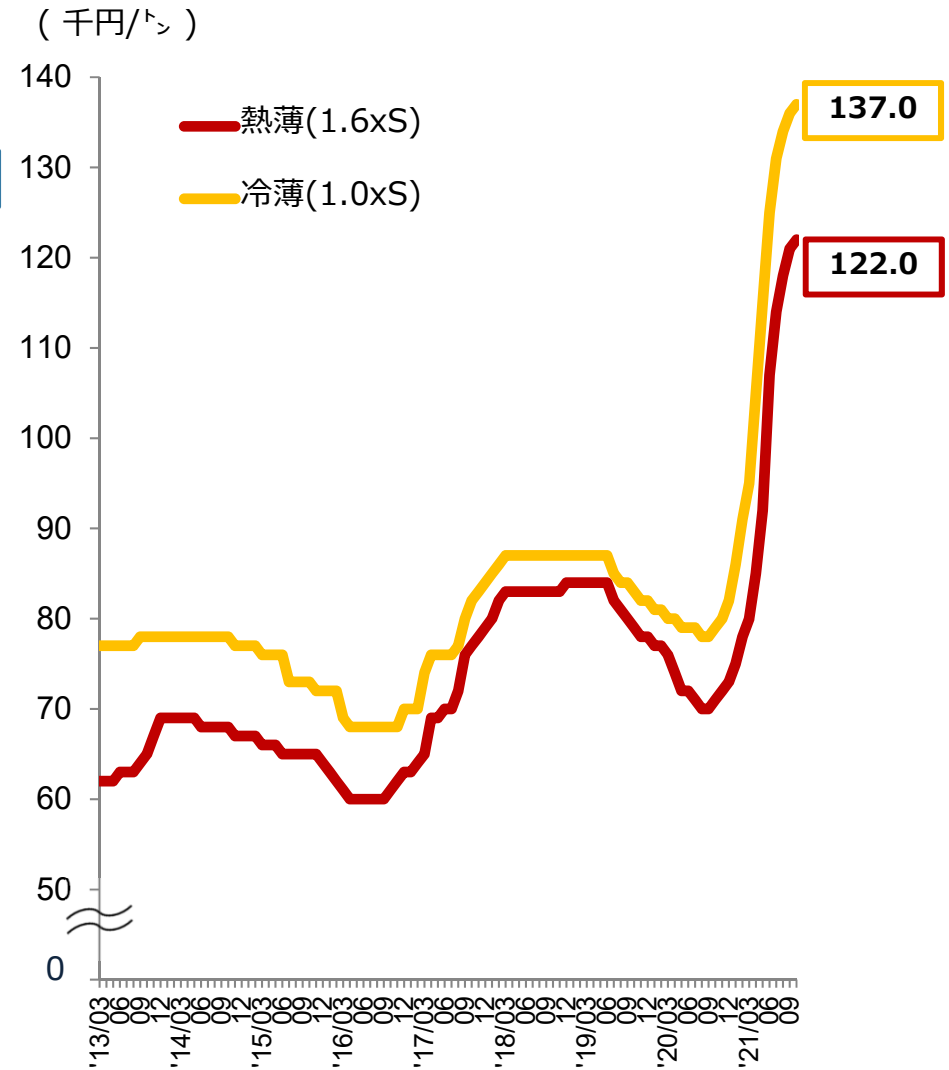
出典：各種統計資料・当社推定

# 国内鋼材市況 (店頭価格)

## 厚板・H形鋼



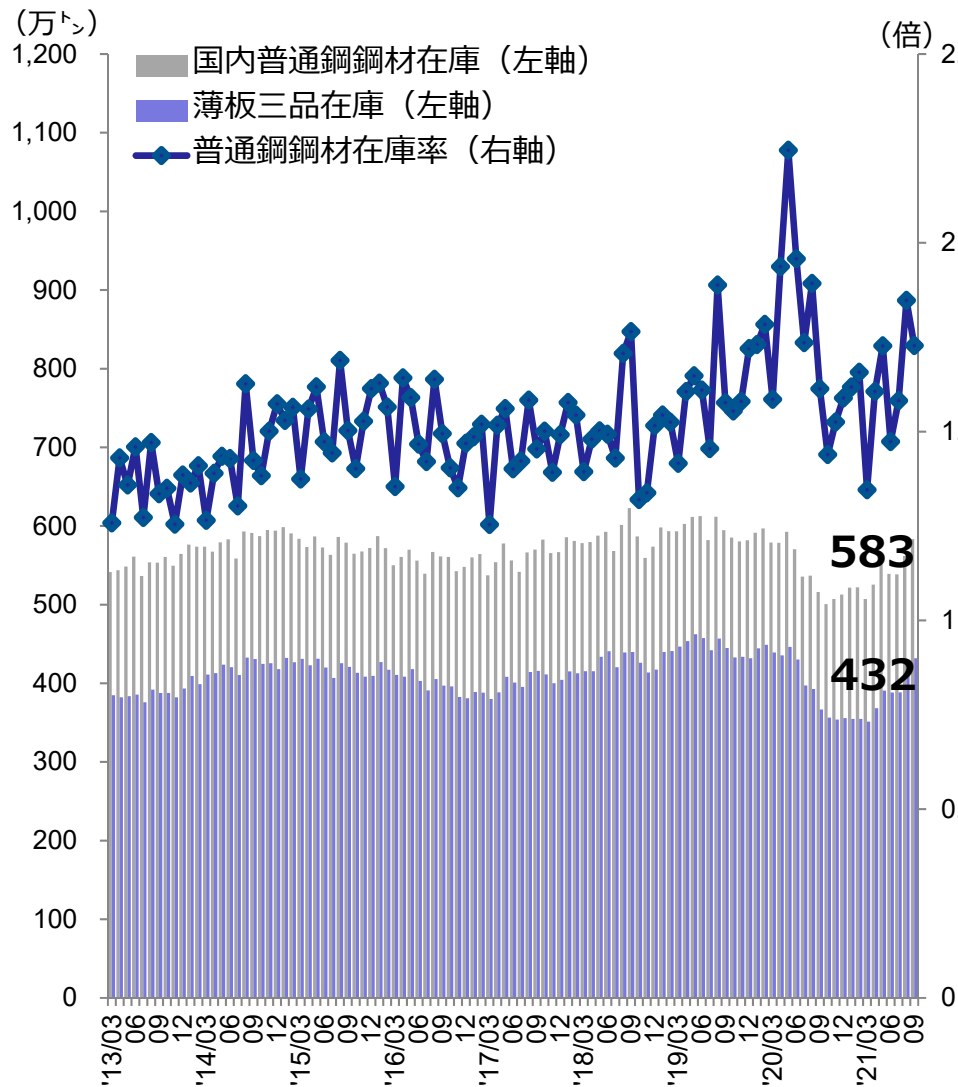
## 熱延・冷延



出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

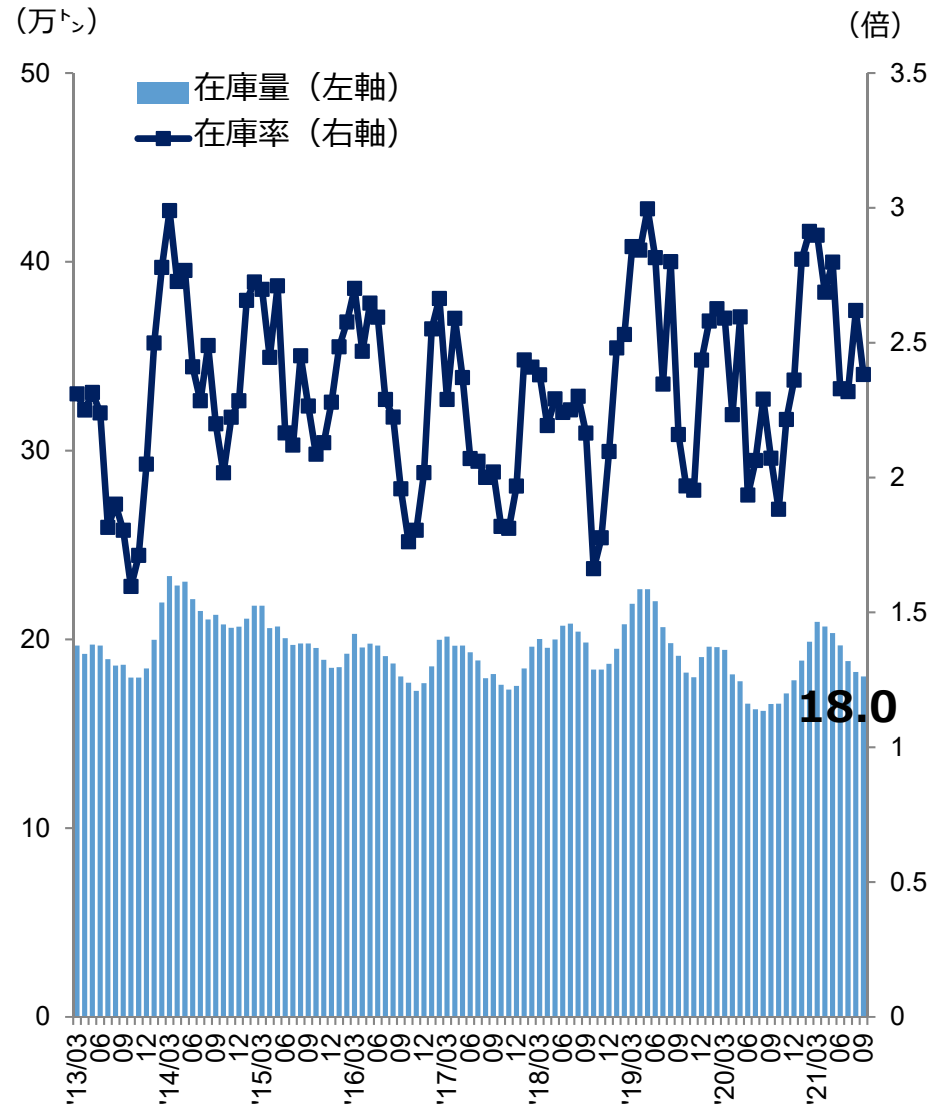
# 国内鋼材在庫推移

## 普通鋼鋼材・薄板三品在庫



出典：日本鉄鋼連盟

## ときわ会 (H形鋼) 在庫

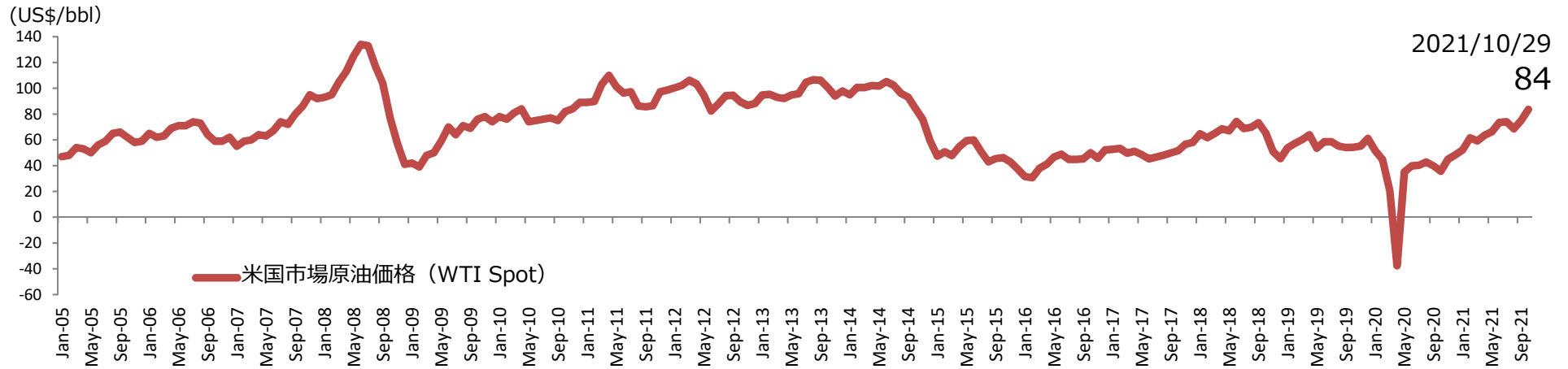


# エネルギー関連指標の推移

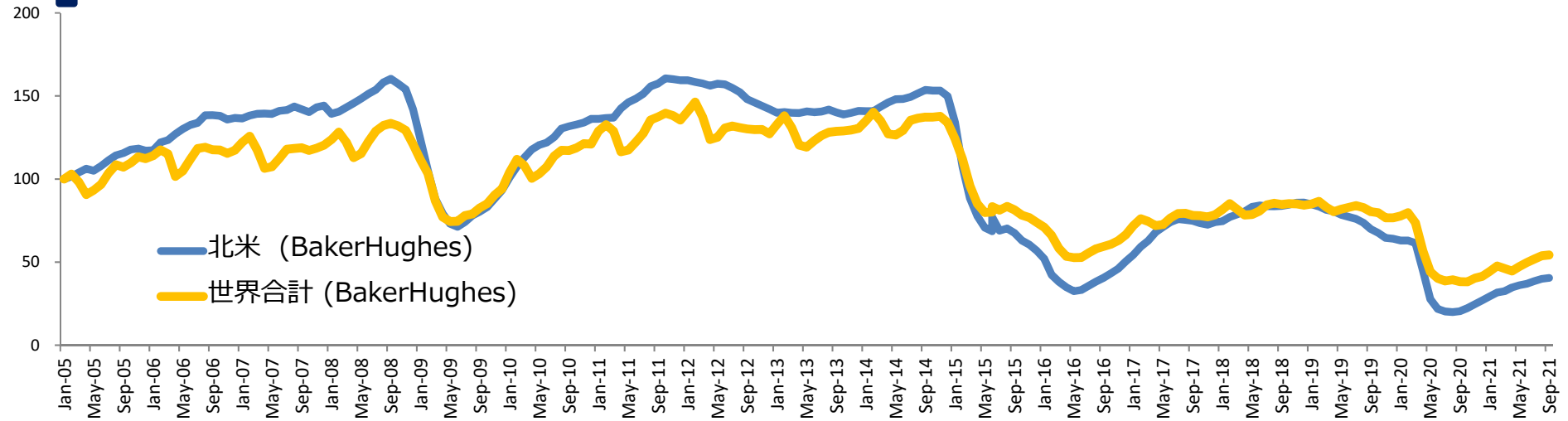
84



## 原油価格



## リグカウント (2005年1月=100)





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。